

あなたと世界を変えていく。

NTT
docomo

5G & **6G**
EVO

ホワイトペーパー

5G の高度化と 6G

株式会社NTTドコモ
2022年11月(5.0版)

@ 2022 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

目次

1.	はじめに.....	3
2.	進化の方向性「5G Evolution and 6G」	4
2.1.	5G Evolution への進化の方向性.....	4
2.1.1.	5G Evolution への考察.....	4
2.1.2.	3GPP 標準化動向	6
2.2.	6G への進化の方向性.....	7
2.2.1.	6G への考察.....	7
2.2.2.	6G に向けた標準化スケジュール.....	10
2.2.3.	6G に向けた周波数帯割当ての方向性.....	11
2.3.	IOWN との融合による更なる高度化の方向性.....	12
3.	6G の要求条件.....	13
3.1.	超高速・大容量通信.....	13
3.2.	超カバレッジ拡張.....	14
3.3.	超低消費電力・低コスト化.....	15
3.4.	超低遅延.....	15
3.5.	超高信頼通信.....	16
3.6.	超多接続&センシング.....	17
4.	6G 時代の新たな提供価値.....	18
4.1.	移動通信システムの世代と提供価値の遷移 ～Smart から Well-being へ～	18
4.2.	6G 時代に注目すべき技術.....	19
4.2.1.	身体能力の拡張.....	19
4.2.2.	触力覚による感覚の拡張.....	20
4.2.3.	認知能力の拡張（脳波・ブレインテック）	20
4.3.	6G ネットワークを用いた Well-being の実現.....	20
4.4.	6G 時代のユースケースの可能性.....	22
4.4.1.	ユースケース 1（思考プロセスの理解・相互扶助）	22
4.4.2.	ユースケース 2（以心伝心・相互理解）	23
4.4.3.	ユースケース 3（動作と感情の共有・相互補完）	23
4.4.4.	ユースケース 4（物体・存在・質感の認識）	24
4.5.	システムの基本概念.....	24
4.6.	5G リーディングユースケースにおける 6G 時代に向けての進化.....	25
4.6.1.	医療ユースケース.....	25
4.6.2.	映像ユースケース.....	26
5.	技術発展と検討領域.....	28
5.1.	空間領域の分散ネットワーク高度化（New Radio Network Topology） ...	28
5.1.1.	“線”による分散アンテナ展開	30
5.1.2.	RIS による無線伝搬路制御	30
5.1.3.	端末間協調送受信技術.....	31
5.1.4.	センシングや省エネ通信と Win-Win な分散アンテナ展開	31

5.2. 非地上ネットワーク (Non-Terrestrial Network) を含めた カバレッジ拡張技術.....	32
5.3. 周波数領域のさらなる広帯域化および周波数利用の高度化技術.....	35
5.4. Massive MIMO 技術および無線伝送技術のさらなる高度化.....	37
5.5. 低遅延・高信頼通信 (URLLC) の拡張および産業向けネットワーク ...	39
5.6. 無線通信システムの多機能化およびあらゆる領域での AI 技術の活用 ..	40
5.6.1. セルラーネットワークにおける無線センシング (Joint communication and sensing)	41
5.6.2. AI アバターがエンドポイントとなる通信	43
5.7. 移動通信以外の無線通信技術のインテグレーション.....	44
5.8. ネットワーク・アーキテクチャ.....	46
5.8.1. フラットなネットワーク・トポロジー.....	46
5.8.2. フレキシブルなネットワーク機能配置.....	46
5.8.3. ネットワークのシンプル化.....	48
5.8.4. RAN と CN の統合.....	49
5.8.5. OAM (Operation and Maintenance) の高度化.....	49
5.8.6. 複数のアクセス技術方式の統合運用技術.....	50
5.8.7. 超低遅延および超高信頼を支える コアネットワーク伝送/交換制御技術	50
5.8.8. CPS を支える広域時刻同期と広域確定性通信	51
5.8.9. 超カバレッジを支える位置ベース移動制御.....	52
5.8.10. セキュリティの高度化.....	53
5.8.11. 分散するコンピューティングリソース.....	54
5.8.12. ユーザデバイスを代替する仮想エンドポイント.....	56
5.8.13. Robustness/Resilience なネットワーク	57
6. おわりに.....	58
参考文献.....	59
更新履歴.....	66

1. はじめに

日本電信電話会社が1979年12月3日に世界初のセルラー方式による移動通信サービスを開始して以来、移動通信の無線アクセス技術は10年毎に新世代の方式へと進化しつつ発展を続けてきた。技術発展に伴ってサービスも進化し続けており、第一世代(1G)から第二世代(2G)の時代にかけては、音声通話がメインで簡単なメールができる程度であったが、第三世代(3G)からiモードによるデータ通信、および写真、音楽、動画などのマルチメディア情報を誰でも通信できる時代になり、第四世代(4G)からはLTE(Long Term Evolution)方式による100 Mbpsを超える高速通信技術によってスマートフォンが爆発的に普及し、さらに多種多様なマルチメディア通信サービスが登場してきた。4Gの技術はLTE-Advancedとして発展を続け、現在では1 Gbpsを超える最大通信速度に達している。そして、ドコモではさらに技術的に進化した第五世代(5G)の移動通信システム[1-1]による商用サービスを2020年3月25日に開始した。

5Gは、高速大容量、低遅延、多接続といった技術的特徴によって、4Gまでのマルチメディア通信サービスをさらに高度化させることはもちろん、人工知能(AI: Artificial Intelligence)やIoT(Internet of Things)とともに、これからの産業や社会を支える基盤技術として新たな価値を提供することが期待されている。図1-1に示すように、移動通信の技術方式は10年単位で進化しているのに対し、移動通信のサービスはこれまで約20年のサイクルで大きな変化を遂げている。従って、5Gによってもたらされるであろう「第3の波」は、5Gの高度化(5G Evolution)および、さらに次世代である第六世代(6G)の技術によってより大きな波となり、2030年代の産業や社会を支えていくことが期待される。

本ホワイトペーパーは、ドコモが考える5G Evolutionおよび6Gの技術的な展望を述べるものである。以降、第2章において将来の技術的進化の方向性を、5G Evolutionおよび6Gのそれぞれの観点から考察し、NTTが提唱する「IOWN®(Innovative Optical and Wireless Network)構想[1-2]」との融合による、さらなる高度化の方向性についても述べる。そして、第3章において6Gの要求条件、第4章において6G時代の新たな提供価値、第5章において技術的な検討領域の展望について述べる。なお、本ホワイトペーパーは2020年1月に公開した初版から内容を更新し、現時点(2022年11月)での考えを記したものである。現在、Beyond5G推進コンソーシアム[1-3]や他の国内外での2030年代の通信に関する検討が精力的に進められていることもあり、引き続き、様々な業界の関係者や産学官における議論を推進し、内容を更新していきたい。

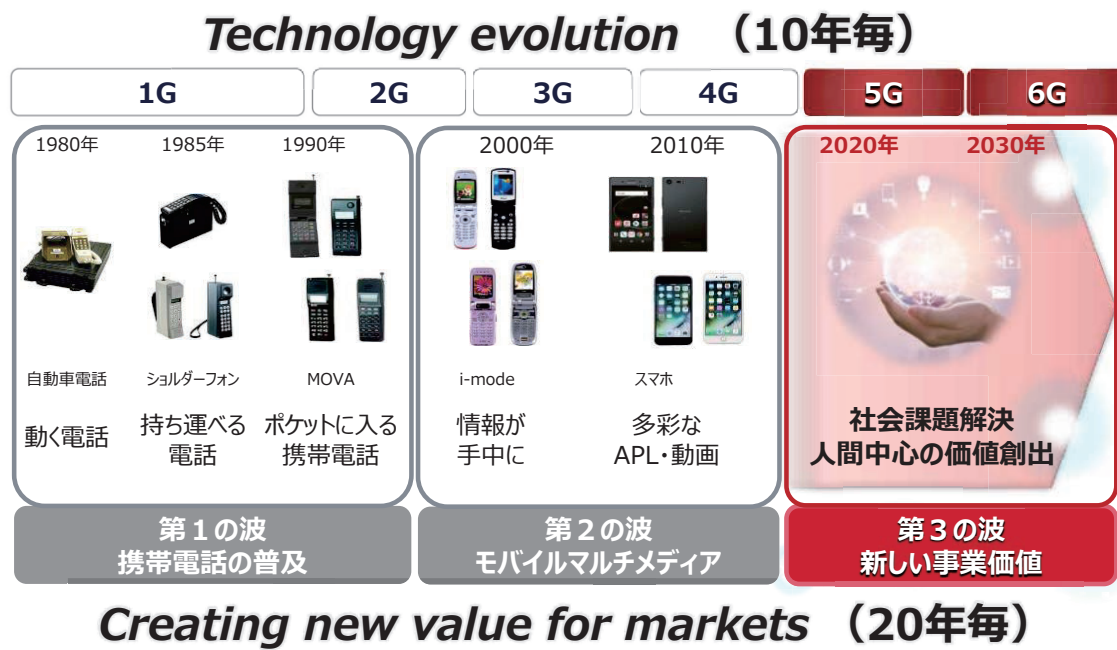


図 1-1. 移動通信における技術とサービスの進化

2. 進化の方向性「5G Evolution and 6G」

2.1. 5G Evolution への進化の方向性

2.1.1. 5G Evolution への考察

5G は既に世界的に商用導入が開始され、ドコモでも 2020 年 3 月より商用サービスを開始している。その一方で、5G に対する課題や実現すべきさらなる期待も見出されており、数年後さらには 2020 年代中での 5G のさらなる発展としての「5G Evolution」の技術開発が必要である。

図 2-1 に、5G の現状を鑑みた技術課題を示す。5G は 10 GHz を超えるミリ波のような高周波数帯をサポートする移動通信システムとしては最初の世代であり、これまでに比較して飛躍的に広い数 100 MHz クラスの周波数帯域幅を利用して数 Gbps クラスの超高速な無線データ通信を実現できる技術であるが、一方で、移動通信におけるミリ波の技術については今後の発展の余地も多くある。特に見通し外(NLOS: Non-Line-Of-Sight)環境などでのカバレッジ改善や上りリンクの性能改善は 5G 関連トリアル等からも見えている課題である。

さらに、5G は将来の産業や社会を支える技術として高い注目を集めており、特に産業向けユースケースにおいては、特殊な要求条件や高い性能が求められる場合が多くある。国内でも、このような産業向けユースケースに特化した「ローカル 5G」の議論が進められており業界で注目されている[2-1]。将来的にも、そのような産業向けの幅広い要求条件に柔軟に対応できるよう 5G の技術をさらに発展させていく必要がある。

初期の 5G(New Radio (NR) Release (Rel-) 15)では、3GPP において、高速大容量(eMBB: enhanced Mobile BroadBand)ならびに一部の超高信頼低遅延通信(URLLC: Ultra-Reliable and Low Latency Communications)を主眼とした標準化が行われた経緯から、LTE と同様、下りリンクの通信速度を重視したベストエフォート型サービスが主に実現された。一方、5G Evolution では図 2-2 のように、上りリンクの性能向上を進めつつ、主に産業用途向けに通信品質を保証するタイプの高信頼な通信技術を推進していく方向性が考えられる。特に産業向けユースケースの中には、大量の映像データのアップロードを前提とするサービスや、一定速度の通信品質保証が求められるケースが存在しており、無線通信における上りリンクのカバレッジ・スループットの改善や通信品質保証型技術が、一般向け通信サービスに比較してより重要である。

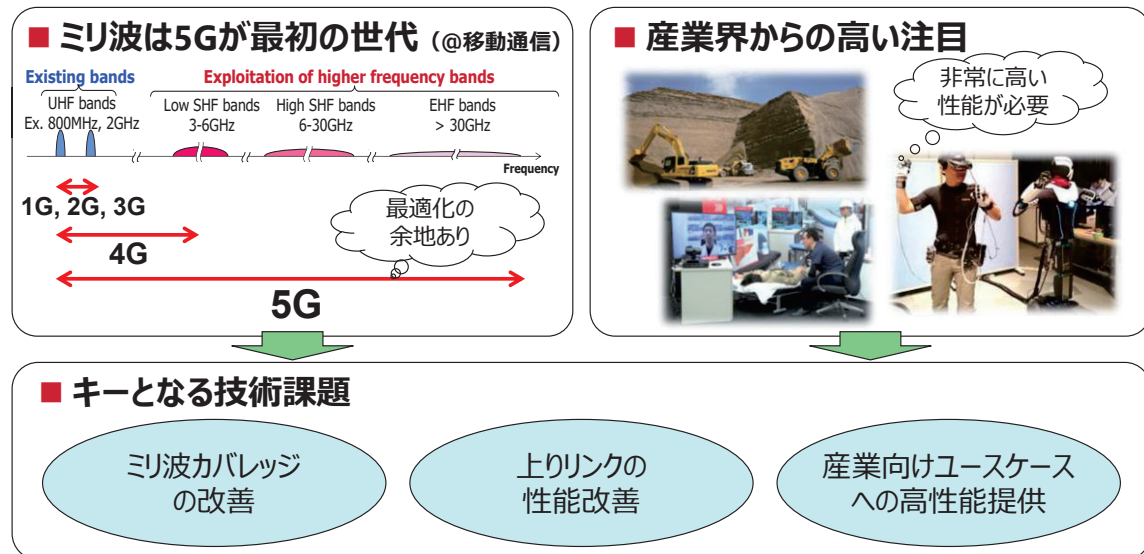


図 2-1. 5G の現状を鑑みた技術課題

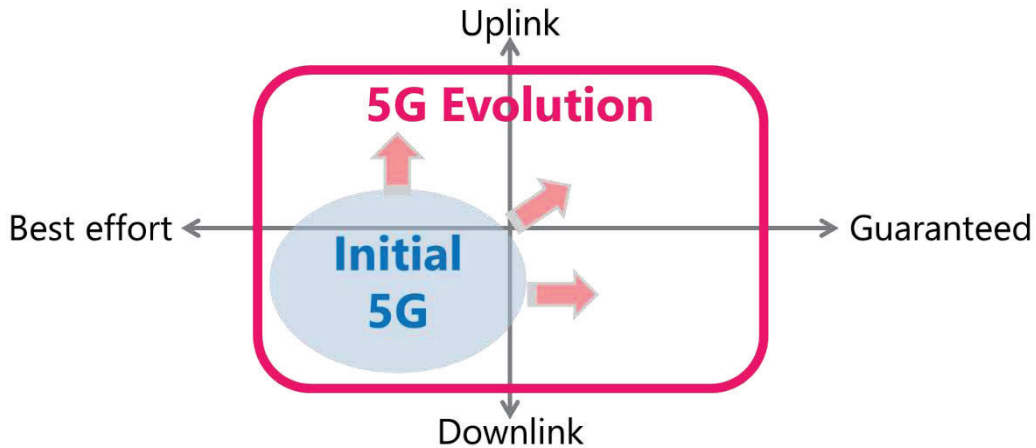


図 2-2. 5G Evolution への性能改善の方向性

現在、ビッグデータや AI の普及に伴い、サイバー・フィジカル融合[2-2]に関する関心が高まっている。図 2-3 に示すように、AI が実世界をサイバー空間上に再現し(デジタルツイン)、実世界の制約を超えてエミュレートすることで、「未来予測」や「新たな知」を発見することができる。これを実世界へのサービスへ活用することで、社会問題の解決等、様々な価値やソリューションが提供できる。実世界をサイバー空間の集合の中の一つの世界として捉えると、人やモノ、コトの分身やその変化体の実世界を含めあらゆる世界に大量に存在することで労働力不足や少子高齢化問題の解消に寄与する可能性も考えられる[2-3]。このサイバー・フィジカル融合における通信の役割としては、実世界の映像やセンシング情報などの大容量かつ低遅延な伝送、高信頼かつ低遅延な制御信号伝送による実世界へのフィードバック(アクチュエイト)が想定され、5G の特徴を生かした高性能通信への期待が高まっている。サイバー・フィジカル融合における通信は、人間で例えると頭脳(AI)と目や手足のような各器官(デバイス)との間の情報伝達をする神経の役割に相当すると言え、脳へ入る情報量(上りリンク)が圧倒的に多くなることが想像しやすい。従って、図 2-2 に示した性能改善の方向性がある場合にもあてはまると考えられる。

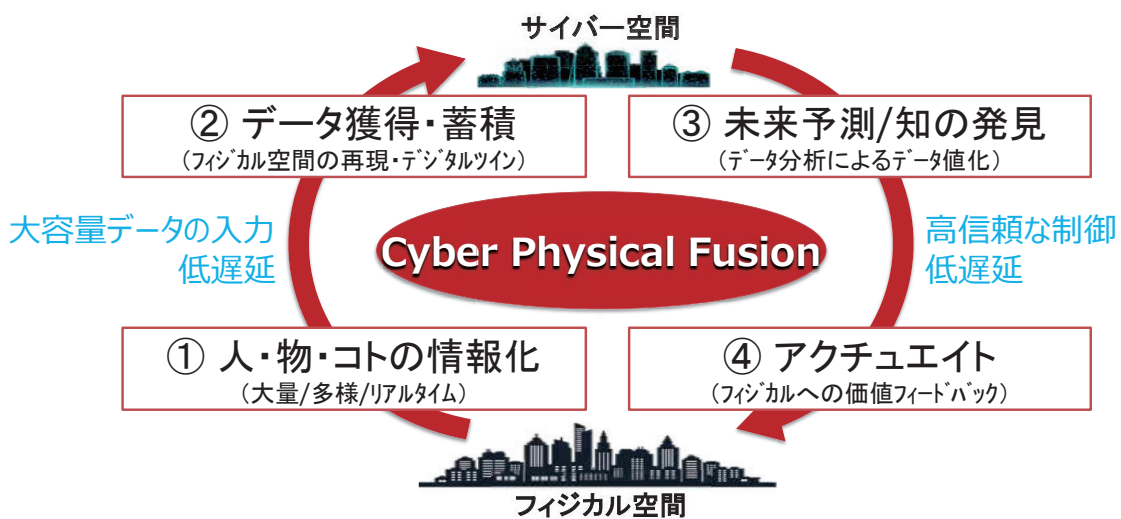


図 2-3. サイバー・フィジカル融合と無線通信

2.1.2. 3GPP 標準化動向

3GPP では、最初の 5G 標準仕様である Rel-15 の策定に続き、その発展として Rel-16 の策定を 2020 年 6 月に完了した。さらに、2022 年 6 月に仕様策定が完了した Rel-17 では、Rel-15/16 で導入された機能(例:MIMO, URLLC, ネットワークスライシング等)の更なる拡張による継続的な進化に加え、新領域を開拓する新機能(例:NR 簡易端末(RedCap: Reduced Capability), 非地上ネットワーク(NTN: Non-Terrestrial Networks), 最大 71GHz までへの周波数帯拡張等)を仕様化し市場の需要にこたえていく。

また、3GPP では Rel-18 以降を「5G-Advanced」と定義し、仕様策定に向けた議論をすでに開始している(2024 年 3 月策定完了予定)。Rel-18 では、1) eMBB の進化と様々な業界への展開、2) 短期的なニーズと中長期的なニーズ、3) 端末側の進化とネットワーク側の進化、の 3 つの観点でバランスの取れた進化をめざしている。5G-Advanced 向けの特徴的な進化として、上りリンクの性能改善(通信速度、容量、カバレッジ)、拡張現実(XR: eXtended Reality)向け機能拡張、ネットワーク消費電力の削減、RAN(Radio Access Network)向け人工知能(AI)および機械学習(ML: Machine Learning)など Rel-17 までの 5G の進化の継続と、複信方式の進化、無線インターフェース向け AI/ML、アンビエント IoT など 6G を見据えた機能拡張の検討、の両方の側面が議論されている。

表 2-1. 3GPP Release 18 標準化技術(2022 年 10 月時点)

候補技術
上下リンク双方における MIMO の進化
上りリンクカバレッジ拡張
トポロジーによる特性改善 -ネットワーク制御型リピーター-
端末間直接通信機能拡張
RedCap の進化
端末位置測位機能の機能拡張および特性改善
複信方式の進化の検討
無線インターフェース向け AI/ML の検討
ネットワーク消費電力の削減
動的周波数共用の機能拡張
低電力 Wake up 信号/受信機の検討
複数帯域利用向け機能拡張
モビリティ機能拡張
XR 向け機能拡張
端末間直接通信リレー機能拡張
NTN の進化
ブロードキャスト/マルチキャストサービスの進化
NR における無人航空機(UAV: Uncrewed Aerial Vehicle)への対応
複数 SIM 端末の機能拡張
端末内共存(IDC: In-Device Co-existence)の機能拡張
トポロジーによる特性改善 -IAB(Integrated Access and Backhaul)および VMR(Vehicle Mounted Relay)-
RAN 向け AI/ML
SON(Self-Organized Networks)および MDT(Minimization of Drive Tests)機能拡張
QoE(Quality of Experience)機能拡張
基地局間協調向け機能拡張の検討
小データ送信機能拡張
狭帯域特定用途向け周波数への対応
アンビエント IoT の検討

2.2. 6G への進化の方向性

2.2.1. 6G への考察

6Gに関する要求条件、ユースケース、さらには技術発展を検討するうえで、6Gが導入されるであろう2030年代の社会や世界観について考察する。5Gにて期待されたユースケースや課題解決策は2020年代中になんかなり実現され、普及すると考えられる。それらは2030年代においてもさらなる発展型としてより広く深い普及が求められると考えられる。また信号処理の高速化や各種デバイスの進化等とともに、さらなる高度なサービスや複数のユースケースの融合、新たなユースケースのニーズが創出されると考えられる。以下にいくつかの具体的な世界観を述べる。



図 2-4. 6G 時代における世界観のイメージ

- 社会課題解決

2030年、世界の人口は約77億人の2019年から85億人に増えインド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国などのアジア、アフリカ地域の人口増が予想されている[2-4]。GDP観点でみると中国、アメリカ、インドをトップ3とし、世界の経済力が北米、欧州、日本などの既存の先進国からシフトしていくことが予想されている[2-5]。2030年は、世界共通目標SDGs(Sustainable Development Goals)の達成目標の年であり、持続可能でよりよい世界をめざし17の目標と169のターゲットが挙げられている[2-6]。気候変動問題に対しては2015年に採択されたパリ協定により世界の平均気温上昇を抑える目標が定められており、世界各国で省エネルギーや再生利用可能エネルギーの活用など地球環境問題への対策が講じられている。

日本では、少子高齢化が進み3人に1人が65歳以上になるとともに、生産年齢人口の減少、社会保障給付費の増大、遊休資産の増大、社会インフラの老朽化など多くの社会的課題に対処する必要がある。Society 5.0の実現や、健康寿命の延伸、生活の質の向上などさまざまな戦略や政策が議論されている中、社会課題解決先進国をめざし、めざすべき未来や創り上げたい未来を自ら描き行動していく重要性が感じられる[2-7, 2-8, 2-9, 2-10]。

また、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大により、経済や環境、社会を含め多大な影響が起きている。“Stay Home”の元、人々が家や特定の場所にとどまり、物理的なヒトの移動が劇的に減少した一方、インターネット上のデータは高速にネット空間上で移動しており、現実世界においても大量のモ

ノは移動しているという、いわばねじれの状態が世界規模で生じている。東京を含む大都市圏への一極集中が皮肉にもウィルス拡散に寄与してしまった状況を鑑みると、COVID-19 の影響は、これまで経済成長を進めていた世の中に対し、集中し過ぎ、作り過ぎ、売り過ぎ、投資し過ぎ、移動し過ぎ、という「過ぎる」「過剰な」状態に対する警鐘と考えることもできる[2-11, 2-12, 2-13]。大切なのはこれから先どのような課題意識、方向性、目的をもって行動をしていくかであると考えが、このような時代の大きな変化を迎えている昨今において社会課題を見つめ直し、何が私たちや地球にとっての大きな課題であるかを今一度考え直すことが重要である。

5G で期待されている多くの社会課題解決やニーズへの対応は 2020 年代中にある程度進行していくと考えられる。地方創生、少子高齢化、労働力不足等の社会課題に対して、高速・低遅延な通信ネットワークにより、テレワーク、遠隔操作、遠隔医療、遠隔教育、車含む多様な機器の自律運転などの様々な解決策が 2020 年代中に提供されることが予想される。一方、現状考えられるすべての社会課題が 2020 年代中に解決できるかどうかは疑わしく、例えば SDGs にある「貧困をなくそう」、「人や国の不平等をなくそう」というゴールについては、開発途上国のみならず先進国内に広がる相対的貧困、格差も含めた対策が必要であり、資本主義経済や教育、社会を含む多様な要素を根本から考え直す必要がある。そのため、完全なる課題解決と発展のためには 2030 年代に向けて今私たちができることすべきことを一つ一つ紐解いていく必要があり、その中でテクノロジーがどのように社会に寄与するかを総合的に判断することが重要と考える。

地方創生では、COVID-19 の影響もあり、今後、開放と疎、「開疎化」に向かうトレンドが生まれる可能性が考えられる[2-14]。開疎化は少なくとも数千年にわたって人類が進めてきた密閉と密な価値創造とは逆の方向であり、大都市圏への一極集中問題解決に寄与する可能性をはらんでいる。

● 人、モノの通信

いつの時代もコミュニケーションは重要であり、コミュニケーションで伝達される情報や手段は日々変化している。例えば離れた場所にいる人との会話では、文字や記号(言語情報)を電話やメールで伝えたり、身体の動きや表情、感情(非言語情報)をカメラで伝えたりすることができる。今後のコミュニケーションにおいては、非言語情報の直接的、効率的な伝達や、IoH(Internet of Human)や IoA(Internet of Ability)と呼ばれるヒトや能力、モノやコトがつながる社会が考えられる[2-15]。例えばスポーツにおける身体的動作、運動情報を遠くの場所に伝達するには、耳で聞き(言語情報)目で見ると(視覚情報)のみでなく、他人の動きを自ら感じ身体を直接動かすことができればより効率的に身体の動きを習得することが可能となるかもしれない。

非言語情報の伝達や能力のつながりでは、身体能力、知覚、認知能力、存在の拡張を実現する人間拡張(Human Augmentation)や脳関連通信の活用が考えられる。また感覚のつながりという観点では、従来の聴覚(音声)、視覚(映像)のみならず、触覚、味覚、嗅覚を含めた五感、さらには雰囲気を含めた場所やモノから感じる感覚や、安心感などの生物として本能的に備わっている生理的感覚も含めた「多感通信」の可能性も感じる。

また人がつながるという観点を別の角度から読み解いてみると、人の内部、心の中にあるアルゴリズムや思いの可視化や、人の内部から外部または外部から内部への働きかけについても考えがおよぶ。これまでの既存技術では人の外部環境に働きかけを行うテクノロジーが多かったように思うが、今後は人の内部に踏み込む、いわば「内省的テクノロジー」の存在が重要になってくるかもしれない。近年では Well-being というワードで身体的、精神的、社会的に良好な状態を示したりもするが「内省的テクノロジー」は人の幸せや生き方を考える上で気持ちや思いに寄り添う技術となる可能性を秘めている。また従来のテクノロジーが人の生活を豊かにするものであったといえる一方、これからのテクノロジーは「人間存在にインパクトを与えるテクノロジー」へと進化する必要性を感じることもできる。これらについては4章にて詳細を述べる。

人がつながる際に使われる技術という観点では、XR(VR: Virtual Reality, AR: Augmented Reality, MR: Mixed Reality)デバイス含むウェアラブルデバイスの高機能化、8K やそれを超える高精細映像やホログラムを活用したリアルでリッチな通信も挙げられる。これにより、ゲーム、スポーツ、ライブ観戦などで革新的なエンターテインメントサービスやエンタープライズサービスが場所と時間の制約なく提供されることが考えられる。

モノのつながりについていえば、IoT サービスの飛躍的な普及と発展により、モノの通信の需要が極めて大きくなることが考えられる。高精細映像を含む大量のデータ処理や超低遅延での機器の制御がモノ同士で行われ、人の能力をはるかに超える高速・低遅延性能が通信に求められる。

- 通信環境拡大

社会課題解決、人、モノの通信における通信の重要性を鑑みると、今後はもはや通信は空気と同様あって当たり前のものとなり、かつ電力や水と同様もしくはそれ以上に重要なライフラインとなる。高層ビル、ドローン、空飛ぶ車、飛行機、船、さらには宇宙空間までも当たり前の活動領域となる。各種センサネットワークや無人工場、無人建設現場などのニーズにより、人がいない環境での通信エリアの構築も必要となる。結果的に、地上、空、海、宇宙のあらゆる場所を通信エリアとする必要がある。

宇宙については、近年活発化している宇宙事業の流れからいくつかのトレンドを読み解くことができる。例えば宇宙空間から地球上にある駐車場に停車している車の数や、モノ、人の流れの情報を見て地球事業につなげる「宇宙ビッグデータ」または宇宙から地球、宇宙空間上の通信環境を構築する「宇宙インターネット」が挙げられる。これらは数年といった短期的レベルで活発化する事業であると考えられる一方、月や火星といった地球外惑星の資源探掘や移住といった「惑星探査」、一般人レベルが旅行感覚で宇宙空間を楽しむ「宇宙旅行」などは、10年以上かけた中長期レベルでの事業とみられることもできる。このように考えると2030年代に宇宙空間をエリア化するという考えは非現実的なものでは決してなく、これら複数の宇宙事業にそれぞれ適したエリアや通信方法を段階的に確立していくことが重要ではないかと考えられる。

- サイバー・フィジカル融合の高度化

2020年代にサイバー・フィジカル融合を活用した多くのサービスが創出され、あらゆる環境で実用化されると考えられるが、2030年代にはさらに高度なサイバー・フィジカル融合が求められるだろう。サイバー空間とフィジカル空間の間で大量の情報が遅延なく伝送かつ処理されることで、両空間のさらに密な連携が実現され、究極的には両空間の隔たりのない融合が実現される。人に対しては、前述の脳関連通信等により、ウェアラブルデバイスや人体に装着されたマイクロデバイスにより、人の思考、行動をサイバー空間がリアルタイムにサポートすることが可能となる。車含む輸送機器、建設機械、工作機械、監視カメラ、各種センサーなど、あらゆるモノがサイバー空間と連動し、安心安全、社会課題解決、人の豊かな暮らしをサポートする。

上記のような世界観を実現するための6Gに向けた無線ネットワーク技術発展のイメージを図2-5に示す。将来的には、5Gでも達成できないような究極の超高性能に加えて、5GのeMBB、URLLC、および多数接続（mMTC: massive Machine Type Communication）といった3つのカテゴリーに収まらない新しい組み合わせの要求条件が必要なユースケースも想定される。

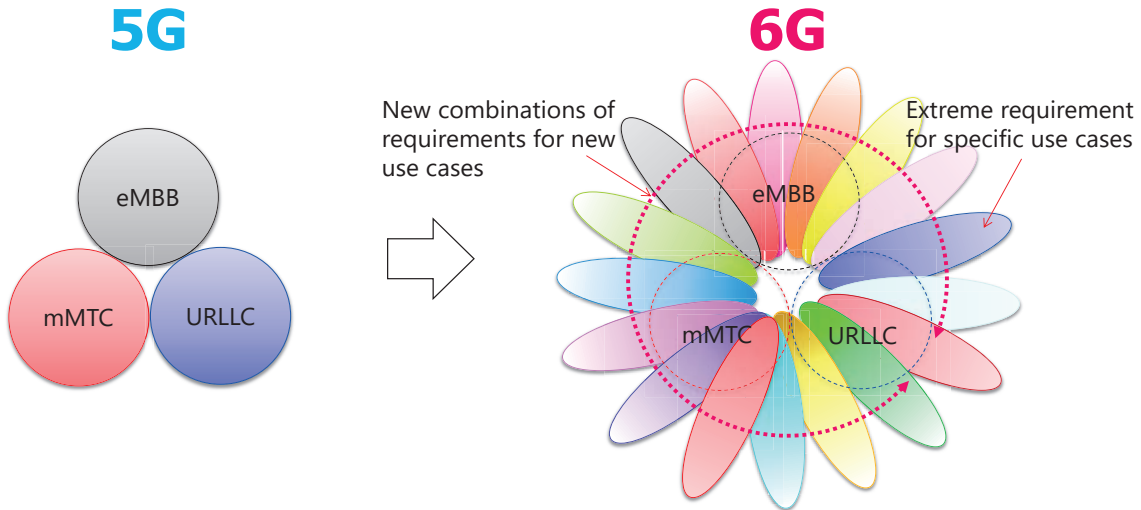


図 2-5. 6G に向けた無線ネットワーク技術発展のイメージ

2.2.2. 6G に向けた標準化スケジュール

2022年6月にITU-RのWP5Dにおいて、6Gに関する標準化スケジュールが合意された[2-21]。それによると、要求条件策定完了が2026年、提案受付切が2028年頃、ITU-R勧告完成が2030年中頃と考えられる。3GPPで策定された技術仕様がITU-Rに提案され、6Gの標準仕様としてITU-R勧告が規定されることを鑑みると、3GPPについては、2024年頃から本格的な標準化議論が開始されることが想定される。

WP 5D timeline for IMT towards 2030 and beyond

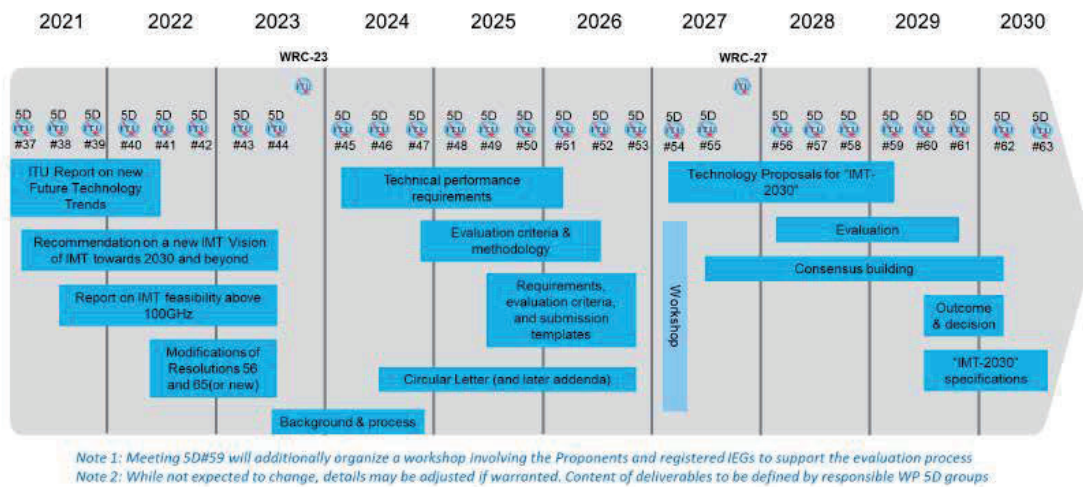


図 2-6. WP5D timeline for IMT forwards 2030 and beyond [2-21]

2.2.3. 6G に向けた周波数帯割当ての方向性

6G では、引き続き人およびモノの通信需要によるトラヒックの増加、特殊な要求条件や高い性能が求められる遠隔制御・工場自動化などの産業向けユースケースやサイバー・フィジカル融合を活用した新たなサービスなど幅広いユースケースに対応するため、5G よりも高い周波数帯のミリ波(71~90GHz 帯)やサブテラヘルツ波(~300GHz 帯)などを加えた、様々な周波数に対応していく必要がある。周波数の国際分配は、国際電気通信連合 (ITU) が主催する世界無線通信会議 (WRC: World Radiocommunication Conference) で決定されるが、既存の特定済み周波数の活用だけでなく、新たな周波数帯の拡張についても検討していくべきである。

6G でめざす通信速度の高度化や通信システムの大容量化を考慮した場合、一定程度のカバレッジも考慮した高速・大容量通信では 7.125~24GHz, ローカルエリアに限定した超高速・大容量通信では 92~300GHz が 6G に向けた新たな周波数帯の候補となる。

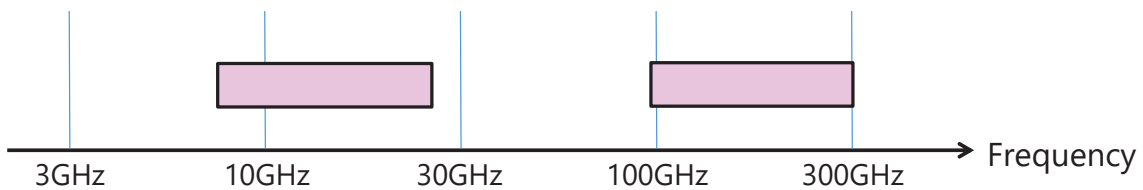


図 2-7. 6G に向けた新たな周波数帯の候補

2.3. IOWN との融合による更なる高度化の方向性

6G が導入されるであろう 2030 年代の新たな ICT 基盤として NTT は IOWN 構想を 2019 年 5 月に提唱し、グローバルのパートナーと共に研究開発を進めている。IOWN とは、従来のインフラの限界を超えたあらゆる情報を活用し、あらゆる側面で遠隔でのサービスを可能とし、多様性を受容する社会の構築につなげるため、光を中心とした革新的技術で超大容量・超低遅延・超低消費電力を特徴とした革新的なネットワーク・情報処理基盤である[2-16]。IOWN は、ネットワークから端末まで、すべてにフォトニクススペースの技術を導入した「オールフォトニクス・ネットワーク(APN)」, 実世界とデジタル世界の掛け合わせによる未来予測や最適化を実現する「デジタルツインコンピューティング(DTC)」, あらゆるものをつなぎその制御を実現する「コグニティブ・ファウンデーション®(CF)」から構成される。

APN は、端末・ユーザ・サービスごとに、多地点間にフルメッシュ接続された光パスを波長単位で提供するネットワークであり[2-17]、ネットワークから端末のエンド・ツー・エンドで、光電融合技術や光通信技術など最大限光技術を導入することで、低消費電力、大容量・高品質、低遅延な情報伝送・情報処理基盤の実現をめざしている。また、光アクセス網を従来のスター型から多段ループ型のアクセス設計に変えていくことで信頼性および即応性の高いアクセス網を実現する[2-18]。例えば、このように展開される光伝送網や光アクセス網をモバイルネットワークやモバイルフロントホール等に適用することで、エンド・ツー・エンドの低遅延化や無線基地局を柔軟に即応的に展開できる可能性が考えられる。さらに全国に敷設された光ファイバを非通信領域で活用する光ファイバセンシングを用いた光ファイバ環境モニタリング技術[2-19]と電波によるセンシング技術などを組み合わせてエンド・ツー・エンドで収集した環境情報を活用できる可能性もある。

DTC は前述のサイバー・フィジカル融合を実現する技術であり、さまざまなモノやヒトどうしが実世界の制約を超えて高度に相互作用する多様な仮想社会をつくり出し、さらに仮想社会との融合により実世界を拡張・超越させる。これにより、ヒトの活動範囲が仮想社会まで進展することによる人間の可能性の拡大、あるいは大規模シミュレーションや未来予測による複雑な社会課題解決のための社会デザインや意思決定支援など、これまで実現し得なかった革新的サービスの創出をめざしている[2-20]。この DTC を支える基盤として 4D デジタル基盤の研究開発も進められている。4D デジタル基盤は、ヒト・モノ・コトのセンシングデータを、リアルタイムに高精度空間情報に精緻に統合し、多様な産業基盤とのデータの融合や未来予測を可能にする基盤である。この基盤と多様な IoT データを組み合わせることで、DTC を活用した仮想社会におけるシミュレーションや未来予測による無線通信制御の高度化への可能性も考えられる。

CF は、有線や無線通信のみならず、コンピューティングや IoT のリソースも含めて全体最適をつくるためのサービス機能を提供する。仮想化された ICT リソースをエンド・ツー・エンドでつなげ、多様なシステムやネットワークと連携することで、CF は各システムやデータの形式にとらわれることなく分析や予測を実現する情報処理基盤を作り出す[2-16]。

これらの 3 要素で構成される IOWN は、6G と同様に前節の 2030 年代の社会課題の解決や世界観の実現をめざしており、様々な要求条件を必要とする新たなユースケースを創造するための技術的な親和性も高い。このことから、5G Evolution および 6G に向けて進化していく移動通信ネットワーク技術に IOWN の超大容量・超低遅延・超低消費電力を主な特徴とする光を中心とした革新的なネットワーク・情報処理技術を有機的に融合することで、5G Evolution および 6G はエンド・ツー・エンドで多様な価値を提供する次世代情報通信インフラへさらに進化することが期待できる。

3. 6G の要求条件

図 3-1 に、5G Evolution を経て、6G で実現をめざす無線ネットワーク技術への要求条件を示す[3-1]。これらは 5G の要求条件をさらに高めたものであることに加え、5G では考慮されていなかった新しい要求条件も加わり、より多岐に広がっている。さらに、5G と同様、全ての要求条件を同時に満たす必要はないが、ユースケースによって求められる要求条件の組み合わせについては、新しい組み合わせが必要になってくるであろう。以下、各要求条件について概説する。

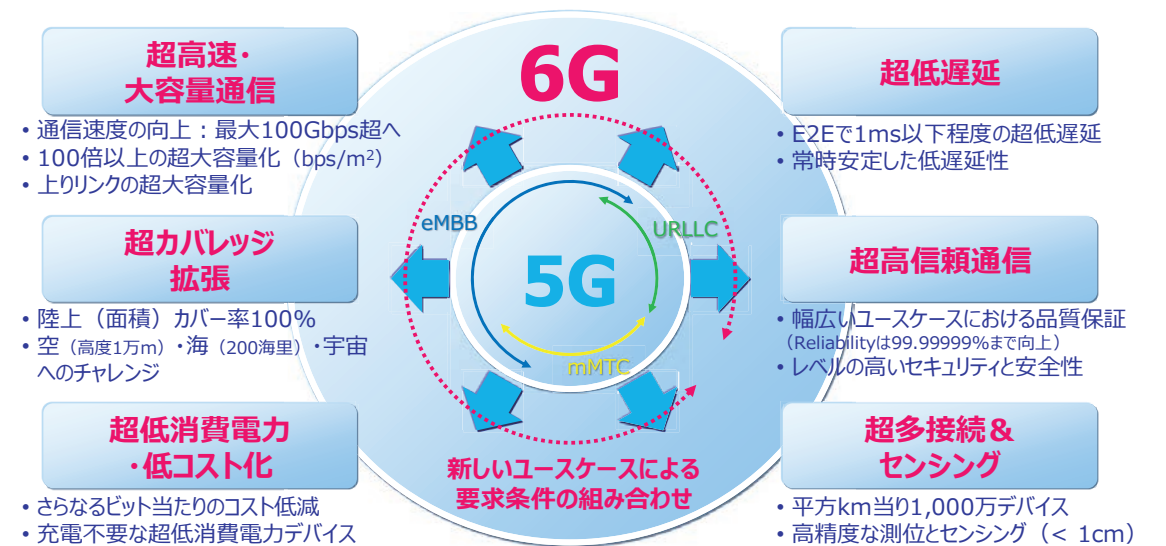


図 3-1. 6G でめざす無線ネットワーク技術への要求条件

3.1. 超高速・大容量通信

通信速度の高速化および通信システムの大容量化は、移動通信システム全世代にわたる普遍的な要求条件である。6G では、究極に速い通信速度および、多数のユーザがそれを同時に享受可能な超大容量通信の実現が考えられ、具体的には 100Gbps 超える通信速度および 100 倍以上の超大容量化の実現をめざす。通信速度が人間の脳の情報処理速度のレベルに近づくことで、単なる映像伝送(視覚・聴覚)だけではなく、現実の五感による体感品質の情報伝送、さらには、雰囲気や安心感などの感覚も含めた「多感通信」のような拡張の実現も考えられる。このような、従来にはない超高速・大容量通信のサービスを具現化するには、ユーザインターフェースも「スマートフォン」を超える必要がある。例えば、3D ホログラムの再生を実現するデバイスや、メガネ型端末のようなウェアラブルな端末の進化が期待される。さらに、このような新体感サービスは超大容量通信によって、複数ユーザ間でもリアルタイムに共有され、サイバー空間上での共同体感や協調作業など、新たなシンクロ型アプリケーションの実現も期待される。

また、産業向けユースケースやサイバー・フィジカル融合などのトレンドを考慮すると、さまざまな実世界のリアルタイム情報をネットワーク上の「頭脳」であるクラウドや AI に伝送する必要があるため、上リリンクの大幅な高速・大容量化が肝となる。

これらの要求条件、ユースケースの実現には、5 章で紹介する周波数領域のさらなる広帯域化および周波数利用、無線伝送技術の高度化等に加え、有線区間における IOWN APN の光フルメッシュネットワーク構成技術[3-2]や超大容量光通信技術[3-3]等の組み合わせによる無線・有線のシームレスなエンド・ツー・エンドでの超高速・大容量通信の実現が必要と考えられる。



図 3-2. 超高速・大容量通信

3.2. 超カバレッジ拡張

将来の通信は空気と同様、あって当たり前ものとなり、かつ電力や水と同様、もしくはそれ以上に重要なライフラインとなり得るため、6G では、あらゆる場所で移動通信サービスが享受可能になるようサービスエリアを究極にまで拡大することをめざす。陸上の面積カバー率は 100%を目標とし、それ以外の環境での通信エリアの構築や宇宙ビジネスの発展を見据え、現在の移動通信システムがカバーしていない空・海・宇宙などを含むあらゆる場所へのカバレッジ拡張もめざす。これによって、さらなる人・物の活動環境の拡大と、それによる新規産業の創出に期待できる。例えば、ドローン宅配のような物流のユースケースや、農業・林業・水産業といった第 1 次産業における無人化や高度化のユースケースが有望である。また、将来的には空飛ぶ車や宇宙旅行、海中旅行など、2030 年代の未来的ユースケースへの応用にも期待できる。

これらの要求条件、ユースケースの実現には、5 章で紹介する非地上ネットワークを含めたカバレッジ拡張技術や移動通信以外の無線通信技術のインテグレーションに加え、IOWN の協調型インフラ基盤[3-4]等の多様なネットワーク連携を実現する技術によるあらゆる場所への通信の提供が必要と考えられる。



図 3-3. 超カバレッジ拡張

3.3. 超低消費電力・低コスト化

移動通信システムにおけるネットワークおよび端末の低消費電力・低コスト化は、地球環境問題などに配慮した世界がめざす持続可能な社会の実現に向けて重要な挑戦である。

ネットワークにおいては、今後さらに通信量が増えることを想定し、単位通信速度(ビット)当りに要する消費電力量やコストの大幅な低減をめざす。例えば、通信のトラフィック量が 100 倍に増大する場合の設備投資および運用コストは、ビット当りのコストを 100 分の 1 以下に低減しなければ、高性能化と経済化を両立することができない。

さらに、将来的には無線の信号を用いた給電技術の発展やデバイスの消費電力量の低減技術によって、端末が充電不要になるような世界にも期待できる。これは、サイバー・フィジカル融合の高度化によってセンサーなどの端末数が増大することや、ユーザインターフェースがウェアラブルなものへと進化していくユースケースを想定すると、より必要性が高まるものと考えられる。

このような要求条件の実現には、IOWN APN の光電融合技術[3-5]、ディスプレイ・コンピューティング[3-6]等によるデバイス・ネットワーク・信号処理のトータルでの低消費電力化の実現、および 5 章に記載するフレキシブルなネットワーク機能配置や OAM(Operation and Maintenance)の高度化等によるさらなる CAPEX/OPEX の削減が必要となると考えられる。



図 3-4. 超低消費電力・低コスト化

3.4. 超低遅延

サイバー・フィジカル融合において、AI とデバイスを繋ぐ無線通信は、人間で例えると情報伝達をする神経に相当するといえる。リアルタイムかつインタラクティブな AI によるリモートサービスをより高度に実現するには、常時安定した E2E(エンド・ツー・エンド)での低遅延が基本的な要件になる。目標は E2E で 1ms 以下の超低遅延の実現である。これによって、サイバー空間からの低遅延なフィードバックによる「違和感」のないサービスを実現することができ、AI によって遠隔制御される機器やロボットが、人間に近い、もしくは人間を超えるような俊敏な動作や機微を読み取るような対応ができるような世界も期待される。例えば、声のトーンや表情などの情報からユーザの望むことを瞬時に判断し、人間と同等以上に気の利く対応をするような接客などが、AI によるロボットの遠隔制御で実現されるかもしれない。特にアフターコロナの世界では、このような超低遅延通信によるテレワーク、遠隔操作、遠隔医療、遠隔教育など、さまざまな分野での応用が期待される。

これらの要求条件、ユースケースの実現には、5 章で紹介するエンド・ツー・エンドの超低遅延を実現する伝送/交換制御技術等や IOWN の FDN(機能別専用ネットワーク)[3-7]や APN の波長管理制御技術、IP 非依存で伝送するプロトコルフリーメディア伝送基盤技術[3-2]等の活用による通信と情報処理のオーバーヘッド削減・低ジッタ化が必要となると考えられる。



図 3-5. 超低遅延

3.5. 超高信頼通信

産業やライフラインのための用途に無線通信を用いる場合、その信頼性が重要な要件である。特に産業向けユースケースの中には、産業機器の遠隔制御や工場自動化など、通信の品質や可用性が安全性や生産性に大きく影響するものが存在する。従って、必要な性能や安全性を担保するために超高信頼通信の実現は重要な要求条件であり、6G では 5G よりもさらにレベルの高い信頼性の実現が期待される。5G における超高信頼低遅延通信 (URLLC) では、信頼度 (Reliability) として 99.9999% までの実現が検討されており、6G ではさらに一桁の改善 (99.99999%) が目標値として想定される。また、現在は「ローカル 5G」のように、公衆網のベストエフォート型サービスとは異なる産業向けに特化したネットワークが注目されており、工場などの限られたエリアでの URLLC 技術が主に検討されている。一方で、将来的にはロボットやドローンの幅広い普及や、空・海・宇宙などへの無線カバレッジの拡大に伴い、より広域での高信頼通信の実現が求められるものと考えられる。加えて、アプリケーションの信頼性情報をふくめ、より全体的なエンド・ツー・エンドの視点を持つ必要がある。

さらに、盗聴、なりすまし、改竄、否認、不正操作等を行うサイバー攻撃は、財産・個人情報の盗難・漏洩・プライバシー侵害、システム機能不全化によるサービスの停止、さらには、多くの人命にもかかわる事故、社会活動の機能障害、テロの発生等につながりかねない。サイバー攻撃の高度化や個人情報の漏洩等の増大するセキュリティ脅威の元、多様な産業、行政にまたがるさまざまなネットワーク、端末に対する強固な防衛、セキュアな通信サービスの提供が求められる。

また、近年、モバイルネットワークにおける障害が発生し、障害が長引いた場合、社会に与える影響が致命的な問題となっており、世界的な課題となっている。障害に強いまたは発生しないことを目指す Robustness、万が一発生した場合に迅速に回復できることを目指す Resilience が必要となってくる。

このような要求条件、ユースケースの実現には、New Radio Network Topology や IOWN APN における多段ループ型光アクセス網構成技術 [3-8] 等による無線、有線それぞれにおける信頼性向上および、5 章で紹介する Robustness/Resilience なネットワークやセキュリティの高度化、IOWN のコグニティブ・ファウンデーションや次世代データハブ・データサンドボックス技術 [3-9] 等の導入による、冗長かつ柔軟な障害に強いネットワーク、セキュアなデータ転送が必要になると考えられる。



図 3-6. 超高信頼通信

3.6. 超多接続&センシング

サイバー・フィジカル融合の高度化によって、人やモノの通信に関連する超多数のデバイスが普及していくものと想定され、5Gの要求条件のさらに10倍(=平方km当り1,000万デバイス)の究極の多接続が6Gの要求条件になるものと考えられる。人に対しては、ウェアラブルデバイスや人体に装着されたマイクロデバイスにより、人の思考や行動をサイバー空間がリアルタイムにサポートするようなユースケースが考えられる。また、車を含む輸送機器、建設機械、工作機械、監視カメラ、各種センサーなど、あらゆるモノがサイバー空間と連動し、産業や交通、社会課題の解決、および人の安全安心で豊かな暮らしをサポートするような世界の実現が期待される。

さらに、無線通信のネットワーク自身が、電波を用いて端末の測位や周辺の物体検知など、実世界をセンシングする機能を備えていくような進化も想定される。測位については、環境によっては誤差センチメートル以下の超高精度の実現が期待される。無線センシングにおいても、電波とAI技術の併用によって、高精度な物体検知に加えて物体識別や行動認識などを実現することも期待される。

このような要求条件、ユースケースの実現には、5章で紹介する端末間協調送受信技術やIOWNの次世代データハブ・データブローカー技術[3-9]、およびセルラーネットワークにおける無線センシングやIOWNの光ファイバ環境モニタリング技術[2-19]や宇宙センシング[3-10][3-11]等の要素技術による電波と光ファイバも含めたネットワーク全体でのセンシングデータの収集と活用が必要となると考えられる。



図 3-7. 超多接続&センシング

4. 6G時代の新たな提供価値

4.1. 移動通信システムの世代と提供価値の遷移

～Smart から Well-being ～

Well-being(ウェルビーイング)という言葉をご存知だろうか。1946年にWHO(世界保健機関)が設立した際に考案された憲章にあり、厚生労働省では「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」と定義している[4-1]。要するに病気や障害によるものではなく、心身と社会的な健康を意味する[4-2]。この多面的な幸せを、瞬間的ではなく「持続的」としてするのが Well-being だ。今日に至るまで、幸福度を測る様々な指標として使われており、世界各国で「持続的な幸せ」の重要性が高まり続けているため、2030年以降にはこの概念が必須な社会となるだろう。

Well-being とは、様々な制約から解放された誰もが幸福を享受できる社会だと考える。私たちは Well-being な社会を実現するために必要な人と人との間の制約を取り払う新たなコミュニケーションによる価値を提供し、社会全体と共に創り上げることができるプラットフォームを構築する。

過去の日本社会を振り返ると、高度経済成長期の経済的な豊かさに幸せを感じる社会的貢献意欲が高い時代から、リーマンショックを機に停滞状態を迎え、人々は自身の手の届く身近な幸せを守ることで喜びを感じるような個人の幸福を求める時代となった。そして2020～2030年以降は、世の中の変化が激しく先の予測が難しい「VUCA時代」という、これまでとは全く異なる時代へと足を踏み入れていくだろう。生まれた時からデジタルデバイスが身近にあるこの世代の人々は、膨大な情報量の中から既に自分でコミュニティを選べる状態だからこそ、自分の興味関心を簡単に満たしやすくなっている。それゆえ、自分自身の幸せを感じることに一定の選択幅があり、自身の幸せの追求だけではなく周囲の幸せにまで興味関心が広がっている。周囲も幸せな状況でなければ幸福であることに満足できないという価値観の変化が起きている[4-3]。

その価値観に合った新たなコミュニケーションとして、周囲に意思を伝える際に何かを経由しなければならない意図的な壁を取り払い、無意識に近い形で自然に伝わるような新しいコミュニケーション文化の確立を目指す。「伝える」から「伝わる」、そしてその先にある「解り合う」を叶えることが、ドコモが考える新しいコミュニケーションの提供価値である。

したがって、これまでの Smart に加え、大幅にアップデートされた提供価値を持つ通信サービスの在り方が求められるだろう。

では、通信サービスの在り方にはどのような変化が起きるのだろうか。1章に示したように、移動通信システムの変遷とともに整理をすると、通信システムの世代は大きく3つの波に分けることができる。最初の波は、1980年代から1990年代に至るまでの携帯電話の普及である(1G～2G)。この世代の携帯電話では、音声コミュニケーションが主流であった。続く2000年代から2010年代までのモバイルマルチメディアが第2の波である(3G～4G)。この世代から、音楽配信や動画、ゲーム、決済、ブロックチェーンの活用などが行われ、日常に根差したサービスも一般化した。続く2020年以降の5G、6Gの世代が第3の波である。5Gによって高速大容量の通信が可能となり、通信技術の利用がより広範になる。すなわちスマートフォンやスマートタブレットだけでなく、XR、遠隔医療、遠隔操作、自動運転に至るまで拡大してゆく。そして2030年以降に実現する6Gによって第3の波は加速し、人間拡張やブレインテック、そして感情の伝達が可能になることで、通信サービスによる価値の提供は大きな変化を迎える。これまで「Smart」な機能向上、利便性の実現であったのに加えて、Well-being の実現がその提供価値の主流となることが予想される。



図 4-1. 提供価値の遷移と移動通信システムの世代

4.2. 6G 時代に注目すべき技術

では具体的に Smart から Well-being な社会を実現するためには何が必要なのか。既に様々なサービスや製品に活用されている視覚や聴覚の技術に加え、グローバルに研究開発が進められており、認知を着実に広げている「人間拡張」という新たな技術に注目したい。その中でも、身体能力に関する様々な制約を取り扱う技術をはじめ、感覚や感情を共有できる技術は、まさにドコモが掲げる「伝える”から”伝える”という新しいコミュニケーションに必要なものだと考えられる。

人間拡張にかかわる技術のうち、ドコモが注目する主な技術について3つ以下に述べる。

4.2.1. 身体能力の拡張

第一に注目すべきは、身体能力の拡張技術である。主にヒトの脳や筋肉から脳波や筋電などの身体情報をセンシングし、実際の筋肉や外骨格をアクチュエイトすることが筋変位の拡張である。筋変位の拡張による能力の向上に加え、パワーアシストスーツなどを利用することによる新しい能力の獲得が実現できる。遠隔地から作業が行える遠隔手術ロボットやデジタルアバターなどのデバイス、あるいは存在の限界を取り扱うテレプレゼンスやレイグジスタンスによる体験の共有は、存在を拡張する領域に当たる。

身体能力向上の技術と、次に述べる触力覚を組み合わせることで何かを理解したり習得したりするプロセスそのものを拡張でき、例えばスキル自体をヒトにダウンロードできるようになる。

4.2.2. 触力覚による感覚の拡張

次に注目すべきは、五感のうちの触覚である。視覚と聴覚に関する技術は既に実用段階であるが、触覚は様々なインターフェース技術によって開発段階にある。

触力覚は触れた対象の識別だけでなく、素材を加工する際の巧みさにも欠かせない。触力覚情報やスキル、体験を他者と比較・共有できれば、より円滑な協調作業を実現し、多人数での身体的な接続を通して共創的な活動の促進が期待できる[4-4]。

4.2.3. 認知能力の拡張（脳波・ブレインテック）

デジタルデバイスによる感覚の共有は、主に視覚技術や聴覚技術を中心に開発され、活用が進んできた。今までは音声や映像を共有することでコミュニケーションを行ってきたが、感覚を共有することは新たな次のステップとなる。上述の物理的な触力覚以外にも、脳波やそれを応用したブレインテックからのアプローチがある。

ブレインテックとは、脳の生体信号をセンシングし、そこから意味のある信号を取得して、任意のアクチュエーションを行うことで、能力の補完・向上および新規獲得をするものである。実際にサービスとして展開するには、デバイスの高精度化・小型化のほかに、生体信号の取得や解析を行う AI の開発が重要な鍵を握る。

4.3. 6G ネットワークを用いた Well-being の実現

3章で記述したように、6G は①超高速・大容量通信、②超カバレッジ拡張、③超低消費電力・低コスト化、④超低遅延、⑤超高信頼性通信、⑥超多接続&センシングの 6 つの要求条件がある。これらの要求条件はどれも革新的な技術であるが、上述した Well-being の実現に向けて特徴的な技術は超低遅延化である。人体における神経の反応速度、すなわち脳で考えた情報を身体に反映させるまでの時間は約 20msec であるため、遅延が 1msec 以下を実現すると、ネットワークが神経の反応速度を超えることになる。つまり脳や身体の情報をネットワークに接続することにより、ネットワークで感覚を拡張することができるようにと考えられる。

また、超多接続&センシングと組み合わせることで、世界中に存在する五感などの情報もリアルタイムにセンシングでき、お互い意識的に伝え合おうとせずともネットワークを通じて溶け込んでいる状態、つまり身体のユビキタス化も実現するようになる。

更に超高信頼性・超カバレッジと組み合わせることで、今以上にインターネットへ常時接続され、高精度なクラウド技術との連携が可能となる。これにより、過去の身体情報や動作(スキルやコツ)を共有することや、未来の状態や必要な動作も予測できるようになる。これらの技術をサービスとして提供していくことは、「人間の間・空間の間・時間の間」にある感覚的な「間」を超えることであり、それぞれの距離感を縮め、バーチャルを経てリアルな関係を繋げるコミュニケーションが生まれることであると考えられる。そしてお客さまの人間・空間・時間に伴う様々な価値を向上し、Well-being の実現を目指すための 6G ネットワーク基盤の確立は、未来の社会にとって不可欠な存在になるだろう。



図 4-2. Well-being の実現にむけた方向性

6G ネットワークを介した身体やスキルなどの共有の可能性をまとめたものが図 4-3 である。例えば、これまでは言語情報や経験が必要だったスキルの共有が容易になるほか、考える・思うだけで特定の動作が行われるテレキネシス、思考や感情の共有、テレパシーといった究極のコミュニケーションを実現することが期待できる。

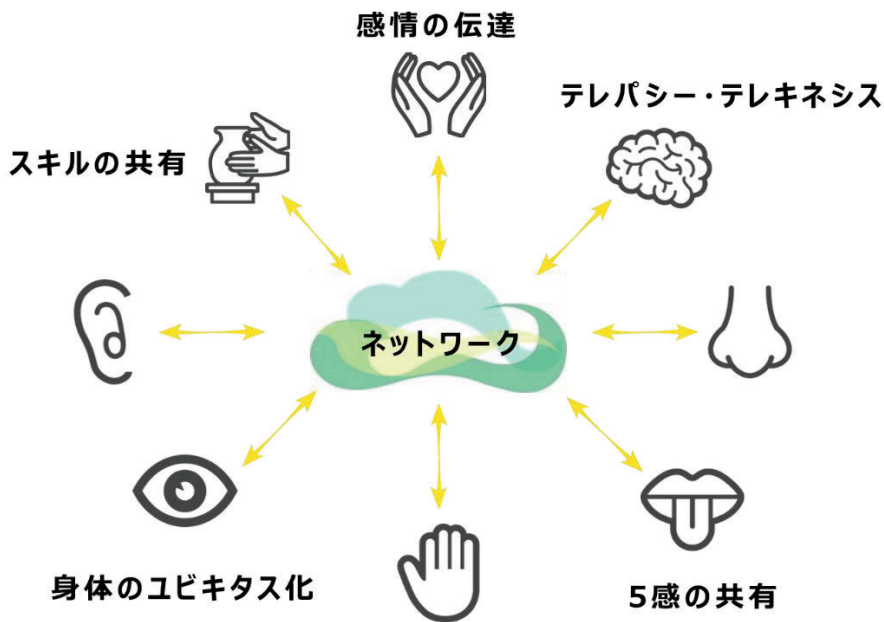


図 4-3. 身体やスキル等の共有の可能性

4.2.2 項で述べた通り、人間の五感に関する人間拡張は視覚・聴覚を中心に開発されており、その他の感覚はまだ発展途上で、よりリアルな気配や雰囲気共有できるレベルには至っていない。しかしデジタルコミュニケーションテクノロジーは、社会的に距離を置き、物理的なコミュニケーションが断絶された with コロナの世界で、人々の距離を適切に補完する技術として重要となり続けている。例えば、ビジネスシーンにおいては「オンライン会議」が多用されており、今後も更なる機能拡張が予測される。

今後はより新しい感覚情報の伝送が可能になることで、気配や雰囲気などの臨場感を伴うデジタルコミュニケーションが実現できると考えられる。更に、そうしたデジタルコミュニケーション上で様々な情報が複数のレイヤに重ねられることによって、従来では得られない新しい感覚「第六感」を創造することも期待されている。このような気配や雰囲気によるコミュニケーションの高度化と、バーチャルリアリティを通じた情報の多層化による第六感の創造は、これからの Well-being では重要な技術となる。

4.4. 6G 時代のユースケースの可能性

4.2 節で記述した身体能力の拡張、触覚やブレインテックによる感覚の共有、感覚情報の多層化などの技術を 6G ネットワークと組み合わせることにより、それぞれの技術を双方向に活用し、様々なユースケースが提供できる。これらを実現する技術は現在でも多数存在しており、2030 年代にはますます発展すると考えられる。私たちはこのような技術を有するパートナーと連携することで『6G ネットワーク×技術』を実現し、人間・空間・時間の感覚的な間を縮め、人間の人生の QOL (Quality of Life) を上げること考えている。

ではどのようにして人生の QOL を上げることができるのか。身体を十分に動かすことの限界や、時間や空間の限界によってその場にいることができないといった様々な「限界≒制約」を取り払うことで「繋がる」ことができると考える。

実際に 6G による身体のユビキタス化が実現することで、どのようなことが可能になるのかを以下に述べる。

4.4.1. ユースケース 1 (思考プロセスの理解・相互扶助)

各々が生まれ育った文化や環境の中で生成される価値観に基づいた思考プロセスや言動は、逐一言語化されることは少なく、表現しづらい思考プロセスは“感覚的”に、限られた人にだけ認知されるなど、非言語領域を抜け出すことが現状では難しい。

しかしお互いの思考や心理のバックグラウンドを踏まえられれば、ちょっとしたニュアンスや言葉の使い方などの理解に齟齬が起きにくくなり、ミスコミュニケーションによる損害や信頼を損ねるリスクを下げることができる。その非言語化領域の思考プロセスを共有することで、他者間での相互理解を可能にする。翻訳や文化の違いで理解しづらい国際感覚や時間感覚などの共有も図り、円滑なコミュニティが形成される。

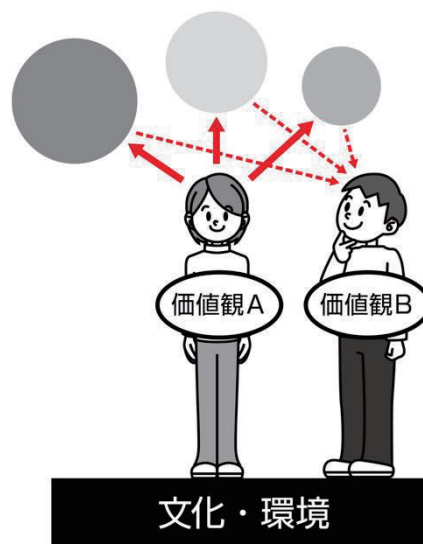


図 4-4. 思考プロセスの理解・相互扶助

4.4.2. ユースケース 2 (以心伝心・相互理解)

自身が考えていることを言語化する能力は、人によって差があり、他者に対して適切に思考や感情を伝えられないことがある。そこで考えたイメージをそのまま他者へ伝えることができれば、今まで言語やイラストでは適切に表現しきれなかったことや感情を、正しく他者へ伝えることが可能になる。ミスコミュニケーションを減らすことは、労働生産性の向上にも貢献することが考えられる。

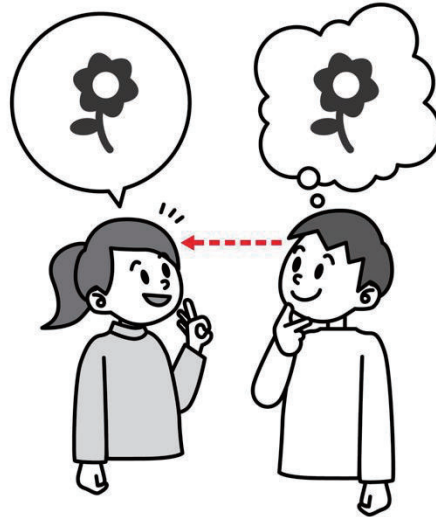


図 4-5. 以心伝心・相互理解

4.4.3. ユースケース 3 (動作と感情の共有・相互補完)

動作と感情の共有は、現実ではその場にはいない他者と同一空間にいることと同義の状態を作ることができる。例えば脳と身体(感覚)を分けることで、空間と時間という制約を超え、リアルタイムで共感が得られると考えられる。同じコミュニティの中で経験を得ることにより、人は安心感や充足感などの感情を共有することができる。

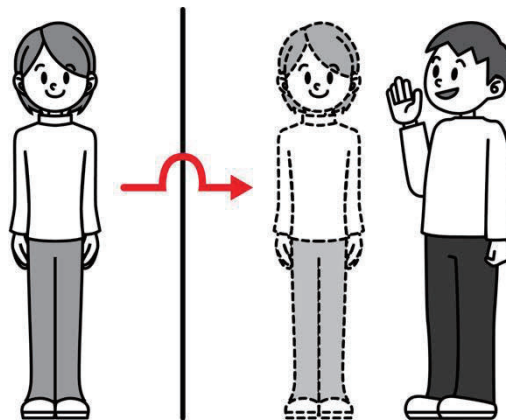


図 4-6. 動作と感情の共有・相互補完

4.4.4. ユースケース 4 (物体・存在・質感の認識)

Web 上で動物や物などを見る際、例えば凹凸があるのか・どんな毛並みなのかといった画面の向こう側にある質感や存在の手触りが確認できたと思うことはないだろうか。また、頭に浮かんでいる質感を、実際に自分の手や他者と触覚で共有できると、言葉では表現しきれない感覚をスムーズに伝えることができる。

4.2.1 項で述べたように、何かを触った時に得られる触覚とは皮膚から送られる電気信号によるものである。この電気信号の刺激を利用し、画面の中に映るものや頭にイメージしたものに触れられると、触覚による人とモノの間でもコミュニケーションを行うことができる。目に見える形で空間に物体を実像化させる MR とは異なり、触れられることでよりリアリティのある感覚を共有することが可能となる。

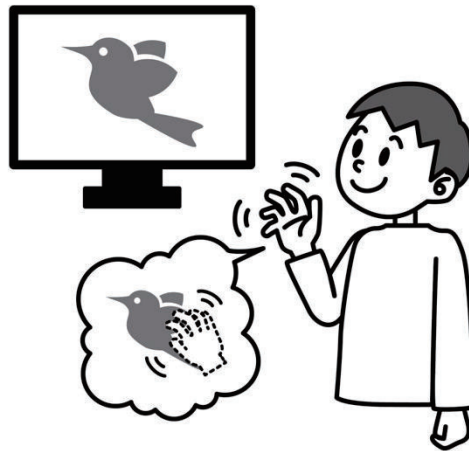


図 4-7. 物体・存在・質感の認識

4.5. システムの基本概念

6G 時代におけるシステムの基本概念は、リアルやバーチャルを意識することなく、私たちの身体と連動するセンシング技術と私たちの生活に動きかけるアクチュエーション技術を相互に連携することが重要である。

ドコモの人間拡張基盤[®]は、図 4-8 のようにネットワークに接続された動作を把握する機器(センシングデバイス)で取得したデータを、同じくネットワークに接続された動作を再現する駆動機器(アクチュエーションデバイス)を通して、人やロボットなどの他者にリアルタイムに伝える際に、情報を変換する役割を実現する[4-5][4-6]。人間拡張基盤の特徴は、接続する人やロボット同士の大きさや骨格などの身体データを比較し、身体データの差分を考慮して人やロボットを動かすこと、再現する動作の大きさや力を拡大または縮小することである。この特徴により、大きさや骨格の異なる人やロボット同士の無理のない自然な動作の共有や、大きい動作を元にきめ細やかな動作を再現することなどを実現する。加えてこの人間拡張基盤では、様々なパートナー企業のデバイスの相互接続も可能であるため、基盤に連携するセンシングデバイスやアクチュエーションデバイスに関する技術をもつパートナー企業と連携し、その付加価値向上に取り組んでいる。

また、これらのデバイスはネットワーク経由で接続されるため、高度な通信技術に加えて、センシングされた膨大なデータを整理し、アクチュエーションする対象に合わせて比較・変換処理を行い再生するためのクラウドシステムから構成される。

これらのシステムを用いて動作の共有だけでなく、感情の伝達や五感の共有にも拡張していくこと。それは、自分と他者、人間と自然、宇宙と地球、過去と未来、壁の向こう側とこちら側という境界を取り除

き、自分と周囲の人生の QOL にとって新たな価値を創出できるよう、あらゆる可能性が広がっていく「Well-being Society」の実現を目指す。

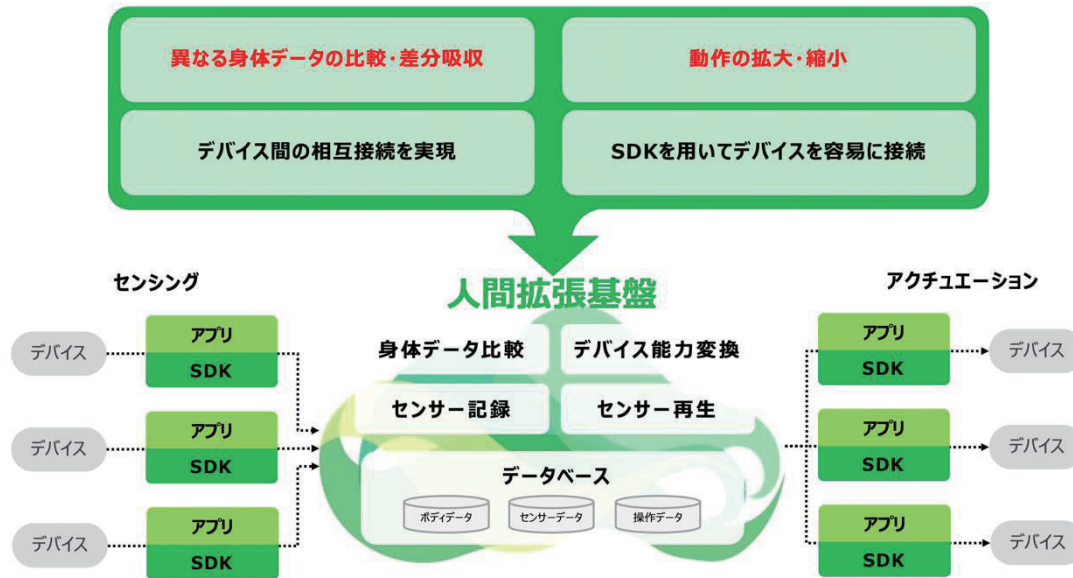


図 4-8. ドコモの人間拡張基盤

4.6. 5G リーディングユースケースにおける 6G 時代に向けての進化

4.2～4.5 節では 6G 時代に提供される全く新たな価値としての「人間拡張」を説明した。4.6 節では 5G 時代の代表的なリーディング(先進的)ユースケースである「医療ユースケース」および「映像ユースケース」について、ネットワーク能力が 6G に進化するにより実現する、更なるサービスレベルの進化・高度化や新たな広がりに対する展望について述べる。

4.6.1. 医療ユースケース

医療分野における情報通信技術の活用は年々加速しており、2020 年初めより、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的に流行となったことも契機として、4G/5G を活用した遠隔医療システムやソリューションが注目され、その普及および促進とさらなる進化が期待されている。日本の地域医療格差や災害医療などの課題を解決するため、遠隔医療の高度化に向けた検討が進められている。

図 4-9 に示すように、遠隔医療はさまざまな種類・形式に分かれており、右に上がるに従い、提供される医療レベルが高度化し、それに伴い求められる通信の技術レベルも高くなる。コンシューマー向けのサービスが中心であった 4G 時代では、オンライン相談やオンライン診断など、スマホを用いた医師对患者(Doctor to Patient: D to P)の遠隔医療がほとんどであった。一方で、5G 時代では、高速・大容量、低遅延などの特徴を活かし、4G では困難とされていた高精細な医療画像・映像等をリアルタイムに伝送することができ、遠隔診断支援や遠隔手術支援などの医師対医師(Doctor to Doctor: D to D)の遠隔医療の実現が可能となった。

これらのサービスの実現に向けて、さまざまなパートナーと連携しながら、遠隔診療や遠隔手術支援、遠隔ロボット手術支援などの実証実験を通じて、高度遠隔医療の実現に必要なネットワーク技術の積み上げが行われている[4-7]。高度遠隔医療のひとつである遠隔ロボット手術支援では、若手の医師が行うロボット手術に対して、難しい局面などで熟練の医師が遠隔から一時的に操作を代わり、手術支援・指導を行うことを想定しており、D to D(一時的に D to P)の遠隔医療に相当する。2021 年には商用 5G/

クラウドサービスを活用して国産手術支援ロボットを遠隔操作する実証実験が行われ、高精細な 3D 内視鏡映像やロボット制御の大容量データをリアルタイムに伝送するなど[4-8]、早期社会実装に向けて開発が進められている。

6G 時代では、3 章で述べられたように、5G よりもさらに低遅延で高信頼・高セキュアなネットワークが利用可能となるため、遠隔地からロボット手術を行う完全な遠隔ロボット手術(D to P)も技術的に実現できると考えられ、法制度面の整理も含めて実用化に向けて取り組んでいく必要がある。加えて、カバレッジ範囲の拡張により、高度遠隔医療を提供できるエリア・機会が拡大し、救命率向上や医療レベル向上など、医療分野へのさらなる貢献が期待される。

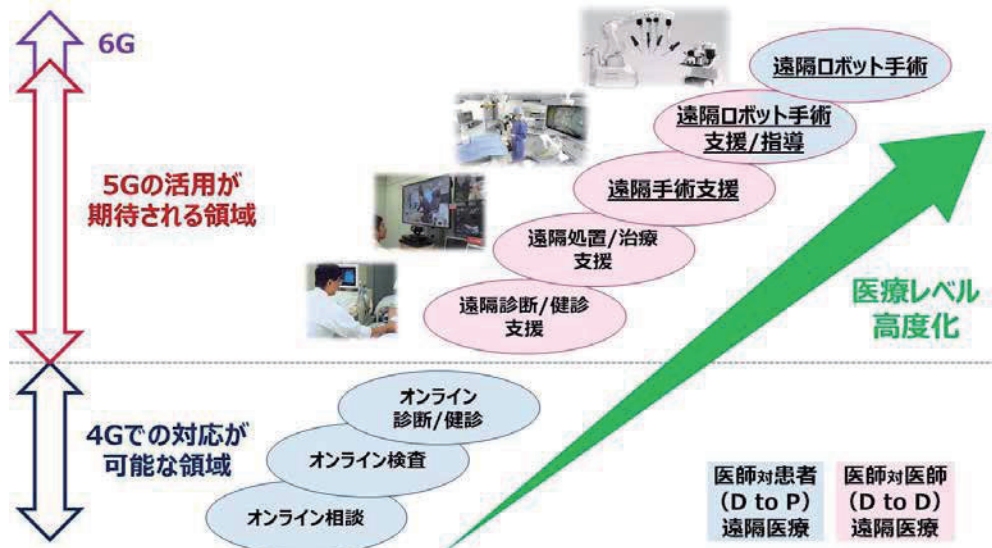


図 4-9. 高度遠隔医療に向けた技術積み上げ

4.6.2. 映像ユースケース

映像系サービスについては、これまで 4K や 8K など映像高精細化を中心に発展し、5G 時代においてはコンシューマー向け、エンタープライズ向け双方で映像を活用した新たなサービスが創出されてきた。現状の 5G を活用したユースケースの多くが映像系サービスであり、6G 時代に向けて今後も映像系ユースケースの更なる拡大が見込まれる。具体的には、

- ① 表現空間の拡大や映像表現の進化による、“対人サービスの拡張”
- ② 安定性・低遅延性の進化による、“産業利用の拡大”
- ③ 情報源としての進化による、“センシング用途などの新領域での活用”

などが考えられる。①や②は 5G でも一部実現されているが、3 章で記載した進化に伴い、3 次元映像のリアルタイム伝送等、よりハイレベルな臨場体験の提供や、よりミッションクリティカルな領域での活用が加速すると見込まれる。一方で 16K 等の更なる映像高精細化については“ヒト”への活用機会は限定的であり、③のようにセンサー情報源としての活用や AI 連携など、新たに“モノ”による活用が増加、安心安全等に関わるユースケースの高度化や未知なる世界の解析等、新領域での活用が予想される。

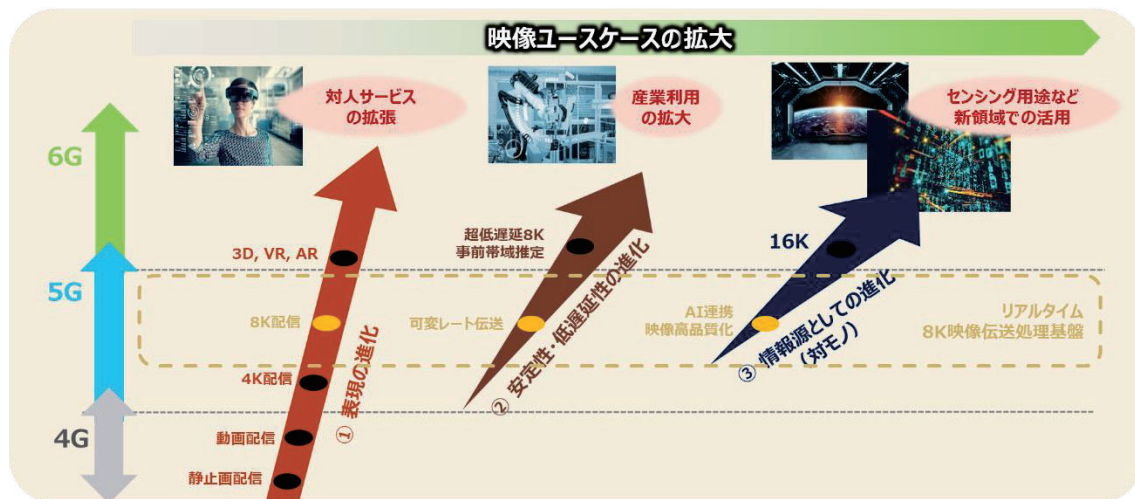


図 4-10. 映像ユースケースの今後の展望

5. 技術発展と検討領域

図 5-1 に、過去の移動通信の世代から 6G までの技術発展イメージを示す。旧世代では各世代の無線アクセス技術(RAT: Radio Access Technology)を象徴する一つの代表的な技術が存在したが、4G以降から OFDM をベースに複数の技術の組み合わせで RAT が構成されるようになり、6G ではさらに技術分野が多岐にわたってくると考えられる。これは、OFDM をベースとした技術で既にシャノン限界に近い通信品質を実現できているのと同時に、3 章で述べたように要求条件やユースケースがさらに多岐に広がっていくためである。

従って、6G では 5G Evolution を経て、さらに多くの無線技術の組み合わせが必要になるとともに、IOWN との融合や、移動通信以外の技術とのインテグレーションによって組み合わせのフレームワークもより拡張され、前述の要求条件やユースケース、6G 時代の新たな提供価値を実現していくものと考えられる。5G は LTE の高度化と NR の組み合わせによって定義されたが、5G の NR は将来の新技术導入を考慮した Future proof に優れた設計になっているため、6G の RAT の定義についても今後検討が必要である。コアネットワークでは 5G で機能のモジュール化および機能間インターフェースでの汎用技術の活用を進めた。この傾向に加えて、ネットワーク機能のソフトウェア化、オープン化が今後さらに加速していくことが想定されることから、6G では RAN を含めてネットワーク全体における機能配置の最適化、装置の汎用化も考慮しながらネットワーク・アーキテクチャを設計していく必要があると考えられる。以下では、5G Evolution および 6G で候補として考えられる技術領域およびその課題について概説する。

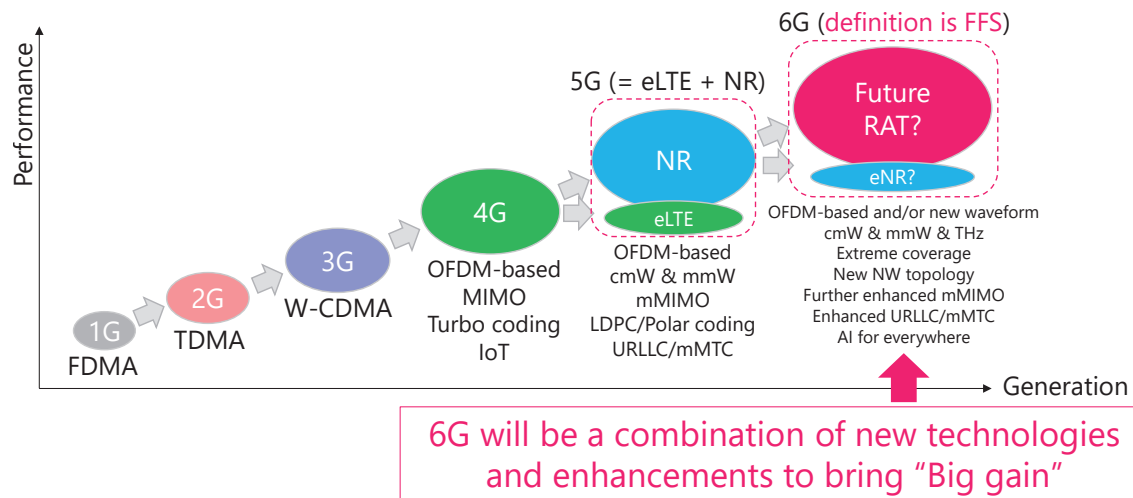


図 5-1. 移動通信における 6G までへの技術発展

5.1. 空間領域の分散ネットワーク高度化 (New Radio Network Topology)

超高速大容量化(特に上りリンク)や無線通信の信頼性向上を追求すると、できるだけ近い距離や見通し環境(ロスの少ないパス)で通信すること、および、できるだけ多数の通信路をつくり、パス選択の余地を多くする(冗長性を増やす)ことが理想になってくる。これを実現するには、空間領域で分散したネットワークのトポロジーが必要となる。図 5-2 のように、旧世代のセルラーネットワークはセル間が干渉しないように六角形のセルで構成することが理想とされたが、将来的には 4G から検討されているヘテロジニアスネットワークをさらに拡張し、見通し環境を増やしパス選択の余地を多くするため複数のセルのエリアを重複させ、周囲の移動端末や後述する非地上ネットワークも含めてネットワークとの接続経路を増やすような新しい無線ネットワークのかたち(New Radio Network Topology)への進化が考えられる。

このような空間領域での分散ネットワークは、後述する高周波数帯の開拓や、分散 MIMO 技術、無線によるセンシング、無線給電などを考慮した場合にも相性がよいものと考えられる。

一方で、これまでの常識で考えると、この New Radio Network Topology は、セル間干渉が発生し、無駄にアンテナを多く設置したあまり好ましくないネットワーク構成ともいえる。干渉についてはビーム制御やパス選択の高度化、およびアンテナ毎にゾーンを形成するセル構成ではなく、多数アンテナで一つのゾーンを構成する Cell-free 構成[5-1]の適用などで技術的に回避する必要がある。また、New Radio Network Topology をいかに経済的に実現するかも基本的な課題になるが、様々なアプローチが考えられる。基本は従来型の基地局アンテナを用いないというソリューションになるだろう。図 5-3 に示すように、街灯、照明、看板、自販機、窓ガラスなど既存オブジェクトの通信のアンテナへの利用、センサーと通信アンテナの統合、IAB(Integrated Access and Backhaul)[5-2]や高周波数帯向けリピータなどの無線中継技術など色々検討の余地がある。また、分散ネットワークのトポロジーを実現し、無線通信の進化に追従するスケラビリティを有する新たな光配線方式・光伝送方式や、フロントホール・バックホール技術の確立も課題である。さらに、このような新しいソリューションを従来型のセルラー構成と組み合わせることも必要だと思われる。以降では、New Radio Network Topology に関連する比較的新しい技術分野を概説する。

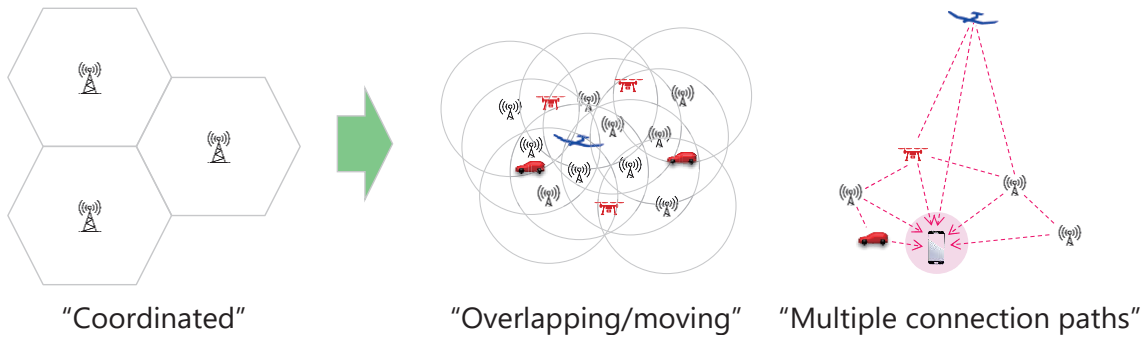


図 5-2. New Radio Network Topology への進化イメージ

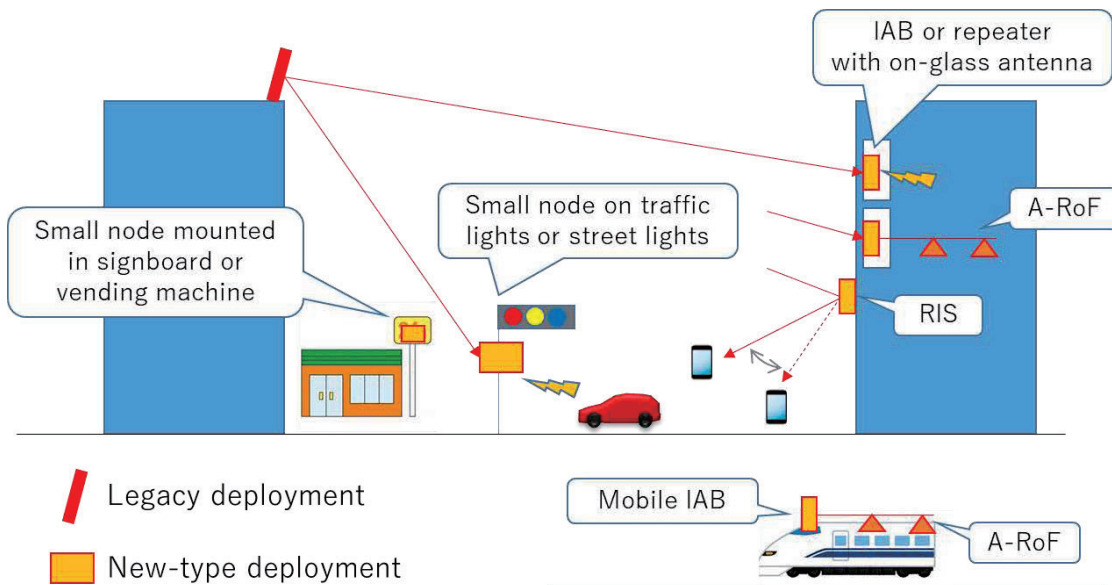


図 5-3. New Radio Network Topology のソリューション例

5.1.1. “線”による分散アンテナ展開

New Radio Network Topology で課題となる多数のアンテナ装置の展開を高効率に実現するため、小型化・経済化した多数のアンテナ装置を“線”で結んで展開するアプローチが考えられる[5-3]. その実現法の一つとして、無線信号をアナログ信号のまま光ファイバを用いてアンテナ装置へ伝送する A-RoF (Analogue-Radio over Fiber) が挙げられる[5-4, 5-5]. A-RoF は、無線信号をデジタル情報に変換して伝送する D-RoF (Digital-Radio over Fiber) と比較して、光伝送時の信号品質の維持が難しい反面、アンテナ装置側に ADC (Analog to Digital Converter), DAC (Digital to Analog Converter) が不要なことや、必要な光伝送帯域も狭くて済むため、多数のアンテナ装置を小型化・経済化するには有効な手段であると考えられる. A-RoF において、アンテナ装置を多段接続することで、“線”のような分散アンテナ展開を実現することができる. 活用例の一つとして、屋内外あるいは列車や自動車の内外の侵入損失を低減する目的で A-RoF で中継することが想定される. また、A-RoF を活用して複数アンテナを分散展開することも考えられるが、信号処理機能がネットワーク側(集約局)に集約されているため、保守効率化や無線システム更新・追加時のアンテナ設備更改不要といったメリットも享受できる. なお、高周波数帯で必須となるビームフォーミングについて、図 5-4 のように、A-RoF において波長多重を用いることで離れた場所のアンテナ装置のビームを制御する技術も検討されている[5-5]. 従来は D-RoF が広域なエリアで用いられるのに対し、A-RoF は主に屋内などの限定エリアに用いられてきたが、このような技術によって A-RoF を 10 km 以上の光ファイバ伝送によって、より広域で用いることも期待できる.

また、アンテナの形状自体を“線”にして任意の場所から電波を放射する技術も考えられている. ドコモでは、高周波数帯の電波を伝搬するケーブル(伝送線路)である「誘電体導波路」の任意の箇所をプラスチック小片でつまむだけで、つまんだ箇所の周辺に通信エリアを構築できるエリア化ツールを開発している[5-6].

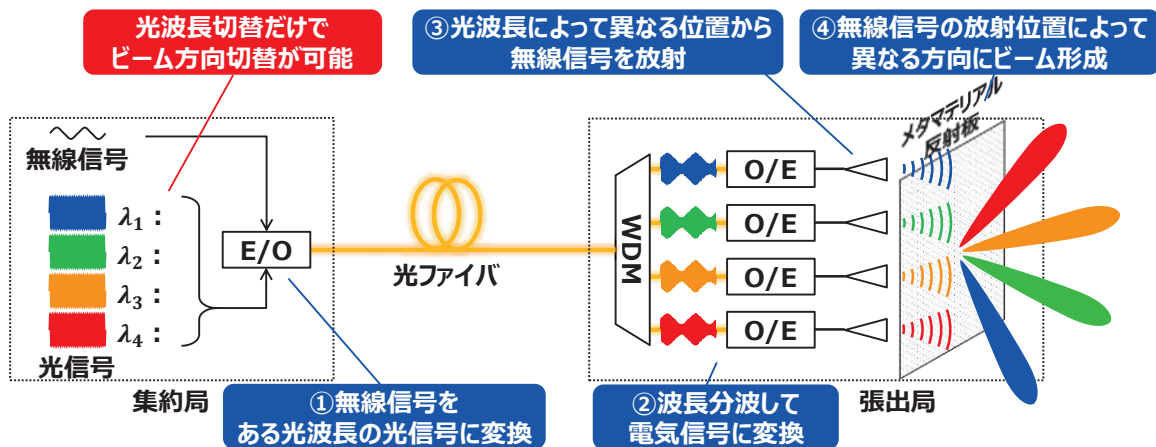


図 5-4. A-RoF を用いて離れた場所のアンテナ装置のビームを制御する技術

5.1.2. RIS による無線伝搬路制御

反射波によるマルチパスの利用は、移動通信において古くからの検討分野であるが、近年、壁や窓ガラスに取り付けることで電波の反射や透過を制御してエリアを形成しつつ、様々な無線性能を改善する反射板(RIS: Reconfigurable Intelligent Surface)技術とその制御技術が主にミリ波以上の高周波数帯向けに着目されている[5-7, 5-8].

ドコモでは、透明なガラスをアンテナ化する技術[5-9, 5-10]や、それらと組み合わせた RIS 技術の研究開発に取り組んでいる. 図 5-5(a)に示すメタマテリアル反射板を用いた実験では、ミリ波帯の電波を任意の方向に反射させ、通信エリアを拡大する技術について検証した[5-11]. 図 5-5(b)に示す透明動的メタサーフェスを用いた実験では、ミリ波帯の電波を透明なガラス基板によって透過させたり反射させたり

することができる技術を実証した[5-12]. さらに, 図 5-5(c)に示すメタサーフェスレンズを用いた実験では, 屋外から到来したミリ波帯の電波を, 本技術を実装した窓ガラスによって屋内の一点に集中させることができる技術を実証した[5-13, 5-14]. 中継装置などのエリア改善手法との組み合わせによる実際の屋内エリアの構築の有用性について実証も進めている.

RISの実用化に向けては, ユースケースやサイズ設計, 適用効果の明確化等の技術検討が必要である. また, RIS やリピータにおいてビーム方向等をリモートで制御することができれば, 特に高周波数帯での通信エリア拡大に有効だと考えられ, 28GHz リピータシステムでの実際のエリア拡大効果の検証も進めており, 有効なエリア拡大手法の明確化を進めている.

将来的には RIS の応用方法として, 高周波数帯 Massive MIMO における新しい無線機アーキテクチャに活用することも考えられる. アレーアンテナやレンズアンテナで構成される無線機により, 変調された信号に対してビームフォーミングを行い, 生成されたビームを大規模な RIS に当てて, 透過あるいは反射させることで, 等価的に非常に大規模な Massive MIMO 無線機を構成する方法である. 2段階のビーム制御を適切に行うことで, 大きなビームフォーミング利得を確保する, あるいは, MIMO 空間多重数を増大する機能とその能力を動的に変更でき, 例えば, ビルの壁一面に RIS を貼り付けて本無線機を実現することで, 従来の構成方法では実現ができなかった超大規模 Massive MIMO を低コストに実現できる可能性がある[5-15].

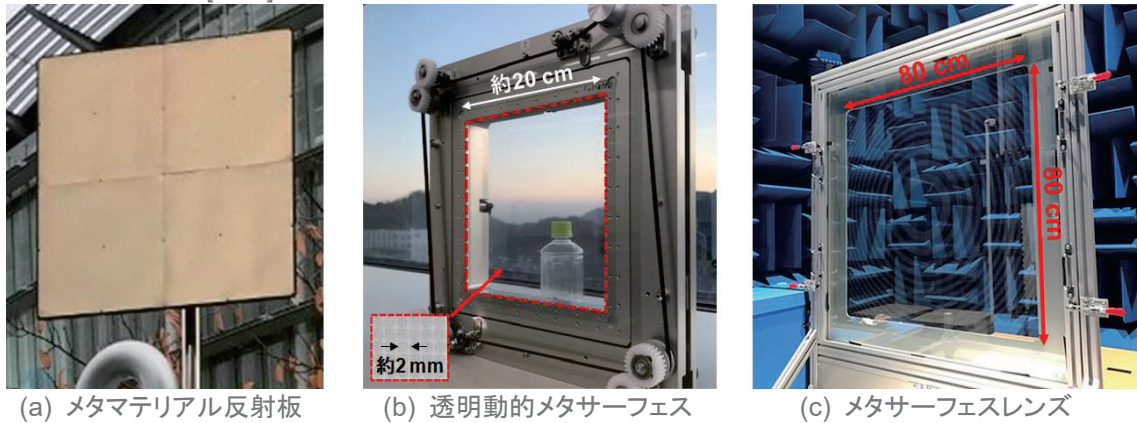


図 5-5. 反射板(RIS)技術の実証実験

5.1.3. 端末間協調送受信技術

New Radio Network Topology を実現する一手法として, 端末間で協調して送受信する技術[5-16]も考えられる. 5G の多接続(mMTC)における要求条件は 1 平方キロメートル当り 100 万接続であるが, 6G ではウェアラブル型端末やサイバー・フィジカル融合の高度化を背景に, そのさらに 10 倍程度の“超多接続”が想定される. これは 1 平方メートル当り 10 端末の密度に相当し, このような多数の端末が密に存在する環境では, ネットワーク側のアンテナ装置を増やさなくとも, 端末間の協調によって多くの通信路をつくることができると考えられる. このような“超多接続”のユースケースでは高機能端末から省エネ通信端末まで, 端末のバリエーションもさらに拡大すると考えられ, 幅広い端末能力(UE Capability)を考慮した技術方式の検討が必要になると考えられる.

5.1.4. センシングや省エネ通信と Win-Win な分散アンテナ展開

後述するように, 5G Evolution および 6G に向けて, 通信の電波を用いて位置推定や物体検知などのセンシングを行う技術が検討されている[5-17]. また, バッテリーレス端末を実現する Backscatter 通信のような省エネ通信技術も近年着目されている[5-18]. これらの技術を実現するネットワーク形態には共通の特徴があると考えられ, 例えば, 無線センシングや Backscatter 通信では, 図 5-6 のようにソースになる信号を基地局や移動局もしくは何らかの電波を発生するデバイス(図中 Signal transmitter)によ

って、通信エリア内に放射する必要がある、さらに通信エリア内に観測用の受信ポイントが必要になる。本図では、前述の“線”による分散アンテナ展開によって、複数の受信ポイントを展開することをイメージしている。無線センシングでは、物体からの反射波を分散アンテナで受信し、ネットワークで解析することで位置推定や物体検知などを実現する。Backscatter 通信では、バッテリーレス端末がソース信号を用いて給電を行いつつ、ソース信号に外部変調を行うことによって低消費電力で情報をネットワークへ伝えることができる。

このようなセンシングや省エネ通信に用いられるネットワークの形態を無線通信システムに自然なかたちで取り込むことについても、New Radio Network Topology のコンセプトの一部としてめざしていく必要がある。

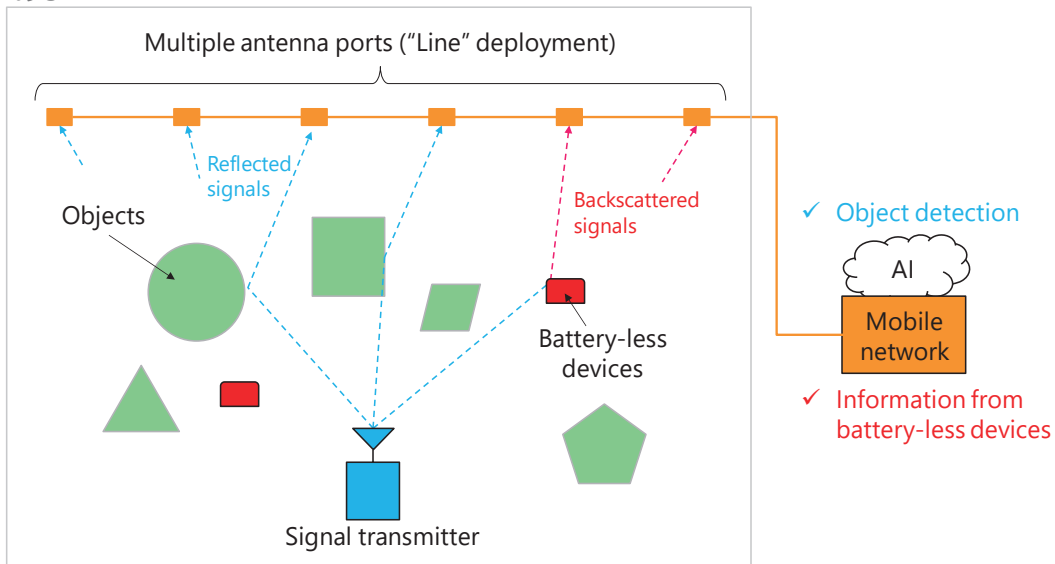


図 5-6. センシングや Backscatter 通信を想定したネットワーク形態の一例

5.2. 非地上ネットワーク (Non-Terrestrial Network) を含めたカバレッジ拡張技術

空・海・宇宙を含むあらゆる場所でのユースケースを想定した「超カバレッジ拡張」では、ドローンや空飛ぶ車、船舶、宇宙ステーションなど、これまでの移動通信ネットワークではカバーできなかったエリアへサービスを提供するためにエリアカバレッジ拡張が必要になる。従って、前述の New Radio Network Topology を垂直方向含めて三次元的にも検討する必要がある。さらに、空・海・宇宙における通信では、少なくとも数 10 km 程度以上の長距離無線伝送を高効率に実現する技術が必要になると考えられる。

従来、陸上のみならず、空や海上における通信手段として、静止軌道衛星 (GEO: Geostationary Orbit satellites)、低軌道衛星 (LEO: Low Earth Orbit satellites)、および高高度擬似衛星 (HAPS: High-Altitude Platform Station) を利用した通信や技術検討が進められてきた。これらの通信技術の高機能化と地上 5G 網との連携により、図 5-7 のようにセルラーネットワークのカバレッジを空・海・宇宙を含むあらゆる場所に拡大し、高度な無線通信技術を提供する世界をめざすことができる[5-19]。GEO は高度 36,000km の静止軌道上にある静止衛星である。衛星から地上局アンテナ間の片道伝搬時間が約 120ms と比較的長いものの、3~4 機で地球全体をカバーし、かつ常時通信が可能であることから、現在でもモバイルバックホールとして地上ネットワークを補完している。6G 時代では更なる大容量化が必要となることから、衛星の電力・周波数をマルチビーム間で最適化することでシステム容量を向上させる VHTS (Very High Throughput Satellite, 超高スループット衛星) の実現が検討されている[5-20]。LEO は軌道高度数百 km~約 2,000km の周回軌道上にある衛星であり、GEO と比較して低高度、かつ片道伝搬時間約 3ms という低遅延の特徴を活かし、現在は衛星携帯電話や衛星センシングで利用されている。衛星製造コストの低廉化や MIMO 等の適用による通信容量の拡大、また将来的に複数衛星

が協調してネットワークを構成する衛星コンステレーションにより、大容量低遅延バックホールとしての利用が期待されている[5-21].

HAPS は約 20 km の高度で一定の場所に常駐することができ、陸上にセル半径 50 km 以上のカバレッジエリアを形成できることから、昨今再注目されている[5-22]. LEO と比較してさらに低高度であるため、セル半径にもよるが片道伝搬時間約 0.1ms 程度とさらに低遅延を実現できる。従って、災害対策はもちろんのこと、5G Evolution および 6G で想定される多くの産業向けユースケースにも有効だと考えられる。図 5-8 に示すように、HAPS では衛星に比較してさらに高速大容量な地上ネットワーク等へのバックホール用途(固定系)に加え、LTE や NR 等の無線規格を用いて移動通信の端末を直接サポート、もしくはリレー(IAB)やリピータを中継して端末をサポートする用途(移動系)も可能であるため、これらを合わせた幅広い用途への利用が期待される。

3GPP では、これら衛星や HAPS を用いた NR の NTN への拡張検討が開始されている[5-23]. 図 5-9 に示すように、地上の 5G(もしくは未来の 6G)のコアネットワークに衛星や HAPS が接続した多層的な NTN システムは、従来よりも大規模かつ三次元的なヘテロジニアスネットワークとなる。サービスを提供する場所(空・海・宇宙を含む)や、必要とされる通信速度や遅延などに応じて、地上ネットワークと衛星や HAPS が連携しシームレスな通信を提供することが期待される。また NTN におけるモバイル端末へのアクセス方式は、衛星・HAPS から中継局を介してアクセスするリレー方式と、衛星・HAPS から直接アクセスするダイレクトアクセス(DA)方式の 2 方式が検討されており、ユースケースやネットワーク全体の最適化に応じて様々な方法でモバイル端末にアクセス可能となる。

NTN の実現には、長距離通信に適した無線インターフェースの拡張や、地上ネットワークとの効率的な周波数有効利用方法、地上ネットワークとの高効率な連携を実現するネットワーク設計などが課題である。さらに、NTN と地上ネットワーク間のハンドオーバー、キャリアアグリゲーション(CA)、デュアルコネクティビティ(DC)などの無線技術も検討の余地がある。一方、各 NTN プラットフォームは、キャパシティや伝搬遅延など特徴が異なるため、これらを結合する際には、それぞれのプラットフォームの特徴を考慮したルーティングやネットワーク構築の検討も必要である。また、NTN は既に導入された 5G ネットワークの今後のカバレッジの拡張をコスト効率よく進める手段として有望であるとともに、6G 時代は“NTN ありき”で最初からネットワーク展開の最適化を考えることもできる。もしかすると、6G は空から始まるのかもしれない。

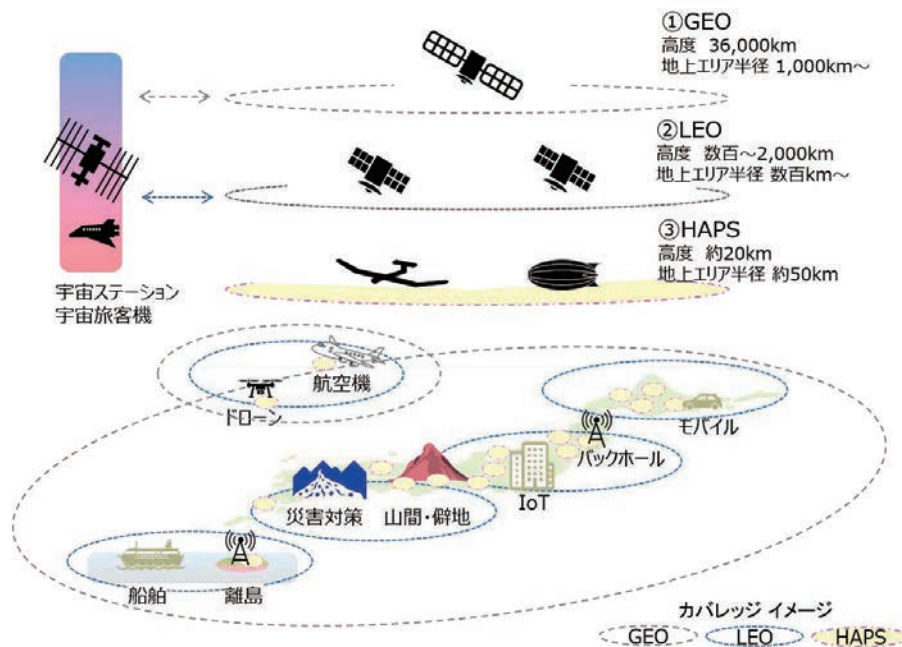


図 5-7. 衛星や HAPS を用いる空・海・宇宙へのカバレッジ拡張イメージ

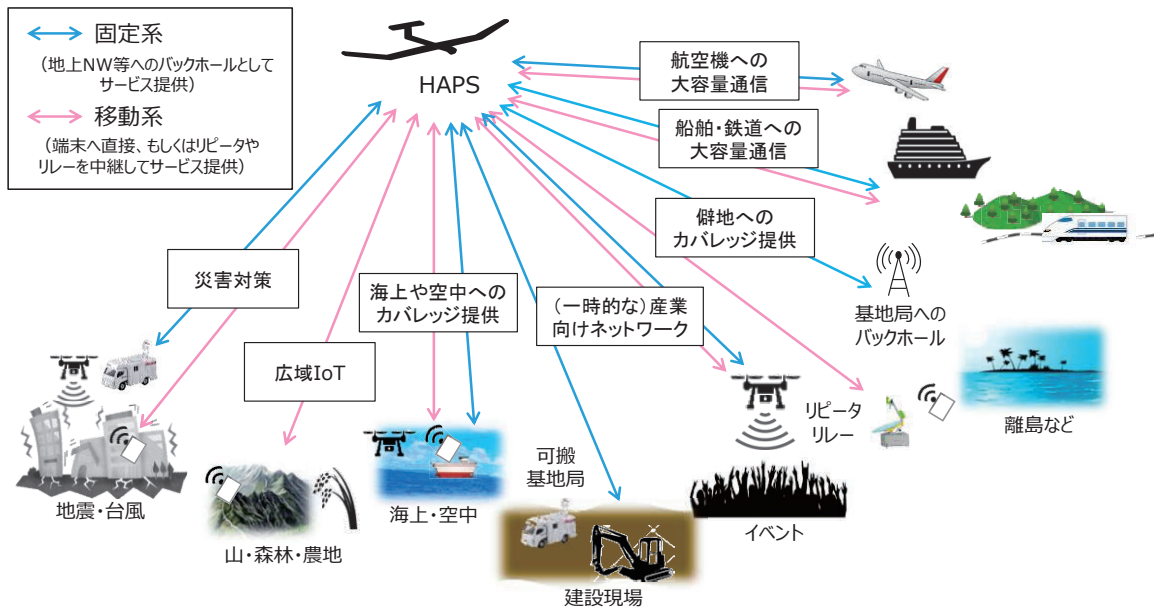


図 5-8. HAPS で期待される様々なユースケース

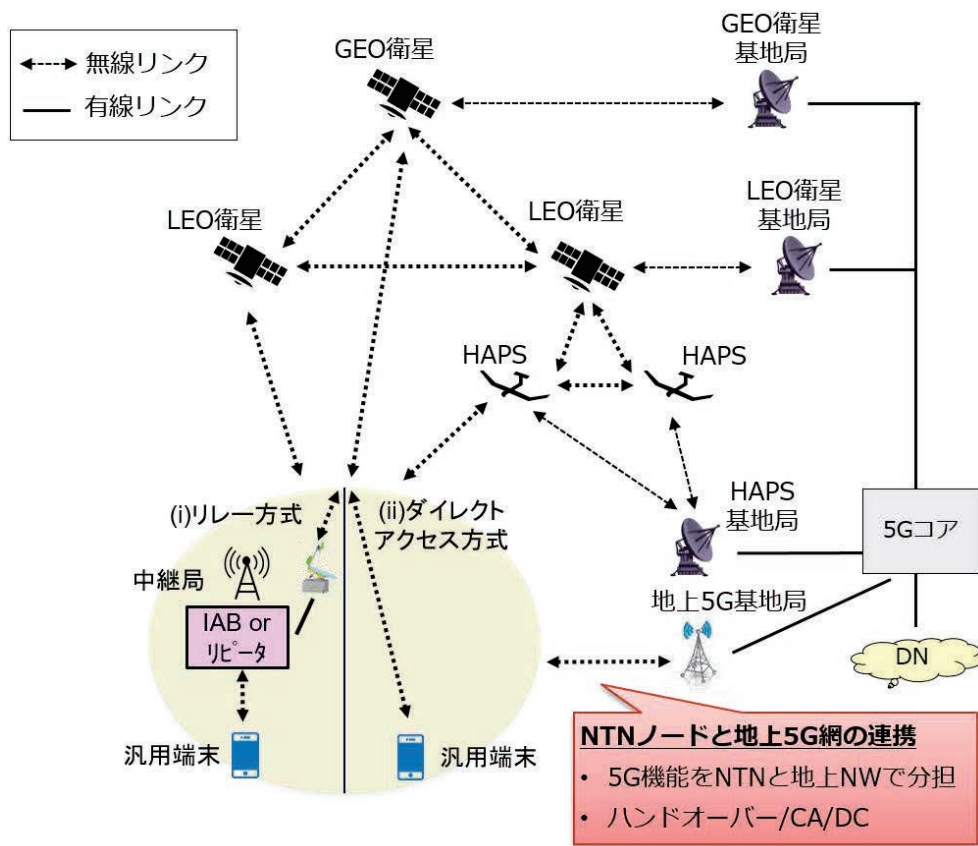


図 5-9. 衛星や HAPS を用いた多層的ネットワークシステムと地上 5G 網との連携

5.3. 周波数領域のさらなる広帯域化および周波数利用の高度化技術

図 5-10 に示すように、5G NR では、52.6 GHz までの周波数帯がサポートされ、将来リリースに向けて 90 GHz 程度までの拡張が検討されている。さらに、米国の連邦通信委員会 (FCC) は 95 GHz~3 THz といった 5G よりさらに高い周波数帯を 6G 向けに検討するよう推奨している[5-24]。このような「ミリ波」の高周波数帯から「テラヘルツ波」にかけての高周波数帯では、5G に比較しても飛躍的に広い周波数帯域幅が利用できるため、100 Gbps を超えるような「超高速・大容量」の実現に向けて検討されている[5-25, 5-26]。現時点では、図 5-10 に示すように、300 GHz 程度までの「電波」を 6G の検討範囲として考えている。しかしながら、「テラヘルツ波」は「ミリ波」よりもさらに電波の直進性が高まり、遠くへ飛ばなくなる課題があるため、テラヘルツ波における電波伝搬特性の明確化、伝搬モデルの構築、高精度伝搬シミュレーション手法の確立が必要である。テラヘルツ波の電波伝搬特性については、これまで反射や散乱、透過といった基本特性に加え、屋内環境の測定報告[5-27, 5-28, 5-29, 5-30, 5-31, 5-32]が中心であったが、屋外環境における測定例も報告され始めている[5-33, 5-34, 5-35]。ただし、100GHz 以上については、伝搬モデルの構築に必要な測定データがまだ不足していることが課題である。また、デバイス技術の進展や前述の New Radio Network Topology を前提とした活用などの技術検討も必要となる。

デバイス技術としては、さらなる広帯域化に対応可能なデジタル信号処理回路、DAC、ADC を低コストかつ低消費電力で実現する必要がある。また、高周波数帯で動作するアンテナ、フィルタ、増幅器、ミキサ、局部発振器等を後述する Massive MIMO の多数アンテナ素子に対応できるように開発する必要があり、100 GHz を超える高周波数帯における RF (Radio Frequency) 回路の高性能化・高集積化に加えて、実際の商用サービスで使用できるレベルの精度とコストで半導体デバイスとして製造できる必要がある。また、同高周波数帯では配線損失も大きいことからチップ・回路の構成、アンテナとの接続等の実装方法も大きな課題である。デバイス自体の性能追求と、後述するデジタル信号処理による補償技術を活用したデバイス性能向上は、将来の半導体製造技術の進化等も踏まえて、その最適化が研究課題になると考えられ、化合物系とシリコン系のどちらの半導体を採用するのかは 5G Evolution および 6G において継続した課題である。さらに、それらの半導体デバイスを端末に活用することを考えると小型化や低消費電力化、高い放熱性も必要であり、ミリ波やテラヘルツ波における CA を前提に、マルチバンドに対応した RF 回路の実現やその小型化も大きな課題である。100 GHz を超える高周波数帯における上述した技術課題に対する研究開発は、国際的な競争になっており、日本においても総務省の研究開発プロジェクトによって検討が開始されている[5-36]。例えば、高周波数帯において見通し内の距離 100 m において 100 Gbps を実現するための無線システム構成技術や、Massive MIMO を実現するためのアンテナ一体型フロントエンド IC 技術、高出力送信を可能とする化合物系半導体技術、モバイルバックホール・フロントホールへの活用を念頭にした 350-600 GHz 帯で動作可能なテラヘルツ帯 RF 技術に関する研究開発が行われる。これらのデバイス技術に関する研究開発の成果が 6G においてテラヘルツ波を活用する上で重要となる。

デジタル信号処理によるデバイスの補償技術も重要であり、例えば、DAC、ADC の低消費電力化のため、低分解能の DAC や ADC を用いた際に発生する無線伝送への影響をデジタル信号処理で軽減する技術も検討されている[5-37]。また、テラヘルツ波では、RF デバイスにおいて、キャリア周波数の高周波数化に伴う位相雑音や信号帯域幅の広帯域化に伴う周波数スペクトル不均一性が、ミリ波帯よりも増加することが想定されるため、デジタル信号処理によるこれらの補償技術が広く検討され始めている[5-38]。

このような高周波数帯の開拓と、前述の空・海・宇宙を含む「超カバレッジ拡張」をあわせて考慮した無線アクセス技術のコンセプトを図 5-11 に示す。これらは、それぞれ異なる発展の方向性であるが、周波数利用効率に比較して、カバレッジや電力効率がより重要となってくる領域という意味では共通の技術課題がある。無線技術としては OFDM に比較してシングルキャリアの信号波形が優位になってくる領域でもあり、将来的に IAB も含め無線技術の適用領域を拡張していくにつれ、電力効率のよいシングルキャリアのような無線技術の重要度が増してくるかもしれない[5-39, 5-40]。ただし、テラヘルツ波デバイスの周波数特性等の不完全性や、100 Gbps を実現するための信号帯域幅と周波数利用効率の関係次第では、無線デバイスに対して著しく高い性能・製造精度を要求することになるため、それらの要求を

緩和できるように 5G と同様に CC (Component Carrier) を導入することも考えられ、テラヘルツ波における超広帯域の信号帯域幅を活用する上では、ベースバンド信号処理系の消費電力も考慮に入れつつ、CC の帯域幅、CC 数、導入する信号波形等の無線パラメータの設計が重要である。5G NR の上りリンクで採用されている DFT-s (spread)-OFDM の電力効率をさらに改善するために周波数領域でスペクトル整形を行う FDSS (frequency-domain spectral shaping) の研究も進んでいる[5-41]。電力効率の改善に加えて、周波数利用効率を向上するため、DFT-s-OFDM に時間領域 FTN を結合した信号波形の研究が行われている[5-42]。

さらに、既存の周波数帯にミリ波、テラヘルツ波のような新しい周波数帯を加えていくと、これまでに比較して非常に幅広い周波数帯を利用していくことになる。従って、用途に応じた複数帯域の使い分けの最適化や、セル間の周波数繰返し法の再検討、上下リンクのデュープレクス法の高度化、さらには低い周波数帯の利用法の再検討など、多くの関連する検討分野があると考えられる。また、図 5-11 に示すように、5G においてミリ波だけではなく Sub6GHz (3.7/4.5 GHz) 帯が重要な周波数帯であったと同じように、6G に向けてもミリ波帯よりも低い周波数帯における新たな周波数帯の開拓や性能改善は、あらゆる場所でユーザ体感を向上でき、移動通信事業者にとっても 6G 導入のモチベーション向上につながることから重要であると考えられる。上述した New Radio Network Topology、5.6 節で説明する AI 技術、サイバー・フィジカル融合による最適化技術、高周波数帯と連携した高精度センシング技術等の、5G までには実現できなかった技術を新たに導入することで、既存周波数帯の周波数利用効率の向上、新たなユースケースへの対応拡大が考えられ、改めて検討が必要である。加えて、5.4 節で解説する高度化された無線伝送技術もミリ波帯よりも低い周波数帯に広く応用することができる。また、既存の周波数帯では 5G NR 等の既存技術と共存可能な新無線技術の設計も重要な要求条件になる。

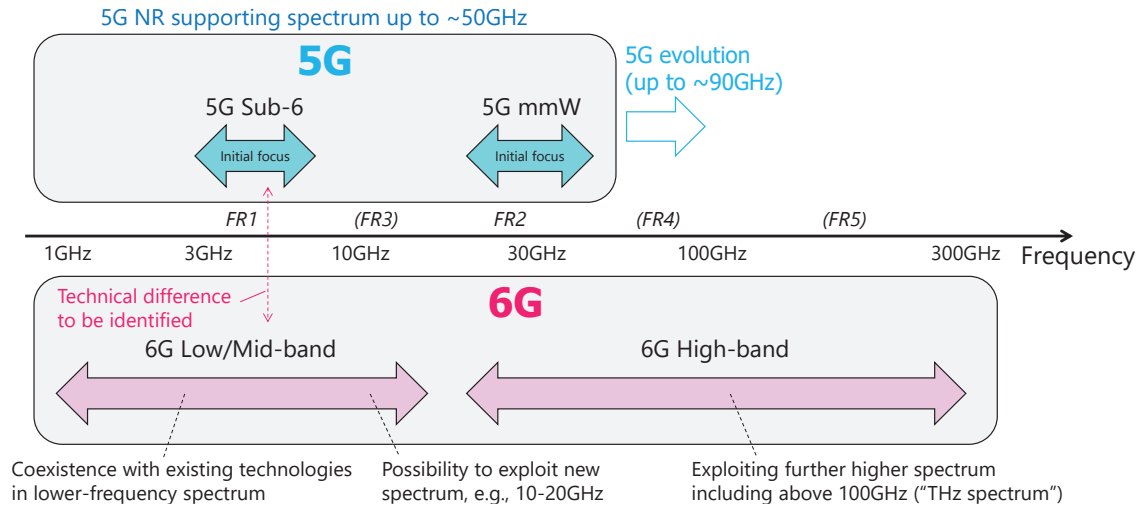


図 5-10. 6G に向けた周波数帯の開拓

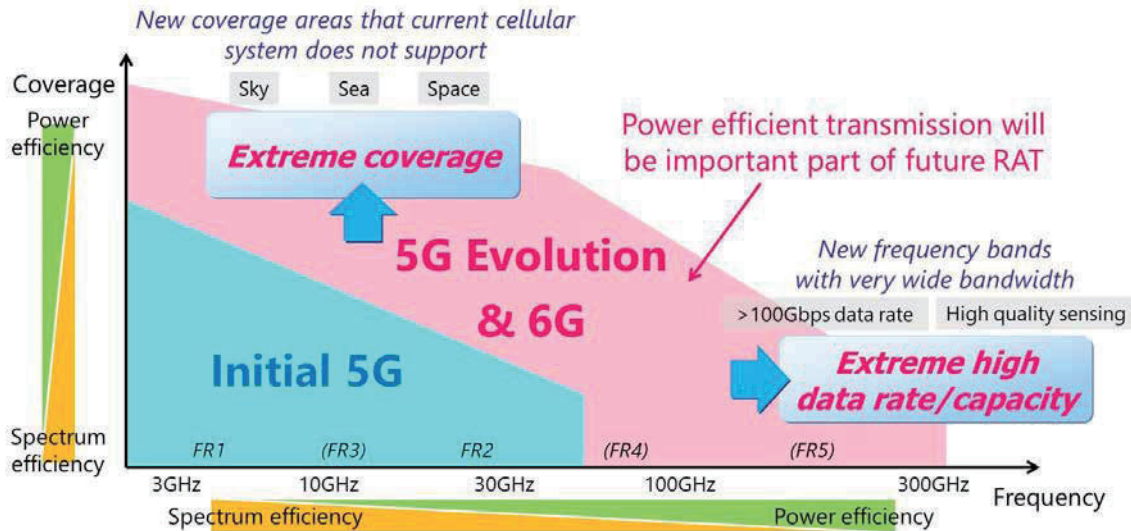


図 5-11. 高周波数帯開拓とカバレッジ拡張をめざした無線アクセス技術の拡張

5.4. Massive MIMO 技術および無線伝送技術のさらなる高度化

5G においては、特にミリ波を有効利用する技術として多数アンテナ素子を用いる Massive MIMO (mMIMO) 技術が一つのキーであった[1-1]。5G Evolution および 6G においても、さらに多素子/多レイヤな mMIMO [5-43, 5-44]や New Radio Network Topology と組み合わせた分散型アンテナ配置の mMIMO 技術など、さらなる高度化が進むと想定される。

分散 MIMO については、New Radio Network Topology との組み合わせによって、ミリ波、テラヘルツ波などの高周波数帯で特に有望であり、図 5-12 に示すように、移動端末に対して高確率で見通し伝搬経路を確保するための分散アンテナ展開技術、ユーザ端末の移動等に応じて通信経路の切り替えや極狭ビームの追従を行う分散伝搬路制御技術、端末間通信なども活用して多数のユーザ端末の大容量同時伝送を実現する分散協調 MIMO 技術などの実現が検討課題になると考えられる[5-5]。分散アンテナ展開技術では、高周波数帯で重要な広帯域化との適合性が高い A-RoF を活用した多くのアンテナ展開やビームフォーミング技術の活用[5-45]が期待される。分散伝搬路制御技術については、高周波数帯では伝搬損失と信号広帯域化に伴うシステムマージン確保のため、基地局側も端末側もアンテナ狭ビーム化が必要であり、これにサブアレー構成を鑑みると、複数ビーム間の最適組合せを高速検出する技術が必要である[5-46, 5-47, 5-48, 5-49, 5-50]。また、高周波数帯は列車や車など見通し内環境のユースケースにおいては位置と無線品質の相関性が強いいため、位置情報に基づいたビームサーチ、アンテナサーチ方法も有力である[5-51, 5-52]。さらに、高周波数帯と分散アンテナの組み合わせは通信電波自体で端末位置を測位センシングできるポテンシャルを秘めている。この測位センシングを活用したビームサーチ、アンテナサーチ方法も検討もされている[5-53, 5-54]。また、高周波数帯は電波が遮蔽されると無線品質が著しく劣化するため、遮蔽される前にアンテナビームを切り替えることが必要であり、カメラを活用して遮蔽物環境を事前に認識する方法や、各分散アンテナの選択ビーム履歴や周辺ビームの無線品質などに基づき AI を活用し最適アンテナビームを予測選択する方法などが検討されている[5-55, 5-56, 5-57]。また、分散協調 MIMO 技術については、ユーザ間干渉軽減と低消費電力化の観点から各分散アンテナのマルチビームを考慮した送信電力制御技術[5-58]、ユーザ分布に応じた最適分散 MIMO 伝送や演算量削減の観点から、どの分散アンテナをどの集約局に接続するか、同一集約局に接続された分散アンテナの中からどの分散アンテナを協調 MIMO 信号処理するか、などのクラスタリング技術[5-59]などが検討されている。なお、分散協調 MIMO 伝送の実現には、異なる場所に設置される分散アンテナ間で MIMO 伝送と同じ同期精度[5-60][5-61]が必要となる。シンボルレートがより向上するミリ波・サブテラヘルツ波ではその同期精度はより厳しくなる可能性があり、その要求精度によっては、各分散アンテナ間に特別なネットワーク間同期機能が必要となり、分散アンテナの展開コストに大きく影響

する。ただし、基地局だけでなく無線端末もアンテナ狭ビーム化が必要となるミリ波・サブテラヘル波では、無線端末アンテナの受信方向が限定されるため、分散アンテナ間に特別なネットワーク同期が不要となるかもしれない。このように分散アンテナ間の同期精度は、複数分散アンテナ間の協調伝送ゲインと分散アンテナの展開コストへの影響のバランスを鑑みて、設計検討することが必要である。

なお、無線基地局も含めた通信インフラの低消費電力は社会課題であり、多数の分散アンテナを活用する分散 MIMO は特にこの「基地局低消費電力化」を意識する必要がある。分散 MIMO の基地局低消費電力化としては、複数の分散アンテナからの電波がオーバーラップしてゾーン形成する特徴を生かして、カバレッジを損なうことなく、エリア内のトラヒック分布・変動に応じて、各分散アンテナのスリープ制御を行う技術などが検討されている[5-62]

また、OFDM ベースの技術でほぼシャノン限界に達している無線アクセス技術についても、時間領域で周波数帯域幅よりも大きいサンプリングレートをを用いて信号を非直交に圧縮伝送する FTN (Faster-than-Nyquist) 信号などの研究が行われている[5-63]。限られた帯域幅内で一定の伝搬路を考慮した場合は、FTN を用いてもシャノン限界を超えるのは難しいが、PAPR (Peak to Average Power Ratio) などの別ファクターを考慮した場合にはゲインが得られる可能性がある[5-64]。さらに、図 5-13 のように、単一のアンテナで mMIMO 相当の空間多重ゲインを実現する技術として、仮想大規模 (VM: Virtual Massive) MIMO 技術が提案されている[5-65]。VM-MIMO 技術では、FTN 同様に周波数帯域幅よりも大きい受信サンプリングレートをを用いつつ、さらにアンテナ特性を超高速かつ周期的に変動させることで超多数の仮想的アンテナを生成し、空間多重数を増大させる。FTN と比較すると、こちらは伝搬路を高速変動させるためシャノン限界の帯域幅を拡張するような効果が期待でき、適用条件や実環境下での実現性等の課題は残るものの、理論的には大きなゲインが得られるポテンシャルがあると考えられる。

さらに、無線伝送技術の高度化として、上下リンクのデュプレクス法の高度化も考えられ、同一の時間および周波数で上下リンク通信を行う FD (full duplex) が 5G Evolution で議論されている[5-66]。FD 技術は上下リンク通信を同時に行うことで、従来上下リンクを分割するのに必要であったガード区間やガードバンド等のオーバーヘッドを削減しつつ、理論的には周波数利用効率を 2 倍にでき、さらに上りリンクの送信機会を増やすことで、低遅延化やカバレッジ改善を実現できるメリットがある。しかしながら、FD 技術の導入においては、上下リンク間で端末・基地局間の干渉が発生することが技術的には大きな問題である。従って、干渉をビームによって低減できる mMIMO 技術との併用や、周波数帯や適用シナリオの厳選などの考慮が必要である。また、XDD (cross division duplex) [5-67] のように、FD を部分的に導入することで干渉の発生を抑えつつ、低遅延化やカバレッジ改善のメリットを重視するアプローチも検討されている。

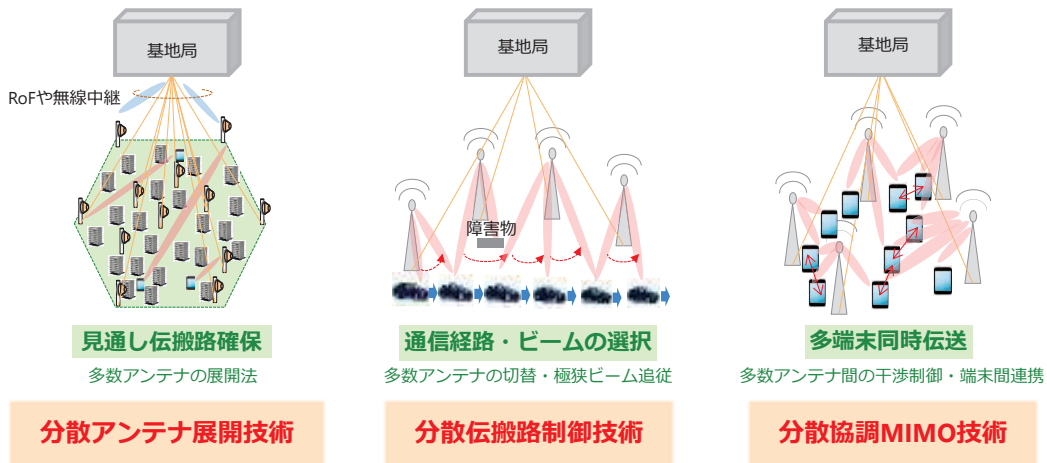


図 5-12. 分散 MIMO の検討課題

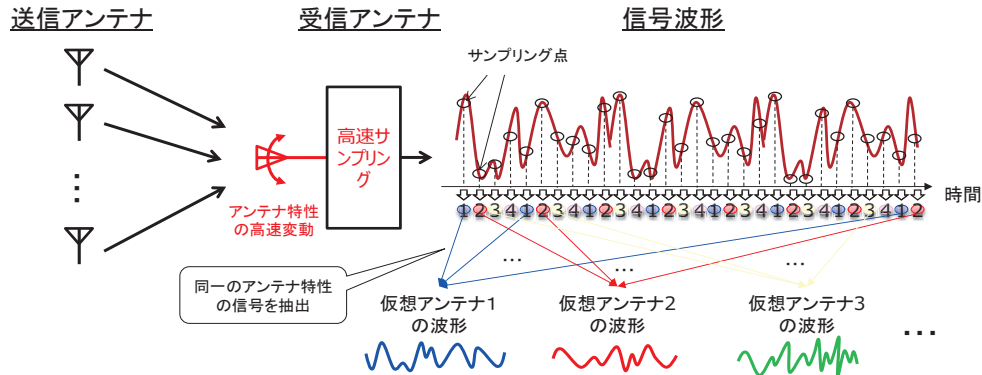


図 5-13. 周波数帯域幅よりも大きいサンプリングレートをを用いる非直交伝送技術の例 (VM-MIMO)

5.5. 低遅延・高信頼通信 (URLLC) の拡張および産業向けネットワーク

産業向けユースケースの中には、遠隔制御や工場自動化など、必要な性能を担保することが要求されるものが多くあり、公衆網のベストエフォート型サービスとは異なる産業向けに特化したネットワーク (NPN: Non-Public Network) の高効率な実現法が昨今注目されている。国内で議論されている「ローカル5G」のみならず、5G-ACIAのようなグローバルな検討プロジェクトにも企業が多数参加している[5-68]。各産業および用途によって要求条件のバリエーションが広いという特徴があり、必ずしも低遅延が必要ではない場合もある一方、単なる平均的な低遅延だけではなくゆらぎのない安定した低遅延まで求められるような非常にシビアなケースまで想定されている。

例えば、工場内自動化においては、様々なアプリケーションを用いる事で、より効果的な工場自動化が期待される。図 5-14 のように、大容量通信を必要とする情報伝送系のシステムと、低遅延・高信頼性を必要とする制御系システムを同時運用するような「Mixed Traffic」に対応する必要があると想定され、低遅延・高信頼性を維持しながら大容量通信を実現していくなど幅広い要求条件に応えられるシステムの実現が課題である[5-69]。また、6G では5G よりもさらにレベルの高い信頼性や高セキュリティの実現も同時に期待される。

図 5-15 のように、一般のユーザが利用する公衆網 (Public Network) と産業向けの NPN との間のモビリティや、ネットワーク構成などについても、性能やコスト、導入の迅速性などの要件に応じて様々なオプションが考えられており、5G-ACIA 等でも議論されている。

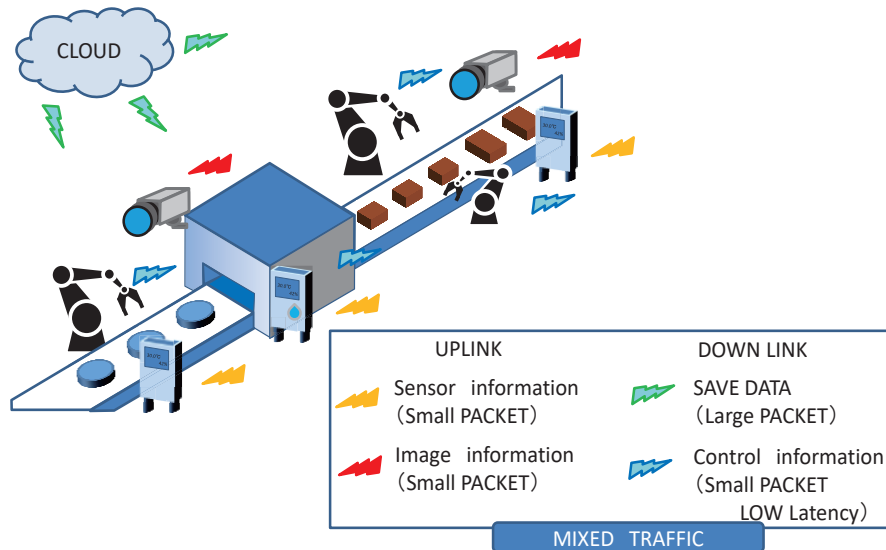


図 5-14. 産業向けネットワークにおける様々なトラフィックのサポート

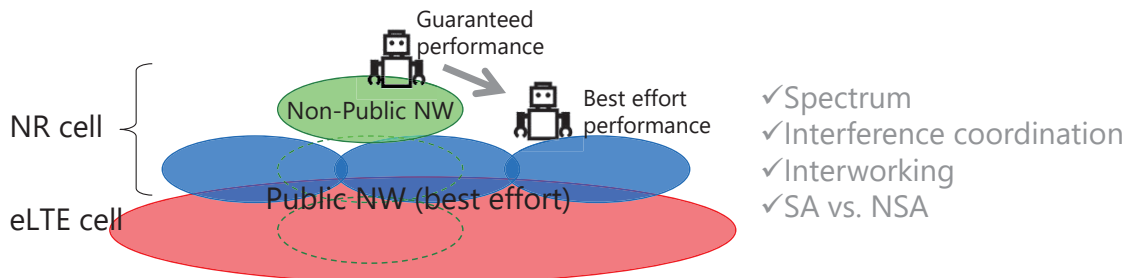


図 5-15. 公衆網と産業向けネットワークのオーバーレイ

5.6. 無線通信システムの多機能化およびあらゆる領域での AI 技術の活用

5G Evolution および 6G では、あらゆる端末から画像、音声、動画など膨大かつ多様な情報が伝送されると考えられており、AI 技術を用いた膨大かつ多様な情報の効率的な分析、活用による無線通信制御の高度化やサイバー・フィジカル融合への活用が検討されている。

サイバー・フィジカル融合では、IoT デバイス等を通じて映像や多様なセンシング情報がネットワークに伝送される。従って、無線通信の電波で測定した情報に加えて、このような多様な情報を AI 技術で解析し、伝搬路予測やビーム制御など無線通信制御の高度化に取り入れるような技術分野が考えられる。また、無線通信の電波を情報伝送に加えて様々な用途にも利用していく進化も有望であり、測位、物体検出などのセンシング[5-70, 5-71]や無線での給電技術(Energy harvesting [5-72]など)に活用することが考えられる。特に、ミリ波、テラヘルツ波といった高周波数帯は、高速・大容量通信という目的だけではなく、高精度な測位やセンシングの実現に適しているという側面も無視できない。ここでも、AI 技術の活用はキーであり、無線通信の電波で測定した情報に加えて多様な情報を AI 技術によって解析することで、測位や物体検知などの精度を大きく向上させる可能性が期待できる。

図 5-16 に示すように、無線通信における様々な制御やアルゴリズム、ネットワークやデバイスの管理、ユースケースや環境に対して自動最適化する機能など、無線通信システムのあらゆる領域において AI 技術の活用が考えられている。また、サイバー・フィジカル融合においては、後述する「AI アバターをエンドポイントとした通信」のように、実空間と仮想空間をまたにかけた通信システムでの AI 技術の活用も考えられる。さらに、AI を利用した通信技術の高度化として、非直交多元接続(NOMA: Non-orthogonal Multiple Access)における遅延や信頼性を向上する技術[5-73, 5-74]、移りゆく環境を先読みして伝搬

環境や通信品質を予測する技術[5-75, 5-76], 深度カメラや RGB カメラで得られるフィジカル空間情報により, ミリ波/マイクロ波の無線通信品質を予測する技術[5-77, 5-78], 予測した伝搬環境や通信品質を基に, 統合連携する他の無線技術との間のインテリジェントな経路切り替えを行う技術, 移動式中継局を活用して環境変化に追従する技術[5-79]など, 検討が進んでいる。前述した New Radio Network Topology を効率よく効果的に機能させるためには, AI 等を活用したトポロジー管理および制御技術も重要な要素となるだろう。AI の活用によって取得したセンシング情報は付加価値としてユーザへの提供を行うだけでなく, 5G Evolution および 6G におけるネットワークの制御やパラメータ最適化にも有効であると考えられ, 安定的なネットワークの運用にも期待できる。

このような AI 技術の活用に適した無線ネットワーク規格の検討が課題であるが, 将来的には無線ネットワークインターフェースの設計自体も AI 技術による高度化が期待され, 実証実験が開始されている [5-80]。

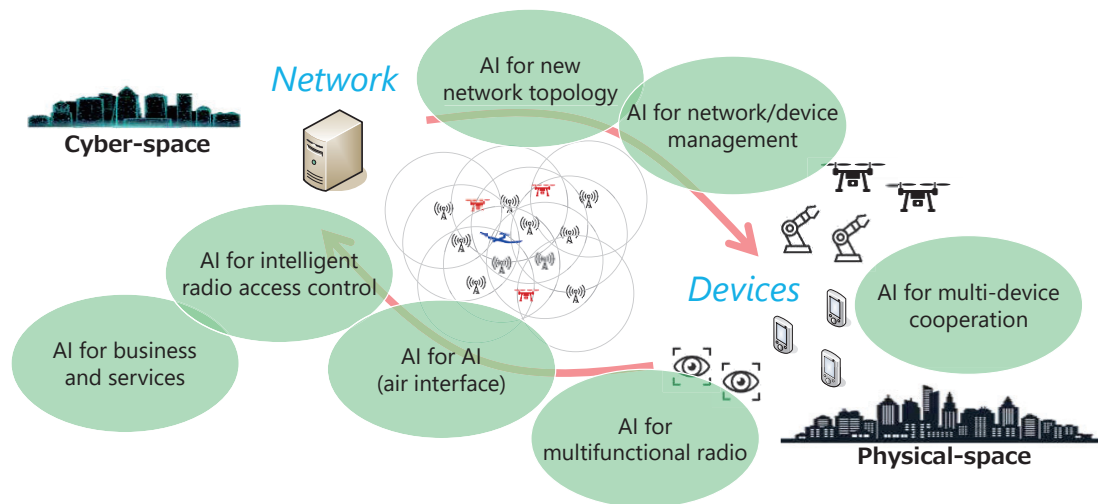


図 5-16. 移動通信システムのあらゆる領域における AI 技術の活用

5.6.1. セルラーネットワークにおける無線センシング (Joint communication and sensing)

セルラーネットワークのさらなる付加価値創出に向けて, 通信用電波をセンシング用途に利活用する無線センシング技術 (Joint communication and sensing) が注目されている。図 5-17 は世の中のセンシング技術を分類した全体像を表しており, その中でもセルラーネットワークにおける無線センシング技術を活用することで, 既存設備や将来設備の能力向上や電波伝搬特性などのセンシング情報を活用した新たなサービス創出が期待される。特に, セルラーネットワークは低周波数から高周波数まで多くの周波数帯の電波伝搬特性を利用することができるため, 様々な優位性を有していると考えられる。具体的には, 周波数によっては太陽光などの環境変化に強いため, 見通し外や夜間でのセンシングに優れている。物質の誘電率によって反射率が変わるため, 水分または水分を多く含む人間, 金属のような反射率が高い物体のセンシングの実現性もある。人間の目では判別することができない微量な振動の検出にも優れている。プライバシーに配慮した情報収集が可能となる。このように, 電波を活用した無線センシング技術は, さまざまな観点で利用価値が高い。一方, セルラーネットワークの設備を保有する移動通信事業者としては, 全国各地に配置される基地局やネットワーク基盤を活用することで, 広域的なデータ収集やクラウドダイレクトなデータ収集などが可能となることから, セルラーネットワークにおける無線センシング技術は, 「人・物・コトの情報化」において, あらゆる面でサイバー・フィジカル融合の高度化に貢献できる。

技術的な側面としては、これまでの測位やセンシングの技術分野では、セルラーネットワークなどの無線通信システムから簡易に取得可能な受信電力やその変化を解析するアプローチが非常に多く検討されている。一方、近年の OFDM や MIMO の無線通信システムへの普及に伴い、周波数方向および空間方向のより詳細な伝搬チャネル情報(CSI: Channel State Information)を取得することができるようになり、解析に用いることができる情報量が増加している。これらの詳細化された各種情報を活用することで測位やセンシングの精度の向上が期待される。さらに、計算機の飛躍的な能力向上および AI 技術の急速な進化に起因して、人間などの物体検知を超えて物体識別や行動認識への技術領域の拡大が進んでいる。具体的には、侵入検知(一人、複数人)、あるエリア内の混雑率、人の行動認識(歩く、座る、料理中、テレビ視聴中など)、指や腕によるジェスチャー認識、バイタルサインモニタリング、ユーザ識別など幅広い検討が進められている。また、無線センシングで期待されるユースケースは数多く考えられる。端末測位の観点では、通信環境のサポートや ITS・ロボティクス業界との連携などが考えられる。センシングの観点では、防犯対策、災害対策、統計情報の収集、環境保全、ITS・ロボティクス業界との連携など、様々なユースケースへデータを活用できると考える。図 5-18 にユースケースおよびその手順の一例を示す。最初のステップとして、様々な状態(例:人間の在否やドアの開閉状態)に応じた CSI を取得する(Step 1)。次に各状態に応じたラベル付けし、AI を用いて教師データを作成する(Step 2)。Step 2 で作成した教師データを用いて、人間の在否やドアの開閉状態の検出を行う(Step 3)。

また、5G Evolution および 6G の時代では、テラヘルツ波を含めたより高い周波数かつ広帯域な信号の利用、超多数のアンテナを用いたアンテナビーム方向のきめ細やかな制御、さらに、反射電波を利用しているレーダとの融合が予想されており、より精度や分解能の高い測位・センシングにつながることも大きなメリットである。

このように無線伝搬情報を含めセルラーネットワークから取得できる情報には、潜在的に多くの価値があり、この分野は将来的な発展の余地が大きいものと考えられる。取得した情報は付加価値としてユーザへの提供を行うだけでなく、通信エリア内のリアルタイムなセンシングデータを解析することで、5G Evolution および 6G の通信システムにおけるパラメータ最適化にも有効であると考えられ、安定的なネットワークの運用につながる事が期待される。

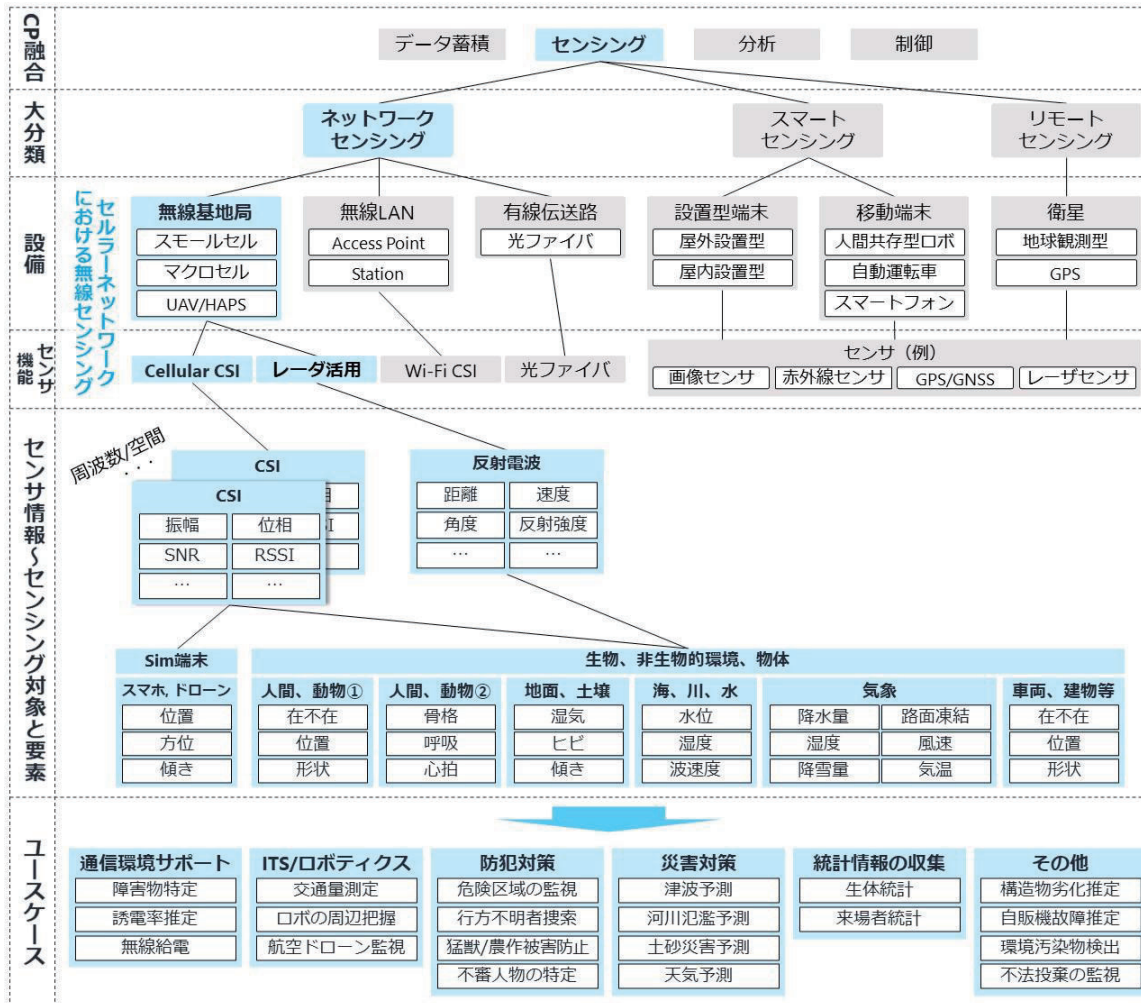


図 5-17. セルラーネットワークにおける無線センシングの位置づけ

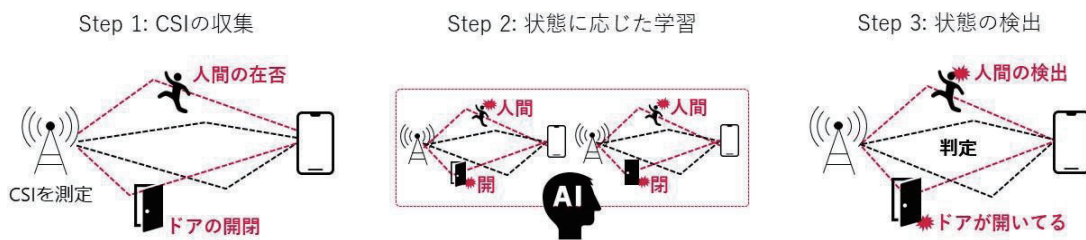


図 5-18. 無線伝搬情報を利用した測位・センシングの原理

5.6.2. AI アバターがエンドポイントとなる通信

近年、スマートデバイスの普及や通信インフラ基盤の整備により、多種多様なサービスが誕生している。一方、フィジカル空間において人間が経験できるサービスや行える作業の量には限界がある。そのため、24 時間 365 日活動できる AI アバターが人間の代わりに経験や作業を代行するケースが考えられている。ここで、AI アバターは、サイバー空間上で膨大なデータを高速に処理し、人間に代わり自律的意思決定のできる分身のことを指している。この AI アバターが通信のエンドポイントとなり、人間や他の

AI アバターと通信することが想定される。AI アバターの形態としては、特定の個人の分身そのものであるデジタルクローンと、人工的に作り上げた仮想の人格・意思をもつアバターの大きく 2 種類が考えられる。前者は、本人の知識・意思を持ち、本人に代わり自律的に判断・行動する。サイバー空間の AI アバターとフィジカル空間の本人が独立に行動し、経験を共有することで、人間が得られる機会を増大することができる。一方、後者は様々なアプリケーションに適用でき、既存サービスの効率化・最適化および新たなサービスの開発・提供につながる。これらの AI アバターがエンドポイントとなる通信を実現するためには、様々な要求条件が考えられるが、主なものとして以下が挙げられる。

- ① 物理空間とサイバー空間のコミュニケーションを自然かつ円滑に行うための低遅延・低ジッタ性を考慮した確定性通信
- ② 膨大なデータを効率的に処理するためのネットワーク内コンピューティング
- ③ AI を特定の人物として認証するための新たな認証機能
- ④ AI に与える権限を制御するためのポリシー制御基盤
- ⑤ 段階的に AI モデルを更新させるための学習基盤

②や⑤に関連して、セキュリティとプライバシーに関する検討が必要である。一般に、高精度な AI を学習させるには質の良いデータを大量に集める必要がある。AI アバターの場合、自身の分身を学習させるために必要なデータはプライバシー性の高いデータになると想定される。したがって、AI アバターの学習には個人のプライバシーに関わるデータを大量に集める必要がある。セキュリティの観点で言えば、個人のデバイスが持つデータはユーザに物理的に近い環境で処理されることが望ましい。例えば、ユーザデバイスで収集されたユーザの生体情報等のデータはユーザデバイス上のみで処理されるべきである。しかし、AI アバターのような高精度な AI の学習にはユーザデバイスのリソースだけでは不十分と考えられる。そのため、プライバシーデータをネットワーク側のサーバへ転送し、ユーザセキュリティを担保しつつ計算処理を行う技術が必要である。検討が進んでいるセキュリティ技術については、5.8.10 項で後述する。

また③に関連して、ID の扱いを検討している。メタバースや Web3 といった、ブロックチェーン技術等の活用で実現される分散型のサービスの進展に伴い、AI アバター等のサービス利用時の ID についても、現在の中央集権型の ID だけでなく、特定の事業者に依存せずサービス共通的に利用可能な分散型の ID や、個人がサービスに提供する自身のアイデンティティを主体的にコントロール可能な自己主権型の ID などの対応が必要となる。

5.7. 移動通信以外の無線通信技術のインテグレーション

あらゆるユースケースのサポートをめざして 5G Evolution および 6G の技術領域を拡張していくと、図 5-19 に示すように、既存あるいは将来の各種用途に特化した移動通信以外の無線技術との連携や統合を考慮する必要が生じてくる。5G と同様、無線 LAN や Bluetooth などアンライセンスバンド帯無線通信や近距離無線通信の補完的な利用や連携は引き続き重要である。また、IOWN 構想の APN ではネットワークから端末のエンド・ツー・エンドで最大限光技術を導入するため、光無線通信[5-81, 5-82]と従来の電波を用いた通信との融合も重要である。光無線通信は、天候など環境の影響を受けやすいものの、条件が整えば電波よりも高速かつ長距離な無線伝送を行うことができるため、例えば、バックホール/フロントホールやネットワーク機器同士を無線でつなぐ手段、および、NTN におけるノード間通信などに利用することが考えられる。

また、空からの電波が届かない場所として、例えば「海中」では、可視光通信や音響通信などの電波以外の波を用いる無線通信の利用も必要になると考えられる。現状では、高速な海中無線通信技術が確立していないため、海中作業はダイバーや有線での制御が用いられているが、将来的には Mbps 級の高速な可視光通信や音響通信により図 5-20 のような海中の各市場での無線遠隔制御・監視等の実現が期待されている。可視光通信の高速化に向けては、海水での減衰を克服するための青色レーザーや光電子増倍管の活用が検討されており、深海域において距離 120m で 20Mbps の伝送実験の成功例が報告されている[5-83]。可視光通信は太陽光の干渉や海水の濁りの影響を受けやすい課題があり、浅い海域でも利用可能な音響通信の高速化も検討されている。音響通信の高速化に向けては、音響通信特有の課題である桁違いに劣悪な波形歪みを克服するため、空間領域を積極的に活用する新たな波

形等化技術[5-84]の検討が行われており、浅い海域において距離 60m で 1.2Mbps の伝送実験の成功例も報告されている[5-85].

前述のように空・海・宇宙へのカバレッジ拡張を実現するには、衛星通信システムとの連携も重要である。無線通信技術のインテグレーションの発展の方向性は以下の 2 つに大分される。

- ① 統合の幅の拡大：超カバレッジ拡張技術(衛星通信, 海中通信, HAPS など)や, 新たな無線通信システムとの統合など, 統合するネットワークの多様化への対応
- ② 統合による質の拡大：異種の無線アクセスネットワーク固有の特性を考慮したインテグレーションにより, 時変動するアプリケーション要求や環境変動に追従する高品質×低コスト(+柔軟迅速/省電力)を実現

①では, 検討中の超カバレッジ拡張をどのように統合し, 接続管理や接続切り替えをスムーズに行っていくかを検討するだけでなく, 将来, 新たな無線通信システムを統合制御する際にも有効となるインターフェースやアーキテクチャの検討が重要と考えられる。②では, 例えばセルラーシステムと無線 LAN 等とを統合利用する際に, 通信品質と設備コストを考慮してエリアを設計する技術[5-86]や, スムーズな接続切り替えや横断的・効率的な収容制御を行うのみならず, 個々の通信システムの特性や実現可能な通信品質を考慮した上で, 時変動のあるアプリケーション要求や環境変化に柔軟かつ迅速に追従, または変動を吸収する技術を検討し, 異種ネットワークの統合利用により設備コストを低減しつつも高品質を維持する統合ネットワークの検討が重要と考えられる。

一方, これとは別に, 移動通信技術のアンライセンズバンド帯への拡張(LAA: License Assisted Access) [5-87]や, 移動通信技術によるアクセスリンクとバックホールリンクの統合(IAB), 5G における NTN の検討などが例として挙げられるが, これまで異なる通信規格や周波数帯を用いていた無線技術のユースケースを, 移動通信技術の拡張によって統合的にサポートしていくアプローチも考えられる。

5G Evolution および 6G の要求条件やユースケースを全て実現するには, このような複数の無線ネットワーク技術の連携や統合によるインテグレーションが必須であるとともに, その実現方法が課題である。それは 6G の「定義」にも関係するかもしれない。理想は, ユーザにどの無線ネットワーク技術を使用しているかを意識させることなく, より幅広いユースケースをサポート可能なエコシステムを確立することである。

5G Evolution and 6G system

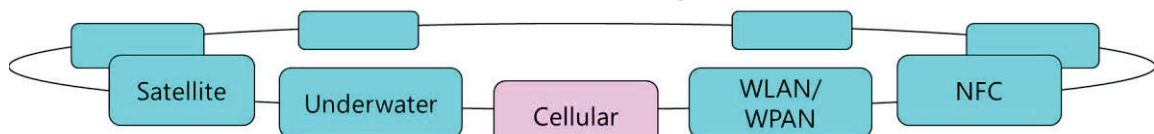


図 5-19. 無線通信技術のインテグレーション

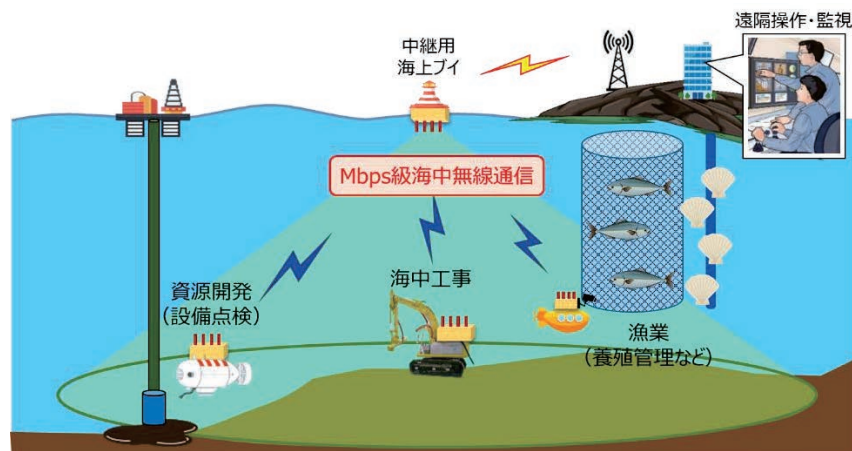


図 5-20. 海中無線通信の利用イメージ

5.8. ネットワーク・アーキテクチャ

5G のネットワーク・アーキテクチャとしては、高速・大容量，低遅延，高信頼，超多数端末接続等の要求条件や，マーケットの多種多様なサービスやアプリケーションに対応するために，無線アクセスネットワークだけでなく，コアネットワークにおいても仮想化技術，ネットワークスライシングやサービスベースのアーキテクチャ(SBA: Service Based Architecture)等の新たな技術やコンセプトが導入された。しかしながら 2020 年代後半および 2030 年代のマーケットトレンド，要求条件のさらなる高まりや市場変化の速さに追従するために，ネットワーク・アーキテクチャの抜本的な見直しも含めた検討が必要である。

検討を進めるうえで留意すべき要求として，以下が考えられる。

- ① 幅広い業界からのさらなる多種多様なユースケースの実用化
- ② サイバー・フィジカル融合が進んだ時代のクルマ，カメラ，センサー等のモノからのデータを中心とした飛躍的なトラフィックの増加への対応
- ③ 通信ネットワークのライフライン化，各産業の重要通信対応要求の高まり，災害の頻発等に対する通信システムの更なる堅牢性の確保
- ④ ウェアラブルデバイス等の人の使うデバイスの多様化と増加，通信業界にも及ぶシェアリングエコノミーの拡大への対応
- ⑤ 地球温暖化ガス排出抑止・脱炭素化・リユースビリティといった持続可能な地球環境保全への対応
- ⑥ 速まる市場の変化スピードに伴う迅速な新サービス実用化
- ⑦ サイバー攻撃の高度化，個人情報等の漏洩等の増大するセキュリティ脅威への強固な防衛，セキュアな通信サービスの提供
- ⑧ COVID-19 の感染拡大による急激なりモート社会への変革

これらに対し，検討すべきネットワーク・アーキテクチャの課題を以降に述べる。

5.8.1. フラットなネットワーク・トポロジー

移動通信では現在までツリー構造やスター構造のネットワーク・トポロジーが主に使われているが，将来的にもこれらの構造が公衆網では使われると考えられる。しかし，今後の多種多様なユースケースの創出やシステムの堅牢性要求を考慮すると，ネットワーク・トポロジーも新規のものも含め適材適所に選択できる多様性を考慮すべきである。ローカル 5G に代表されるプライベートネットワーク的なユースケースが今後さらに普及することが予想され，ネットワーク機能を一体化した小さなネットワーク構成も今後普及すると考えられる。カバレッジ拡張のため，アンテナの分散配置，リレーノードの活用や端末間のホッピング等の技術の導入と普及も考慮すべきである。さらに，災害対応，サービスエリアの飛躍的拡張や低コストかつ効率的なネットワーク運用を目的とし，HAPS や衛星を活用した非地上ネットワーク通信技術や移動通信以外の無線通信技術とのインテグレーションを考慮したネットワーク・トポロジーも考慮する必要がある。

5.8.2. フレキシブルなネットワーク機能配置

将来の多種多様なユースケースに対応するためには，前述の多様なネットワーク・トポロジーと合わせ，フレキシブルなネットワーク機能配置を可能とすべきである。ネットワーク機能配置の自由度は地理的にも論理的にも増加するといえる。ネットワーク機能の配置候補は，ネットワーク事業者設備だけではない。RAN(Radio Access Network)やCN(Core Network)の機能配置について，公衆事業者網では，無線基地局や中央局などの大規模分散施設に集約して配置するケースが多いが，今後セキュリティ向上や低遅延伝送のユースケースに対応し，ビジネスユーザーのプライベートネットワークなどに，多くの機能をローカルかつ細かく分散して配置するケースが増えるであろう。さらに，サードパーティのパブリック

クラウドプロバイダも、集中型インフラストラクチャに加えて分散型インフラストラクチャを提供し始めており[5-88, 5-89], このようなネットワーク機能配置の自由度が増している。

昨今のネットワーク機能のコンテナ化を含む仮想化やクラウド化, ソフトウェア化の潮流は, この方向性を促進するものであり, 特にコンテナ化とクラウド化によってアプリケーションのポータビリティを向上させることができる[5-90]. 既に現段階でも仮想化技術の適用により, かなりフレキシブルな実装が可能な状況である。クラウド化によって, ネットワーク・アーキテクチャ・レベルだけでなくアプリケーション・アーキテクチャ・レベルにおいても, より一層柔軟なネットワーク機能設計が可能となる[5-90, 5-91]. 現在はコアネットワーク機能を中心に仮想化され, 加えて通信事業者によって MEC/クラウドサービスも提供され始め[5-92], RAN 機能の仮想化も始まっている。その結果, 仮想化とクラウド化の動きは, エンド・ツー・エンドのモバイルネットワーク全体に広がっている。これらの多種多様なネットワーク機能やクラウドサービスをより柔軟に分散配置しかつ統一的に安定して運用するために, 堅牢性や運用性および保守性の高度化について, 今後さらなる改善が必要である。

ネットワーク機能やサービスの運用に加えて, プラットフォームおよびインフラストラクチャの設計が大きな関心を集めている。インフラストラクチャは, 物理的なリソースから成り, ソフトウェア化されたネットワーク機能を展開するプラットフォームを支える。これまで, 事業者はネットワークドメインと責任の境界を慎重に決定し, それぞれの責任の範囲内で各インフラストラクチャを個別に管理してきた。その結果, ネットワーク事業者は巨大な通信システムを構築し運用することができるようになった。加えて, RANとCNの境界が明確になっており, インフラストラクチャも RAN と CN で分割されてきた。通常, MEC/クラウドサービスはネットワーク機能から分離されたアプリケーションとして扱われ, 専用のインフラストラクチャも提供される。しかしながら, ネットワーク機能やクラウドサービスの柔軟な配置や安定した統合運用を実現するためには, 異なるネットワークドメインで使用されるインフラストラクチャ間の境界を柔軟にすることや, 境界を全く設けずに同種のインフラストラクチャを展開・運用することを検討する必要があるかもしれない。このことは, 網資産の最適な活用につながる。その意味で, インフラストラクチャの境界を静的に設計することから脱却するのは, ネットワーク事業者にとって大きな課題であり, エンド・ツー・エンドのクラウド化と仮想化の導入に関する問題の一つである。最後に, このようなフレキシブルな分散ネットワークでは, 小規模から大規模までの通信性能要求に対してネットワークサービスのスケーリングの確保, ソフトウェア技術による低消費電力化や, ハードウェアそのものの低消費電力化や省スペース化や経済化がさらに求められる。

こうした要求を背景に, IOWN GLOBAL FORUM で提示されている DCI (Data-Centric Infrastructure) は, APN (All photonic network) でつながる分散している異種コンピューティング資源 (CPU, メモリ, FPGA, GPU など) を, データパイプラインとしてフレキシブルに構築・配置することができるツールをサービスプロバイダーに提供する[3-7]. ネットワークオペレータは DCI を用い, ネットワーク制御機能をフレキシブルに配置することができ, アプリケーションサービス提供者は DCI を用い, そのアプリケーションに適した様々な場所にあるコンピューティング資源を活用できる。

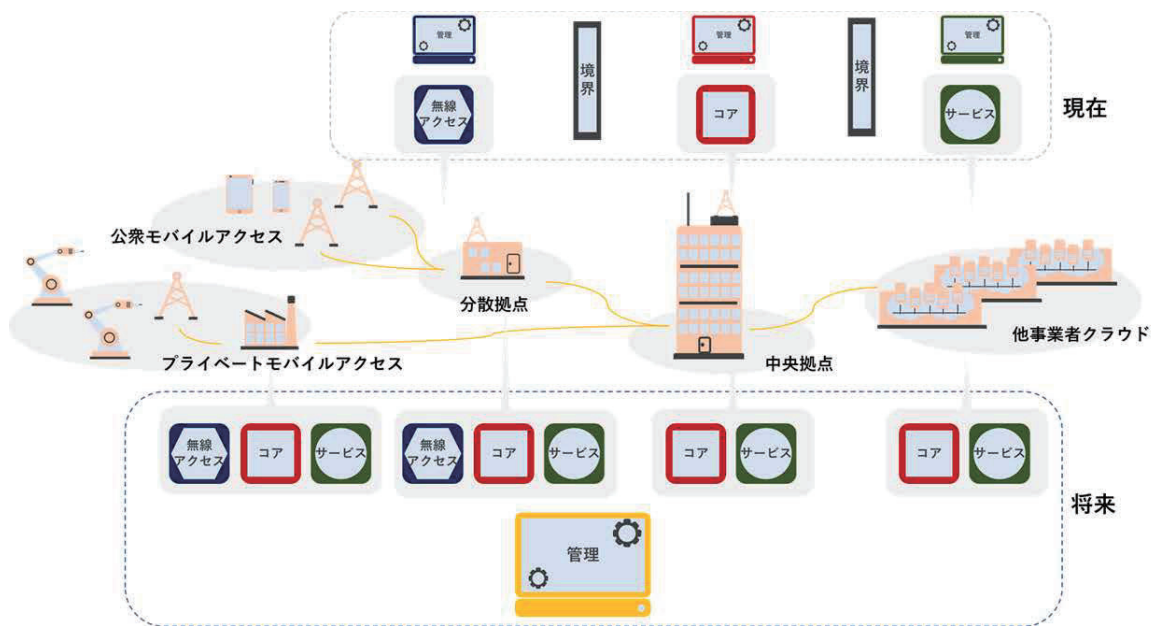


図 5-21. ネットワーク機能の柔軟な配置の概要

5.8.3. ネットワークのシンプル化

多様なユースケースにフレキシブルに対応するために、多くの機能やオプションが実装されることで、5G システム全体としては複雑化している。また、ある機能を制御するための複数のパラメータ値には、幅広い値や多様な組み合わせが規定されている。それにより、機能動作確認や装置間、ベンダ間の相互接続性試験項目が増大し、システム開発に大きな労力とコストを必要としている。

さらに、特定のアプリケーションでは、一部の機能が必要ない場合がある。たとえば、多くのビデオアプリケーションは「ベスト・エフォート」要件に基づいており、IP の変更によく対応できる。また、ビデオアプリケーションによって生成されるトラフィックの大部分は、モバイル加入者の遊動的な動作によるものである。

これらに対応するため、コストを効率化し、システムのフレキシビリティ・ネットワークのセキュリティを維持しつつ、複雑性を抑える工夫が今後重要となる。対策として以下が考えられる。

- ① マーケットで必要な機能・オプションの厳選
- ② RAN と CN 間の冗長性排除
- ③ プロトコルスタックの層数削減
- ④ ネットワーク機能の一部削減
- ⑤ ユースケースのグルーピングとグループ毎のパラメータ値・組み合わせの選定
- ⑥ 仮想化環境における RAN と CN の設置や構成変更などライフサイクルマネジメント手段の統一化

ネットワークのシンプル化による副次的効果として省電力化も見込まれるが、省電力化の観点では、シンプル化と並行してコンピューティング資源の処理能力向上を図るアプローチを継続的に模索し、さらなる環境負荷低減につなげていく必要がある。ディスアグリゲータッド・コンピューティング、CPU やメモリ等のリソースを直接光で接続、光の高速性・優れた伝送特性を活かし、環境負荷を高めることなく所望の高い処理能力が得られるよう、電力当りの処理能力が極めて高いコンピューティングを目指しており、例えばデータセンター単位の環境負荷を低減させる効果が期待できる。

5.8.4. RAN と CN の統合

ネットワーク・アーキテクチャをシンプル化するために 5.8.3 項で挙げた対策の中で、特に、②RAN と CN 間の冗長性排除、③プロトコルスタックの層数削減、⑥仮想化環境における RAN と CN の設置や構成変更などライフサイクスマネジメント手段の統一化について、RAN と CN の統合による解決を検討している。

5G までの 3GPP モバイルネットワーク世代は、無線アクセスネットワーク(RAN)ドメインとコアネットワーク(CN)ドメインの強固なアーキテクチャ分離が特徴である。例えば、5G システムでは、Rel-15 以降のサービススペースアーキテクチャ[5-93]の採用は CN のコントロールプレーンに限定されている。サービススペースのアプローチは、クラウドネイティブの導入を可能にするものとして認識されており、柔軟性(新しいサービスの迅速な導入、ライフサイクル管理プロセスの短縮)と持続可能性(ネットワークインフラストラクチャの総所有コストの削減)の観点で利点がある。モバイルネットワークの展開に仮想化技術(例: ETSI NFV[5-94])の採用が進んでいることや、仮想化された相互運用可能な RAN の展開オプションを可能にする Open RAN [5-95]標準化の取り組みにより、RAN と CN のアーキテクチャ上の分離に再考が必要な可能性がある。

この RAN と CN の統合を考慮する上で、詳細な検討が必要な領域を以下に示す。

- サービススペースの考え方を、RAN のコントロールプレーンや、場合によってはユーザプレーンにも拡張する。5G では、RAN と CN の間、および異なる RAN 間の参照ポイントは、ノードペア間に事前設定された永続的な関連付けが必要なポイント・ツー・ポイントのインターフェイスに基づいている。
- 現在 5G の CN と RAN で実装されている重複機能を再分配・統合し、システムアーキテクチャを簡素化する。
- すべての IT 機器では一般的にサポートされておらず、仮想化に適していない 3GPP 特有のレガシープロトコル(SCTP, GTP, NG-AP 等)の必要性を再検討する。
- モビリティ管理機能やセッション管理機能については、アクセス技術に特化した機能と、複数のアクセス技術(E-UTRAN, 5G-NR, 非 3 GPP アクセス, FN-RG, 衛星, 6G RAN 等)を共通のコアネットワークに統合することを可能にするアクセス非依存機能を分離する。
- RAN と CN のコントロールプレーンを共存させることで、コントロールプレーンの遅延を改善し、分散機能と集中機能の間のシグナリングを削減する。RAN と CN のユーザプレーンの共存機能については、5G システムでサポートされるローカルオフロード機能を強化することで、ユーザプレーンの遅延をさらに改善する。

次世代ネットワーク・アーキテクチャの設計に向けて、これらのトピックを調査し、適切で妥当な解決策を検討する。

5.8.5. OAM (Operation and Maintenance) の高度化

オペレーション稼働やコストの削減、新機能のシステムへの迅速な導入などを目的とし、AI 技術を活用して人手を介さずシステムが自律的かつダイレクトにネットワークやサービス運営を可能とするゼロタッチオペレーションが世界的に注目され、標準化やシステム開発が精力的に進められている。現段階では自律化の範囲は限定的であり、保守者の介入が必要なケースが多々あるが、今後、段階的に自律化領域を広げ、保守者の介入領域を減らしていく必要がある。

最終的には保守者による介入なく、運用できる Level5: Full Autonomous Network(完全自律ネットワーク)[5-96]の全適用又は部分適用をめざすが、その場合でも何を検知したのか、検知内容を分析した結果と措置の内容・目的を、保守者に提示する必要がある。

また、AI 技術を活用するためには、ネットワークやハードウェア、仮想化プラットフォーム、アプリケーションの状態・状況等の、フィジカル空間の大量のデータが必要である。その大量データから AI が学び、処理をするためにデータをサイバー空間に届ける手段・枠組みが必要になってくる。AI の判断により、フ

デジタル空間のネットワーク等に対する措置が行われ、サイバー・フィジカル融合による自律運用が実現される。

モバイルネットワークの各種ノードをデジタルツインとして、別サイバー空間に作成し、実際に運用している商用ネットワークのノードとデータ同期を行う。AI等の解析によりネットワーク障害の事前予測や事前対策立案、各種設定パラメータの最適化検証、商用ネットワークへリリースする前の新ソフトウェアや設定を検証することが可能となる。また、デジタルツインにおける結果を商用ネットワークへ適用、商用ネットワークの情報をデジタルツインへ反映するといったループを実施し、Autonomous Networkの実現が可能となる。

従来の運用・保守業務においては、人が運用方法・保守方法を考え出し、人手により実装の必要があった。完全自律ネットワークでは、人は要求を考えるのみであり、完全自律ネットワークにて、要求を実現するための手段はAI等を用いて、自律で導き、要求を満たしていることを監視し、ネットワーク自身の成長を可能とする。

従来の品質監視は、エンドユーザーが共有しているリソース、ノード全体での品質監視であったが、将来的にはエンドユーザー単位のきめ細やかな品質監視も可能となる。エンドユーザー単位の回線品質やサービス品質(Quality of experience)を監視し、エンドユーザーが品質低下に気づくことなく安定したサービスを楽しむことができる。

コグニティブ・ファウンデーション構想では、マルチドメイン、マルチレイヤ、マルチサービス・ベンダ環境における迅速なICTリソースの配備と構成の最適化、さらには、完全自動化・自律化、そして自己進化する[5-97]。これによってモバイルネットワーク以外のネットワーク連携が可能となり、運用・保守者に対してゼロタッチオペレーションにつながるとともに、エンドユーザーの総合的なサービス品質向上に繋がる。また、災害予測等多様な情報も取り入れ、災害発生前に対策立案し実行する[5-98]といった強靱なネットワークとすることも期待される。

5.8.6. 複数のアクセス技術方式の統合運用技術

既に3GPPでは無線LANや固定通信含む複数のアクセス技術を収容する機能をCN内の機能として標準化しているが、今後、固定通信、衛星・HAPS通信、放送等の多様なアクセス技術を適材適所に選び、ユーザが意識することなく、効率的に最適なアクセスを選定できるような高度な統合運用技術が必要になると考えられる。将来ネットワークに向けて今後検討すべき課題としては以下が考えられる。

- ① 共通サービスのサイト分散(Global/Local, Central/Edge等)方法
- ② ひとつの端末が複数のアクセス・アドレス・スライスを使い分ける方法
- ③ 一人のユーザが持つ、異なるアクセス技術をサポートする複数のデバイスの運用方式

5.8.12 項に述べるネットワーク内に仮想エンドポイントを設けることでアクセス/端末に依存しないシームレスな通信を実現する技術は、これらの課題の解決にも応用が期待されている。

5.8.7. 超低遅延および超高信頼を支えるコアネットワーク伝送/交換制御技術

低遅延および高信頼の実現は5Gの成果の一つである。端末は複数のUプレーンノードに接続でき、当該ノードの端末移動契機やアプリケーション契機での切り替えができる。E2E遅延の監視もできる。最近傍のアプリケーションサーバの選択や、Uプレーンノードの切り替えとアプリケーションサーバの切り替えの連携も仕様化されつつある。しかし、5GではE2Eの低遅延の実現は通信制御機能から見える範囲でのUプレーンの経路選択のみに頼っていた。つまり5Gでは(i)実際に敷設してある伝送路、(ii)実際の交換設備、(iii)無線部分と有線部分の接続部分、を考慮して遅延削減を図ることはなかった。今後E2Eの超低遅延を実現するには、そういった5Gでは検討範囲外としていた部分も考慮し遅延削減を進める。つまり例として、(i)通信制御機能を伝送路の実際の物理媒体を制御するまで拡充し、経路選択/設定に加えスケジューリングも制御出来ることとし、(ii)交換設備内で媒体変換(e.g. 光->電気->光)を行わ

ない、伝送部分でも媒体変換はなるべく行わない[5-99]、(iii)無線部分と有線部分でデータ送受のスロット割当を整合させ待ち合わせを解消する、という方式[5-100]を採用することも考えられる。この方式は、副次的効果として、確定性通信の効率化や低電力化を進めることとなる。

5G では、端末が異なる RAN や U プレーンノードを経由してサーバへの冗長パスを確立することが可能である。しかし、5G では、超高信頼性の実現は、あくまでも通信ネットワーク内の複数パスの選択のみに基づいていた。つまり、5G は、マルチパス TCP や IEEE Frame Replication and Elimination で可能なように冗長パスに依存している。しかし、停電などでアプリケーションサーバに障害が発生すると、通信セッションが切断されてしまう。今後は、ネットワークとアプリケーションがより密に協調し、エンド・ツー・エンドの信頼性を確保する強固なメカニズムが必要である。

また、IOWN 構想における FDN(機能別専用ネットワーク)は、ユースケースに応じて最適なデータ伝送サービスを、論理的な専用ネットワークを構成し提供する概念となる。FDN は、モバイルネットワークにおける転送路としてパケット・フレーム転送(Framed Digital)を担うほか、デジタル信号やアナログ信号を直接光パスにマッピングし、データをパケット化・フレーム化することなくデジタル信号転送(Straight Digital)、アナログ信号転送(Natural)することを、同一 APN 基盤上で実現できる[5-101]。例えば 8K 映像のような広帯域映像データも、Straight Digital であればユーザは低遅延・低ジッタで享受でき、ネットワーク側も多岐にわたる映像転送プロトコルに非依存なシンプルな構成をとることができる。

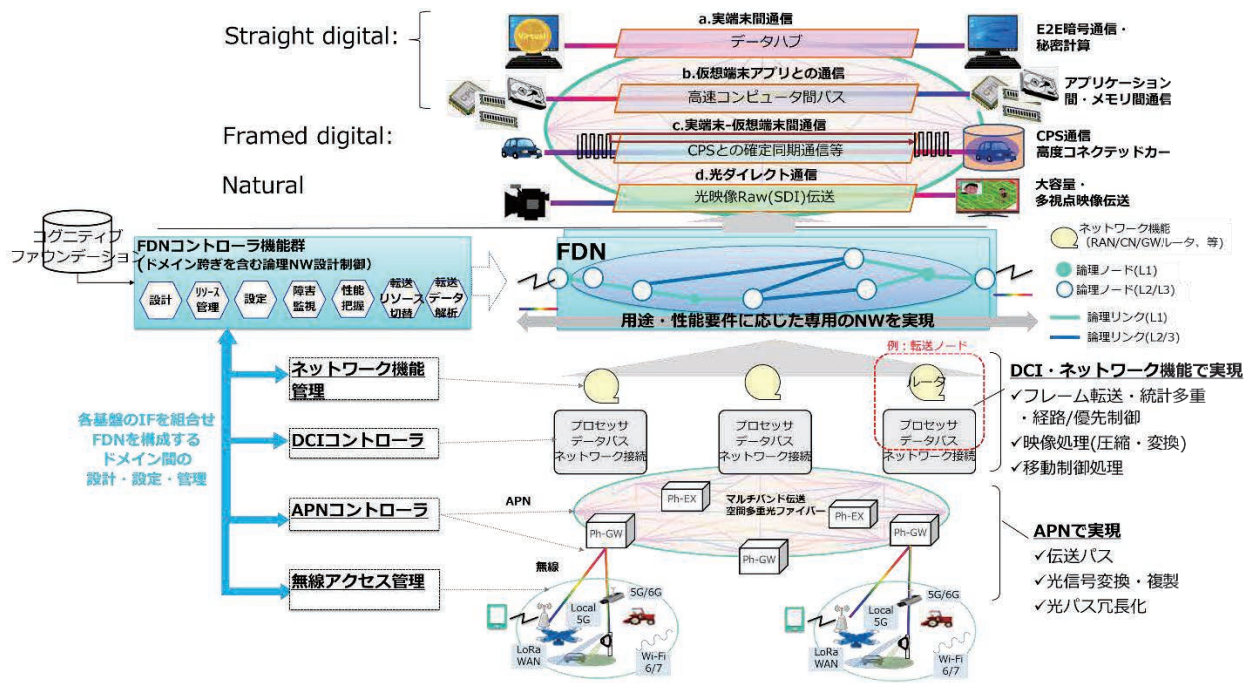


図 5-22. FDN(機能別専用ネットワーク)アーキテクチャモデル

5.8.8. CPS を支える広域時刻同期と広域確定性通信

産業用閉域網に必要な時刻同期、確定性通信 (i.e. Deterministic な通信。すなわち、時刻指定で到着し遅延の変動が限られた通信。周期的通信が主な用途)を実現した点も 5G の成果の 1 つである。工場内生産技術を支援する IEEE TSN 仕様を 5G でサポートした。映像音響制作に必要な IP ベースの時刻同期も仕様化されつつある。送電網保安に必要な時刻同期、時刻維持、確定性通信の検討も開始された。しかし、5G では現時点で(i)距離の制限無く広い範囲に散在するデバイス間の産業用閉域網の場合と同等の時刻同期、(ii)距離の制限無く広い範囲での確定性通信、(iii)IP ベースの確定性通信、(iv)有線部分伝送路でのスケジューリング、(v)超高信頼通信と確定性通信の同時実現[5-102, 5-103]、をサポートしていない。今後は、広域での時刻同期や確定性通信は CPS のアクチュエーションを支えるものと

して検討を進める。これはまた、新たな通信品質として触覚や複数感覚(i.e. マルチモーダル)を用いた臨場感あふれる新サービス創出にも寄与する。進め方を考えるにあたり、(i)(ii)(iii)に関し、まず、通常トラヒックと際立った特性を持つトラヒックを混ぜて制御することは非効率と想定される。そこで、今後、図 5-23 に示すように、特定のトラヒック特性を持つデータ伝送に特化した複数の高度伝送路を呼毎に選択的に使う仕組みを拡充することから始める。この伝送路は通信品質を細かくオフパスで制御できるべきである。(iv)に関し、確定性通信の制御ノードが生成するユーザデータ発生時刻/周期の情報を有線部分の上述の伝送路でのスケジューリングにも生かす、ことが考えられる。(v)に関して、IEEE TSN(L2)と IETF Detnet(L3)の統合により、コントロールプレーンとデータプレーンのプロセスの改善が期待される。しかし、非常に複雑なマルチレイヤ(L1-L4)の運用やエンド・ツー・エンドのネットワークスライシングのような考え方をサポートすることが困難なため、6Gに向けて多くの技術的課題を解消しなければならない。加えて、エンド・ツー・エンドの超信頼確定性ネットワークを実現するためには、フロースケジューリング、待ち行列管理およびリソース割当ての領域に関する更なる研究が必要である。

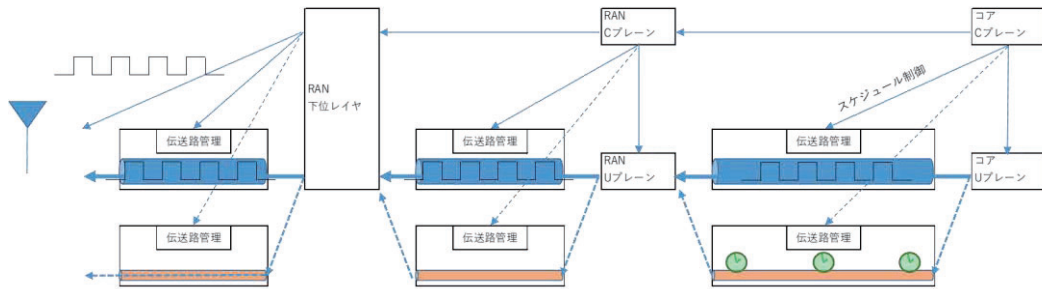


図 5-23. 広域確定性通信のためのアーキテクチャ例

5.8.9. 超カバレッジを支える位置ベース移動制御

5G では移動制御は EPC と大きく変わらなかった。つまり、5G では現時点で(i)セルや基地局が地面に対して移動する、(ii)セルと基地局の組み合わせが変わる、(iii)セルが国境をまたがるほど大きい、という場合に移動制御(および、端末在圏の規制に依存する緊急呼等のサービス)が適切に動作しない。今後は、前記の場合は普通に起こり、かつ、地上・空・宇宙でエリアをカバーし端末や基地局が3次元空間で動くことから、移動制御の再検討が見込まれる。よって例えば idle モードに関し位置ベースの移動制御を採用することも考えられる。これは、図 5-25 に示すように(a)エリアを3次元で緯度/経度/高度でサイコロ状に仕切ったものとして定義し、(b)位置情報取得機能を持つ端末が自らエリア内外にいることを判定する、(c)セル-基地局-コアネットワーク間のリンク接続確立も拡充しセルがカバーするエリア情報を随時コアネットワークまで更新する、との要素からなる。この方式は、副次的効果として、端末登録位置情報を、位置(と時間)でデータを管理する CPS のサイバー空間に、ネットワークのデジタルツインとして、そのまま格納できる。他のデジタルツイン(e.g. 市街地情報、交通情報、災害情報)と容易に重ね合わせることができ、別途 AI も使いながら、刻々の情報をネットワークの運用/保守に生かすことが出来る。

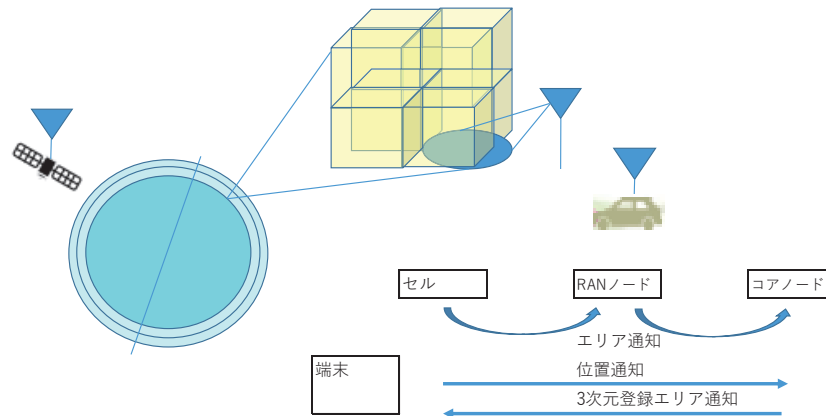


図 5-24. 位置ベース移動制御

5.8.10. セキュリティの高度化

ランサムウェア、EMOTET、さらにもっと複雑な標的型攻撃等、サイバー攻撃が日々ますます高度化している。6G の技術進展によってもたらされる接続性やモビリティによって、攻撃の範囲が広がり、脅威が増大してしまう。現在、6G においては、超多接続、デジタルツインの常態化、様々な信頼モデルを用いたデジタルな契約、クラウド事業者等のサードパーティとの連携、移動通信以外の無線通信技術の連携等を想定している。同時に、重要なインフラとしての活用が期待される一方で限られたリソースしか持たない低消費電力デバイスの利用も増大すると考えている。さらに、IoE (Internet of Everything) の台頭により、6G ネットワークは、接続されたウェアラブルデバイスや工場に常駐する IoT デバイスなどの個人の IoT ネットワークに対応する必要がある。また、一人当たりの接続デバイス数が増え続ける中で、認証管理は大きな課題となっており、事前構成された暗号チップを提供するのは、煩雑でコストがかかる状況である。

6G 技術の進展と共に、我々の想定以上にダークウェブでの技術が進展することも考えられる。これらの状況は、6G の時代では今日よりもはるかに多くのセキュリティ攻撃の可能性があることを示している。AI による脅威がだんだん現れるようになり、低電力でリソースが限られたデバイス等が作り出すセキュリティ面での脆弱な部分を足掛かりとした攻撃も発生し、個人情報と企業機密情報の漏洩につながる可能性がある。したがって、全体的にセキュリティを考慮しなくてはならない。

一方で、6G ではセキュリティ技術自体がイネーブラーとなることも想定している。例えば、デジタルツインが新しいデジタルビジネスが生まれ育つ環境となり、セキュリティ技術がそこでの新しいビジネスの仕組みを作り上げていく。セキュリティ技術は、それを使うことに十分慣れていないお客様へのサービスとしても提供される。

安心安全なサービス提供、業界を超えた連携の実現には、増大する脅威からシステムやデータを守り、その機密性/完全性/可用性を確保しうるセキュリティ高度化が、まずは、重要な課題となる。我々はお客様のプライバシー保護に引き続き真摯に取り組んでいく。プライバシー保護には、イプシロン差分プライバシー、プライベート情報検索、プライバシー保護データベースも活用する。各種連携には、セキュア価値移転システムやスマートコントラクトも必要となる。なお、従来の暗号チップ(プラスチック製もしくは eSIM)モデルから、独自のセキュリティエンジンを備えた SoC (System-on-a-Chip) 上の高度な暗号技術へと移行することを想定している。実際に SoC のセキュア・エンクレープによって、デバイスが鍵データを安全に保存できる[5-104]。そのため、通信業界[5-105]および標準化団体[5-106]では、追加の暗号ハードウェアを必要とせずに SoC 上で暗号チップ機能を実行する方法を検討し始めている。

5.8.11 項に後述する分散コンピューティング環境においては、データ・ロジックの保護・秘匿が増々重要な観点となる。機密性の高い情報の活用を目指す次世代データハブ構想では、第三者から隔離された「データサンドボックス」という環境を用意してデータの安全な共有と処理を実現する[5-107]。またその

中で、データを秘匿したまま処理を実行する秘密計算や Confidential Computing のような仕組みも、データハブの機能として検討すべきである[5-108]。

サイバー攻撃からサービスやネットワークを守るには、脆弱性を排除し、サイバー攻撃を迅速に検知し、攻撃を局所化しながら、迅速に修復措置できるソリューションが必要になる。脆弱性や攻撃の検知技術の高度化をはじめ、サイバー攻撃の検知と措置の自動化（現在はマンパワーとコストの増大が必要とされる）、サイバー攻撃の予防技術に基づく予測など、AI 技術やネットワークデジタルツインを活用したセキュア技術の研究が行われている。これら最先端のセキュア技術の導入により、機密性/完全性/可用性を強固にする堅牢なセキュリティプロテクションを実現できると考えられる。これらはまたゼロトラストセキュリティの考慮も必要である。

高速データ通信では、十分なリソースを持つデバイス（メモリ、CPU 等）だけでなく、少ないリソース/低消費電力のデバイスとの連携が必要となるので、プロトコルのシンプル化や軽量暗号、ネットワーク側での通信異常検知技術等の活用が必要になるだろう。このような拡張は、低電力消費デバイスでも複雑なプロトコルによって生じるセキュリティリスクを減らす高度なセキュリティ機能を実行可能とする。加えて、秘密計算技術[5-109]や暗号化されたトラフィック分析の適用は潜在的サイバー攻撃回避に役立つと考える。分散型台帳技術の活用も 6G ネットワークにとってセキュアな通信に有益となる可能性がある。

6G では、量子コンピューターの実用化を考慮すべきである。万能量子計算機は現在主流の公開鍵暗号（RSA、楕円曲線暗号等）を現実時間で解読可能な Shor のアルゴリズムを実行できると言われている。したがって、6G 時代において、耐量子計算機暗号技術[5-110]の適用が必要になる。すべてのこれらのセキュリティの側面もネットワーク・アーキテクチャに関連した考慮が求められる。

以上、セキュリティの高度化についてのイメージを図 5-25 に示す。

最後に、堅牢化、ID・パスワード・アクセス権限の管理、監視、タイムリーなパッチ適用によるソフトウェアの最新化といった基本的なセキュリティ管理を忘れてはならない。また、セキュリティの強さはビジネス（通信性能・コスト・ユーザビリティ等）とトレードオフであるため、適切なバランスを見つける必要がある。

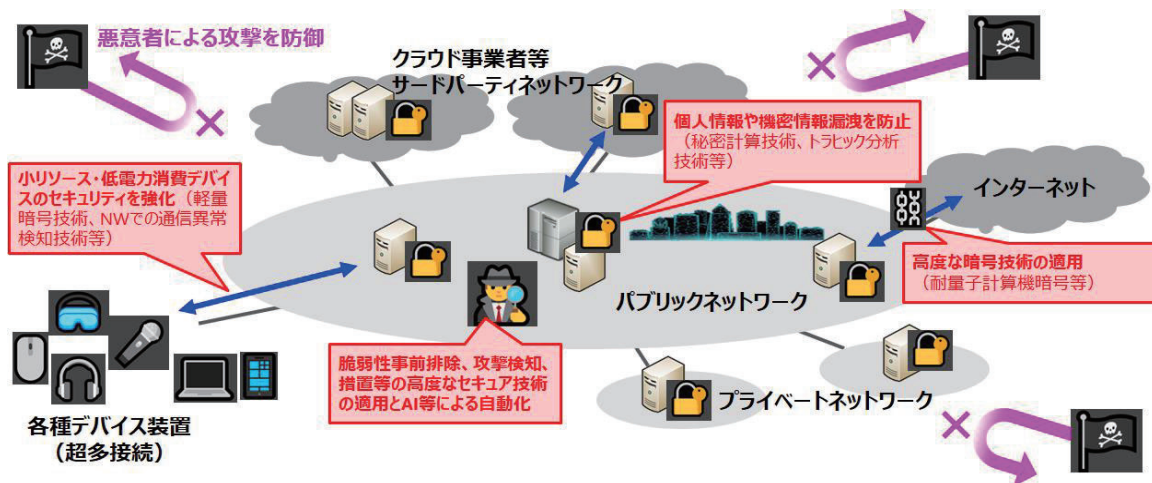


図 5-25. 6G ネットワークにおけるセキュリティ高度化

5.8.11. 分散するコンピューティングリソース

サイバー・フィジカル融合、デジタルツインを作るためにはフィジカル環境からサイバー環境への情報収集が必要となる。フィジカル情報の一つである高精細画像を絶え間なく送り続けると、多量のカメラデバイスからデジタルツインまでの通信リソースが大量に必要なってくる。この通信リソース消費を抑えるために、圧縮や集約して冗長な部分を取り除くことや、冗長さで高精細化する等の事前処理をデバイスやデバイスに近いエッジ環境に分散配置されたコンピューティングリソースで行うことが想定される。

また、観光案内 AR 等のサービスでは、ユーザの満足度を上げるためにリアル世界とのラグを感じないほどの低遅延が要求される。デバイスに閉じて AR 等の処理ができれば良いが、デバイスの軽さや低

消費電力との兼ね合いから、エッジ分散コンピューティングリソースを使用したサービス提供が想定される。

別のユースケースとしては、現状は人が持っているスマートフォンで実行しているようなことを、人の生活の周りに存在する入出力デバイス、例えば家庭内のディスプレイや屋外の公的に設置されたカメラを使って行うようなサービスが考えられる。このようなサービスでは、エッジ分散コンピューティングリソースから制御する形も想定され、ヒトの移動に応じて、入出力デバイスだけでなく使用するコンピューティングリソースを移動させて QoE を保つようになるだろう。現状、ドコモではパブリック向けのエッジコンピューティングリソースとして docomo MEC™・MEC ダイレクト™を提供し、全国9拠点に展開している。また、ローカル 5G のように法人・自治体等がプライベートに設置するシステムができつつあるが、その中でもコンピューティングリソースが含まれているものが多くなるだろう。

デジタルツインや AR が当たり前になってくる 6G 時代では、どの程度の量のコンピューティングリソースが、どの程度の分散さで配置すべきだろうか？都道府県、政令指定都市に一つ程度の分散さでは、遅延要求の面から十分ではないだろう。スタジアム等の特別な施設や各地の観光名所にもそれぞれ置かれる程度には分散配置されていくだろう。RAN 装置もソフト化仮想化される方向もあり、RAN 装置と共有する形ですべての RAN 装置ビルに、ユーザが使えるコンピューティングリソースが配置されることになるかもしれない。これは、先に述べた、統一したインフラストラクチャ上に柔軟にネットワーク機能を配備するというビジョンと一致する。さらに、小型化技術が進めば、すべてのアンテナ設備にコンピューティングリソースが設置されるようになる可能性もある。図 5-27 に示すように、大規模データセンターのような形態だけでなく、あらゆるところに中規模・小規模なコンピューティングリソースが分散配置されるだろう。そしてこれらのリソースをすべて活用することにより、6G 時代が要求する処理量を捌くことができるようになるだろう。分散コンピューティングリソースの活用で、局所的に想定以上のトラフィック需要増が発生した場合も中規模・小規模な範囲の対策で済み、イベント時や災害時にも有効と考える。さらに AI、ML の導入によって、トラフィック量予測に基づき分散コンピューティングリソースの配置やリソース配分を自律的かつ動的に最適化するようになるであろう。

このような様々な場所にあるリソースを、ユーザが簡単に安全に使うことができるように、分散リソースを統一的に扱えるようにするオーケストレーションの自動化や、そのリソース上に様々なプレーヤがデータやロジックを組み合わせてサービスを提供していくために、データ・ロジックの保護・秘匿等の技術開発がより重要になると考える。

5.8.2 項、5.8.3 項で述べた DCI やディスアグリゲータッドコンピューティング技術は、分散コンピューティングリソース設置といった要求の解決にも有効と考えられ、ユーザの端末資源を仮想的にネットワークに配置する仮想エンドポイントのコンセプト実現にも有効である。また、分散リソースを統一的に扱えるようにするオーケストレーションの自動化には 5.8.5 項で述べたコグニティブ・ファウンデーション技術が有効と考えられる。



図 5-26. 分散するコンピューティングリソース

5.8.12. ユーザデバイスを代替する仮想エンドポイント

ネットワーク内のエッジ分散コンコンピューティングリソースに、ユーザデバイスを代替するコンピューティングリソースを仮想的に配置し、通信のエンドポイントとすることが考えられる(仮想エンドポイント)。これによって、処理能力の劣るデバイスであっても、超高速・大容量通信や超低遅延通信などの6Gネットワークが提供する特徴を組み合わせたよりリッチなサービスが享受可能となる。ユーザデバイスのコストやサイズ、消費電力を抑える効果もある。街中や会社、家などにある多数のカメラ／センサー／ディスプレイ群をネットワーク越しに機能補完するアドホックなリソースを確保すると共に、各デバイスを介してユーザ毎にもリソースを割り当て仮想エンドポイントを配置することで、ユーザの状況に適材適所にコンピューティングリソースを提供する新たなサービスが期待できる。5.8.7項で述べたFDNによる転送データを、ユーザが仮想エンドポイント経由で適切なデバイスで享受できるようになるであろう。こうしたユースケースを想定し、仮想エンドポイントを通じてアクセス/デバイスに依存しないシームレスな通信サービスと、アプリケーションの実行基盤をユーザに提供する技術検討がなされている。またデータセンターやクラウドなどに対しては、仮想エンドポイントを通じ、利用するサービス・データの特性に応じ大容量・低遅延/低ジッタなデータ交流を選択的に提供する技術が検討されている。サーバレス環境との組み合わせで、この仮想エンドポイントのリソースをイベントドリブンに必要な場所に追加・移動するといった制御も可能と考えられる。さらに応用例として、この仮想エンドポイントを、ネットワーク、サービスなど各ドメイン間協調制御により高付加価値サービスを提供する、協調型インフラ基盤に適用することも検討されている。



図 5-27. 仮想エンドポイントの概要

5.8.13. Robustness/Resilience なネットワーク

Robustness なネットワークを実現するために、従来から行われているネットワーク機器の冗長化に加え、5.8.1 項フラットなネットワーク・トポロジー、5.8.3 項ネットワークのシンプル化が必要となってくる。多様なネットワーク・トポロジーを活用することにより、障害発生時の迂回ルート作成、輻輳分散を行い、シンプルなネットワークを構築することにより、障害が発生しにくいネットワークが可能となる。

Resilience ネットワークを実現するために、5.8.2 項フレキシブルなネットワーク機能配置、5.8.5 項 OAM(Operation and Maintenance)の高度化が必要となってくる。フレキシブルにネットワーク機能配置を行うことで、障害発生時に、迅速に正常な新しい機能部を再配置が可能となる。また、完全自律ネットワークにより障害発生時、自動で復旧が行われる。さらに、デジタルツインと AI による障害の予兆検知、自動対応が行われ、障害が発生する頻度も軽減できる。

IOWN 構想におけるコグニティブ・ファウンデーションにて、モバイルネットワークに限らず、様々なネットワークと連携可能となり、より高度な Robustness/Resilience なネットワークを構築することが可能となる。

6. おわりに

本ホワイトペーパーでは、5G の高度化である 5G Evolution, および、2030 年代の社会や世界観を想定した 6G に向けた移動通信技術の進化の方向性を考察し、要求条件やユースケース、技術的な検討領域についてのコンセプトを述べた。表 6-1 に、5 章で述べた各技術領域において今後検討が必要な主な課題をまとめる。

今後、多種多様な産業分野にわたって 5G が活用されることが期待される中、将来の市場動向、ニーズ、社会的課題、技術進化を見据え、5G のさらなる先を見据えた研究開発が望まれる。ドコモは、さらなる無線技術の高度化や高周波数帯の開拓などによって、5G の特長である「高速・大容量」、「低遅延」、「多数接続」の各性能をさらに高めるとともに、これまで十分なエリア化が難しかった「空・海・宇宙などへの通信エリアの拡大」、持続可能な社会実現に向けた「超低消費電力・低コストの通信実現」、産業向け用途をさらに広げる「超高信頼通信」および「無線通信システムの多機能化」など、移動通信における新たな技術領域へも挑戦し、引き続き 5G Evolution および 6G の無線技術やユースケースの研究開発を推進していきたい。

表 6-1. 5G Evolution および 6G に向けた技術領域における主な課題

技術領域	課題
空間領域の分散ネットワーク高度化 (New Radio Network Topology)	<ul style="list-style-type: none"> ・低コストな分散アンテナの展開方法およびフロントホール/バックホール技術 ・高密度な分散アンテナ展開における干渉制御技術 ・センシングや省エネ通信と Win-Win な分散アンテナ展開
非地上ネットワーク (Non-Terrestrial Network) を含めたカバレッジ拡張技術	<ul style="list-style-type: none"> ・NTN へ対応可能な無線インターフェースの拡張 ・高効率な地上ネットワークとの周波数利用方法 ・HAPS 搭載局と地上ネットワークとの連携の実現方法 ・宇宙へのカバレッジ拡張
周波数領域のさらなる広帯域化および周波数利用の高度化技術	<ul style="list-style-type: none"> ・THz 帯電波伝搬特性の明確化、伝搬モデルの構築 ・THz 帯向けデバイス技術における課題 (小型化、低消費電力化、高い放熱性など) ・THz 帯などに適した信号波形や無線技術の確立 ・既存周波数帯を含む複数帯域の使い分けの最適化
Massive MIMO 技術および無線伝送技術のさらなる高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・多素子/多レイヤな mMIMO 技術の検討 ・分散 MIMO における伝搬路制御技術等 ・既存周波数帯向け新無線技術の開拓
低遅延・高信頼通信 (URLLC) の拡張および産業向けネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・非常にシビアな要件や「Mixed Traffic」を含む幅広い要求条件のサポート ・さらなる高信頼、高セキュリティ通信の実現 ・公衆網と個別網の連携やネットワーク構成
無線通信システムの多機能化およびあらゆる領域での AI 技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・無線通信とセンシング技術や無線給電技術等の同時実現 ・AI 技術の導入に適した無線規格の検討
移動通信以外の無線通信技術のインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・他技術との連携もしくは統合の方法 ・ユーザにどの無線技術を使用しているかを意識させない制御
ネットワーク・アーキテクチャ	<ul style="list-style-type: none"> ・フラットなネットワーク・トポロジー ・フレキシブルなネットワーク機能配置 ・ネットワークのシンプル化 ・RAN と CN の統合 ・OAM (Operation and Maintenance) の高度化 ・複数のアクセス技術の統合運用技術 ・超低遅延および超高信頼を支えるコアネットワーク伝送/交換制御技術 ・CPS を支える広域時刻同期と広域確定性通信 ・超カバレッジを支える位置ベース移動制御 ・セキュリティの高度化 ・分散するコンピューティングリソース ・ユーザデバイスを代替する仮想エンドポイント ・Robustness/Resilience なネットワーク

参考文献

- [1-1] H. Holma, A. Toskala, and T. Nakamura, “5G technology: 3GPP new radio,” Wiley, Dec. 2019.
- [1-2] J. Sawada, M. Ii, and K. Kawazoe, “IOWN beyond the internet,” NTT Publishing Co., Ltd, ISBN-978-4-7571-8299-8, Mar. 2020.
- [1-3] Beyond 5G 推進コンソーシアム, “Beyond 5G ホワイトペーパー”
<https://b5g.jp/output.html>
- [2-1] 総務省, “ローカル 5G 検討作業班報告書骨子(案), ” 2019 年 2 月.
https://www.soumu.go.jp/main_content/000604240.pdf
- [2-2] 内閣府, “第 5 期科学技術基本計画,” 2016 年 1 月.
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>
- [2-3] 稲見昌彦, <https://star.rcast.u-tokyo.ac.jp/>
- [2-4] 国際連合, “世界人口推計,”
https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/33798/
- [2-5] PwC, “2050 年の世界,”
<https://www.pwc.com/jp/ja/japan-knowledge/archive/assets/pdf/world-in-2050.pdf>
- [2-6] 国際連合, “2030 アジェンダ,”
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/
- [2-7] 内閣府, “高齢社会白書,”
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/index.html>
- [2-8] 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局, “将来に予想される社会変化,”
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku2nd_sakutei/h31-03-11-shiryu6.pdf
- [2-9] 内閣府, “2030 年展望と改革タスクフォース報告書,”
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0125/shiryo_04-2.pdf
- [2-10] 内閣府, “経済財政諮問会議 成長戦略実行計画案,”
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/0621/shiryo_01.pdf
- [2-11] トマピケティ, “最悪の事態を避けるには,”
https://www.msz.co.jp/topics/piketty_le_monde20200414/
- [2-12] 日本経済新聞, “コロナ禍が変える社会と市場の未来,”
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58041910U0A410C2000000/>
- [2-13] 関根拓, <https://gotheweb.jp/person/slug-n0d308c526f6>
- [2-14] 安宅和人, “開疎化がもたらす未来,”
<https://kaz-ataka.hatenablog.com/entry/2020/04/19/131331>
- [2-15] 暦本純一, <https://lab.rekimoto.org/about/>
- [2-16] NTT, “NTT Technology Report for Smart World,” 2021 年 7 月.
- [2-17] 伊藤, “IOWN 構想に基づくオールフォトニクス・ネットワーク関連技術の取り組み,” NTT 技術ジャーナル, 2020 年 3 月.
- [2-18] 澤田, “Road to IOWN,” NTT 技術ジャーナル, 2021 年 1 月.
- [2-19] 伊藤, “2030(Beyond2020)を見据えた革新的ネットワーク,” NTT 技術ジャーナル, 2020 年 1 月.
- [2-20] 中村, “デジタルツインコンピューティング構想,” NTT 技術ジャーナル, 2020 年 7 月.
- [2-21] ITU-R WP5D, “Attachment 2.12 to Chapter 2 of Document 5D/1361 (Meeting report WP 5D #41, June 2022)”
- [3-1] 岸山, 中村, “5G の発展と 6G に向けた現実と未来,” MWE2018 ワークショップ FR2A-1, 2018 年 11 月.
- [3-2] 河原, 関, 須田, 中川, 前田, 持田, 築島, 白井, 山口, 石塚, 金子, 越地, 本田, 金井, 原, 金子, “オールフォトニクス・ネットワークを支える光フルメッシュネットワーク構成技術,” NTT 技術ジャーナル, 2020 年 3 月
- [3-3] 中島, 宮本, 野坂, 石川, “超大容量光通信技術,” NTT 技術ジャーナル, 2020 年 3 月

- [3-4] 桑原, 石橋, 川上, 益谷, 山本, 安川 “ミッションクリティカルなサービス提供を可能とする協調型インフラ基盤,” NTT 技術ジャーナル, 2021 年 8 月
- [3-5] 寒川, 富澤, 岡田, 後藤, “オールフォトニクス・ネットワーク, 光電融合技術のめざす未来,” NTT 技術ジャーナル, 2020 年 8 月
- [3-6] 岡田, 木原, 岡崎, “IOWN を支えるディスアグリゲータッドコンピューティング,” NTT 技術ジャーナル, 2021 年 5 月
- [3-7] IOWN GLOBAL FORUM, “Data-Centric Infrastructure Functional Architecture” 2022.
- [3-8] 川添, “Road to IOWN 2021,” NTT 技術ジャーナル, 2022 年 1 月.
- [3-9] 大村, ホンジエ, 片山, 河井, 柏木, 馬越, 除補, 木村, “組織を越えたデータ利活用を安全・便利にする次世代データハブ,” NTT 技術ジャーナル, 2022 年 2 月
- [3-10] 鈴木, 堀, 兼清, “宇宙統合コンピューティング・ネットワークの取り組み概要,” NTT 技術ジャーナル, 2022 年 10 月.
- [3-11] 山下, 糸川, 藤野, 鈴木, “衛星センシングプラットフォーム,” NTT 技術ジャーナル, 2022 年 10 月.
- [4-1] World Health Organization, “WHO remains firmly committed to the principles set out in the preamble to the Constitution,” Available at: <https://www.who.int/about/governance/constitution> (Accessed: 8 October 2021)
- [4-2] WHO 憲章における「健康」の定義の改正案について
https://www.mhlw.go.jp/www1/houdou/1103/h0319-1_6.html
- [4-3] ドミニク・チェン, 「わたし」のウェルビーイングから, 「わたしたち」のウェルビーイングへ
<https://wired.jp/2019/03/14/well-being-dominique-chen/>
- [4-4] 北道, 柴崎, 湯川, 南澤, 田中, “複数人の触覚共有に向けた同時知覚可能人数の調査” 新しいコミュニケーション 第 26 回日本バーチャルリアリティ学会大会論文集, 2021 年 9 月
- [4-5] 石川, “新しいコミュニケーションのための人間拡張基盤”, 日本機械学会誌, 第 125 巻, 第 1244 号, 2022.7.
- [4-6] 石川, “人の動きや感覚を共有する人間拡張基盤とは” ITU ジャーナル, vol.52, No.7, 2022.7
- [4-7] 堀瀬, 油川, 奥村, 森広, 青木, “5G と遠隔医療分野への応用に向けた取り組みについて,” 5G 時代のデジタルヘルスとその事業化(株式会社 技術情報協会), pp.274-289, 2022 年 9 月.
- [4-8] NTT ドコモ報道発表, “世界初、商用 5G を介した国産手術支援ロボットの遠隔操作実証実験を開始,” 2021 年 4 月.
https://www.docomo.ne.jp/binary/pdf/info/news_release/topics_210416_00.pdf
- [5-1] H.Q. Ngo, A. Ashikhmin, H. Yang, E.G. Larsson, and T.L. Marzetta, “Cell-free massive MIMO versus small cells,” IEEE Trans. Wirel. Commun., vol. 16, no. 3, Mar. 2017.
- [5-2] O. Teyeb, A. Muhammad, G. Mildh, E. Dahlman, F. Barac, and B. Makki, “Integrated access backhauled networks,” IEEE VTC2019-Fall, Sept. 2019.
- [5-3] Radio Stripes: re-thinking mobile networks
<https://www.ericsson.com/en/blog/2019/2/radio-stripes>
- [5-4] 伊藤, 菅, 白戸, 北, 鬼沢, “アナログ RoF を活用した多様な高周波数帯無線システムの効率的収容,” NTT 技術ジャーナル, 2020 年 3 月.
- [5-5] 内田, 岩国, 北, 鬼沢, 岸山, 須山, 永田, 浅井, “6G 時代に向けた高周波数帯分散アンテナシステムの検討について,” 信学技報 RCS2020-148, pp. 73-78, 2020 年 12 月.
- [5-6] NTT ドコモ報道発表, “世界初、ケーブルをつまむだけで通信エリアを構築できるアンテナを開発,” 2021 年 1 月.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2021/01/20_00.html
- [5-7] M.D. Renzo, et al., “Smart radio environments empowered by reconfigurable AI meta-surfaces: an idea whose time has come,” EURASIP Journal on Wireless Commun. and Networking 2019, no. 129, May 2019.
- [5-8] M. Iwabuchi, T. Murakami, R. Ohmiya, T. Ogawa, Y. Takatori, Y. Kishiyama, and T. Asai, “Intelligent radio-wave design: distributed intelligent reflecting surface with direction-based

- control for millimeter-wave communications,” 2020 international conference on emerging technologies for communications (ICETC), Dec. 2020.
- [5-9] NTT ドコモ報道発表, “5G コネクテッドカーに向けた「車両ガラス設置型アンテナ」による 5G 通信に成功,” 2018 年 7 月.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2018/07/25_01.html
- [5-10] NTT ドコモ報道発表, “世界初, 28GHz 帯に対応する 5G 端末向けのガラスアンテナで通信に成功,” 2019 年 5 月.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2019/05/29_00.html
- [5-11] NTT ドコモ報道発表, “世界初, メタマテリアル技術を適用した反射板による, 28GHz 帯の 5G エリア拡大の実証実験に成功,” 2018 年 12 月.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2018/12/03_00.html
- [5-12] NTT ドコモ報道発表, “世界初, 28GHz 帯 5G 電波の透過・反射を動的制御する透明メタサーフェス技術の実証実験に成功,” 2020 年 1 月.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2020/01/17_01.html
- [5-13] NTT ドコモ報道発表, “メタサーフェス技術により窓ガラスの電波レンズ化に世界で初めて成功,” 2021 年 1 月.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2021/01/26_00.html
- [5-14] D. Kitayama, Y. Hama, K. Goto, K. Miyachi, T. Motegi, and O. Kagaya, “Transparent dynamic metasurface for a visually unaffected reconfigurable intelligent surface: controlling transmission/reflection and making a window into an RF lens” *Optics Express* vol. 29, no. 18 pp29292-29307, 30 Aug 2021.
- [5-15] X. Hou, X. Li, X. Wang, L. Chen, and S. Suyama, “Some observations and thoughts about reconfigurable intelligent surface application for 5G evolution and 6G,” *ZTE Commun.*, vol. 20, no. 1, pp. 14–20, Mar. 2022.[5-16] M. Ji, G. Caire, and A. F. Molisch, “Wireless device-to-device caching networks: basic principles and system performance,” *IEEE JSAC*, vol. 34, no. 1, pp. 176-189, Jan. 2016.[5-17] J. Liu, H. Liu, Y. Chen, Y. Wang, and C. Wang, “Wireless sensing for human activity: A survey,” *IEEE Communications Surveys & Tutorials*, vol. 22, no. 3, pp. 1629-1645, 2019.
- [5-18] W. Liu, K. Huang, X. Zhou, S. Durrani, “Next generation backscatter communication: systems, techniques and applications,” in *EURASIP Journal on Wireless Communications and Networking*, Mar. 2019.
- [5-19] 鬼沢, 立田, 北, 山下, “固定無線, 衛星通信システムにおける最近の研究開発について,” *信学技報 RCS2019-32*, pp.53-58, 2019 年 5 月.
- [5-20] J. Bejarano, C. Nieto, and F. Piñar, “MF-TDMA scheduling algorithm for multi-spot beam satellite systems based on co-channel interference evaluation,” *IEEE Access*, vol. 7, pp. 4391-4399, Dec. 2018.
- [5-21] B. Di, H. Zhang, L. Song, Y. Li, and G.Y. Li, “Ultra-dense LEO: integrating terrestrial-satellite networks into 5G and beyond for data offloading,” *IEEE Transactions on Wireless Communications*, vol. 18, pp. 47-62, Dec. 2018.
- [5-22] HAPS Alliance, “Introducing the HAPS Alliance,” <https://hapsalliance.org/>
- [5-23] 3GPP, RP-193234, “Solutions for NR to support non-terrestrial networks (NTN),” Dec. 2019.
- [5-24] FCC News Release, “FCC takes steps to open spectrum horizons for new services and technologies,” Mar. 2019.
- [5-25] NTT ドコモ報道発表, “5G のその先へ 世界初の超広帯域チャネルサウンダを開発し新たな周波数帯を開拓,” 2018 年 11 月.
https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2018/11/27_00.html
- [5-26] T. S. Rappaport, “Wireless beyond 100 GHz: opportunities and challenges for 6G and beyond,” *IEEE COMCAS Keynote*, Nov. 2019.
- [5-27] R. Piesiewicz, C. Jansen, S. Wietzke, D. Mittleman, M. Koch, and T. Kurner, “Properties of building and plastic materials in the THz range,” *Int. J. Infrared and Millimeter Waves*, vol. 28, pp. 363–371, 2007.

- [5-28] C. Jansen, S. Priebe, C. Moller, M. Jacob, H. Dierke, M. Koch, and T. Kurner, "Diffuse scattering from rough surfaces in THz communication channels," *IEEE Trans. Terahertz Sci. Tech.*, vol. 1, no. 2, pp.462–472, 2011.
- [5-29] N. A. Abbasi, A. Hariharan, A. M. Nair, and A. F. Molisch, "Channel measurements and path loss modeling for indoor THz communication," in *Proc. 14th European Conf. Ant. Prop. (EuCAP2020)*, Copenhagen, Denmark, 2020, pp. 1–5.
- [5-30] Y. Xing, O. Kanhere, S. Ju, and T. S. Rappaport, "Indoor wireless channel properties at millimeter wave and sub-Terahertz frequencies," in *Proc. 2019 IEEE Global Commun. Conf. (GLOBECOM '19)*, 2019, pp. 1–6.
- [5-31] 中村, 須山, 北尾, 富永, 丸田, "屋内環境における人体遮蔽時の 160 GHz 帯反射波の測定," *信学ソ大 B-1-12*, 2022 年 9 月.
- [5-32] 中村, 須山, 北尾, 富永, 猪又, 山田, 久野, 佐々木, "屋内環境における 160 GHz 帯および 300 GHz 帯マルチパス波の測定," *信学技報*, vol. 122, no. 135, AP2022-62, pp. 156-161, 2022 年 7 月.
- [5-33] M. Inomata, W. Yamada, N. Kuno, M. Sasaki, K. Kitao, M. Nakamura, H. Ishikawa and Y. Oda, "Terahertz Propagation Characteristics for 6G Mobile Communication Systems," in *Proc. 15th European Conf. Ant. Prop. (EuCAP 2021)*, Dusseldorf, Germany, Mar. 2021, pp. 1-5.
- [5-34] 猪又, 山田, 久野, 佐々木, "6G に向けた市街地マイクロセル環境における 2-100GHz 帯伝搬損失特性," *信学技報*, vol. 121, no. 141, AP2021-51, pp. 19-24, 2021 年 8 月.
- [5-35] 猪又, 山田, 久野, 佐々木, 中村, 北尾, 富永, 須山, "市街地マイクロセル環境における 2-300GHz 帯伝搬損失特性," *信学技報*, vol. 122, no. 135, AP2022-61, pp. 151-155, 2022 年 7 月.
- [5-36] 総務省報道資料, "令和 3 年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募," 2021 年 3 月.
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000408.html
- [5-37] S. Jacobsson, G. Durisi, M. Coldrey, and C. Studer, "Linear precoding with low-resolution DACs for massive MU-MIMO-OFDM downlink," *IEEE Trans. Wirel. Commun.*, vol.18, no.3, pp.1595-1609, Mar. 2019.
- [5-38] Y.R. Ramadan, H. Minn, and M.E.Abdelgelil, "Precompensation and system parameters estimation for low-cost nonlinear tera-hertz transmitters in the presence of I/Q imbalance," *IEEE access*, vol.6, 2018.
- [5-39] 佐和橋, "無線アクセス・バックホール統合網における物理レイヤの技術課題," *信学ソ大 BS4-1*, 2018 年 9 月.
- [5-40] 太郎丸, "Beyond 5G デジタル変調方式の展望 –FFT ベースの変復調は当面続くのか?–," *信学ソ大 BS4-3*, 2018 年 9 月.
- [5-41] I.P. Nasarre, T. Levanen, K. Pajukoski, A. Lehti, E. Tiirola, and M. Valkama, "Enhanced uplink coverage for 5G NR: Frequency-domain spectral shaping with spectral extension," *IEEE open journal of the Communications Society*, vol.2, 2021.
- [5-42] J. Liu, W. Liu, X. Hou, Y. Kishiyama, L. Chen, and T. Asai, "Enhanced Non-Orthogonal Waveform (eNOW) for 5G Evolution and 6G," *IEEE APCC 2021*.
- [5-43] S. Jacobsson, G. Durisi, M. Coldrey, T. Goldstein, and C. Studer, "Quantized precoding for massive MU-MIMO," *IEEE Trans. Commun.*, vol. 65, no. 11, pp. 4670-4684, Nov. 2017.
- [5-44] H. Sasaki, D. Lee, H. Fukumoto, Y. Yagi, T. Kaho, H. Shiba, and T. Shimizu, "Experiment on over-100-Gbps wireless transmission with OAM-MIMO multiplexing system in 28-GHz band," *IEEE GLOBECOM2018*, Dec. 2018.
- [5-45] K. Ito, M. Suga, Y. Shirato, N. Kita, and T. Onizawa, "Experimental Evaluation of Remote Beamforming Scheme with Fixed Wavelength Allocation for Radio-over-Fiber Systems," *Proc of ECOC 2020*, 2020.
- [5-46] M. Giordani, M. Polese, A. Roy, D. Castor and M. Zorzi, "A Tutorial on Beam Management for 3GPP NR at mmWave Frequencies," in *IEEE Communications Surveys & Tutorials*, vol. 21, no. 1, pp. 173-196, 2019.
- [5-47] J. Lin and W. An, "A New Initial Beam Search Scheme in 5G New Radio", *IEEE EITCE*, 18-20 Oct. 2019.

- [5-48] S. Kadambar, A. Goyal, A. Kumarr Reddy Chava, "Millimeter Wave Multi-Beam Combining Algorithm for Efficient 5G Cell Search", IEEE 17th CCNC, 2020.
- [5-49] H. Kim, J. Jung, S. Han, S. Kim, S. Baek, and S. Choi, "Low Complexity Beam Searching Algorithm Using Asymptotic Property of Massive MIMO Systems", IEEE 10th ICUFN, 2018.
- [5-50] S. Noh, J. Song and Y. Sung, "Fast Beam Search and Refinement for Millimeter-Wave Massive MIMO Based on Two-level Phased Arrays", IEEE Trans. Wirel. Commun., vol.19, NO.10, pp6737-6751, Oct. 2020.
- [5-51] M. Giordani, M. Mezzavilla and M. Zorzi, "Initial Access in 5G mmWave Cellular Networks," in IEEE Communications Magazine, vol. 54, no. 11, pp. 40-47, Nov. 2016.
- [5-52] I. Filippini, V. Sciancalepore, F. Devoti and A. Capone, "Fast Cell Discovery in mm-Wave 5G Networks with Context Information," in IEEE Trans. on Mobile Computing, vol. 17, no.7, pp. 1538-1552, July. 2018.
- [5-53] W. Juncheng, C. Yawen, L. Zhaoming, W. Xiangming, and W. Zifan, "A Low-complexity Beam Searching Method for Fast Handover in MmWave Vehicular Networks", IEEE WCNCW, 2019.
- [5-54] T. Iwakuni, D. Uchida, S. Wai, and N. Kita, "Millimeter-Wave Handover Experiment in 293 km/h Mobility Environment using Position Estimated from Wireless Communication Signal", IEEE 94th VTC, 27th Sep-28th Oct, 2021.
- [5-55] Y. Oguma, R. Arai, T. Nishio, K. Yamamoto and M. Morikura, "Proactive Base Station Selection Based on Human Blockage Prediction Using RGB-D Cameras for mmWave Communications," 2015 IEEE Global Communications Conference (GLOBECOM), 2015, pp. 1-6, doi: 10.1109/GLOCOM.2015.7417432.
- [5-56] A. Alkhateeb, S. Alex, P. Varkey, Y. Li, Q. Qu and D. Tujkovic, "Deep Learning Coordinated Beamforming for Highly-Mobile Millimeter Wave Systems," in IEEE Access, vol. 6, pp. 37328-37348, 2018, doi: 10.1109/ACCESS.2018.2850226.
- [5-57] M. Hussain and N. Michelusi, "Learning and Adaptation for Millimeter-Wave Beam Tracking and Training: A Dual Timescale Variational Framework," in IEEE Journal on Selected Areas in Communications, vol. 40, no. 1, pp. 37-53, Jan. 2022, doi: 10.1109/JSAC.2021.
- [5-58] H. Q. Ngo, L. Tran, T. Q. Duong, M. Matthaiou and E. G. Larsson, "On the Total Energy Efficiency of Cell-Free Massive MIMO," IEEE Trans. on Green Communications and Networking, vol. 2, no. 1, pp. 25-39, March 2018.
- [5-59] E. Björnson and L. Sanguinetti, "Scalable Cell-Free Massive MIMO Systems," in IEEE Trans. on Commun, vol. 68, no. 7, pp. 4247-4261, July 2020.
- [5-60] S. Ruffini, M. Johansson, B. Pohlman, M. Sandgren, "5G Synchronization requirements and solutions," Ericsson Technology Review, Jan. 2021.
- [5-61] J. A. Nanzer, S. R. Mghabghab, S. M. Ellison and A. Schlegel, "Distributed Phased Arrays: Challenges and Recent Advances," in IEEE Transactions on Microwave Theory and Techniques, vol. 69, no. 11, pp. 4893-4907, Nov. 2021, doi: 10.1109/TMTT.2021.
- [5-62] J. García-Morales, G. Femenias and F. Riera-Palou, "Energy-Efficient Access-Point Sleep-Mode Techniques for Cell-Free mmWave Massive MIMO Networks With Non-Uniform Spatial Traffic Density," in IEEE Access, vol. 8, pp. 137587-137605, 2020, doi: 10.1109/ACCESS.2020.
- [5-63] M. Yuhas, Y. Feng, and J. Bajcsy, "On the capacity of faster-than-Nyquist MIMO transmission with CSI at the receiver," IEEE Globecom Workshops, Dec. 2015.
- [5-64] J. A. Lucciardi, N. Thomas, M. L. Boucheret, C. Poulliat, and G. Mesnager, "Trade-off between spectral efficiency increase and PAPR reduction when using FTN signaling: Impact of non linearities," IEEE ICC2016, May 2016.
- [5-65] 村上, 大宮, 中平, 石原, 林, "Virtual Massive MIMO (VM-MIMO)の提案," 信学総大 B-1-123, 2019年3月.
- [5-66] NTT DOCOMO, "Study on Full duplex for NR," 3GPP TSG RAN Rel-18 workshop, RWS-210274, Jun. 2021.
- [5-67] H. Ji, Y. Kim, K. Muhammad, C. Tarver, M. Tonnemacher, T. Kim, J. Oh, B. Yu, G. Xu, and J. Lee, "Extending 5G TDD coverage with XDD: Cross division duplex," IEEE Access, vol.9, pp. 51380-51392, Apr. 2021.
- [5-68] 5G-ACIA, <https://www.5g-acia.org/>.

- [5-69] N. Shibata, P. Zhu, K. Nishimura, Y. Yoshida, K. Hayashi, M. Hirota, R. Harada, K. Honda, S. Kaneko, J. Terada, and K. Kitayama, "First demonstration of autonomous TSN-based beyond-best-effort networking for 5G NR fronthauls and 1,000+ massive IoT traffic," ECOC2020, Th3B.3, Dec. 2020.
- [5-70] T. Murakami, M. Miyazaki, S. Ishida, and A. Fukuda, "Wireless LAN based CSI monitoring system for object detection," MDPI Electronics, vol.7(11), no.290, Nov. 2018.
- [5-71] T. Murakami, S. Otsuki, T. Hayashi, Y. Takatori, and K. Kitamura, "Wildlife detection system using wireless LAN signals," NTT technical review, vol. 17, no. 6, pp. 45-48, Jun. 2019.
- [5-72] N. Zhao, S. Zhang, F. R. Yu, Y. Chen, A. Nallanathan, and V. C. M. Leung, "Exploiting interference for energy harvesting: a survey, research issues, and challenges," IEEE Access, vol. 5, pp. 10403–10421, May 2017.
- [5-73] N. Ye, X. Li, H. Yu, L. Zhao, W. Liu, and X. Hou, "DeepNOMA: a unified framework for NOMA using deep multi-task learning," IEEE Trans. Wirel. Commun., vol. 19, no. 4, pp. 2208-2225, April 2020.
- [5-74] N. Ye, X. Li, H. Yu, A. Wang, W. Liu, and X. Hou, "Deep learning aided grant-free NOMA toward reliable low-latency access in tactile internet of things," IEEE Trans. Industrial Informatics, vol. 15, no. 5, pp. 2995-3005, May 2019.
- [5-75] T. Wang, C. K. Wen, S. Jin, and G. Y. Li, "Deep learning-based CSI feedback approach for time-varying massive MIMO channels," IEEE Wirel. Commun. Lett., vol. 8, no. 2, pp. 416–419, 2019.
- [5-76] 北尾, "移動伝搬研究 —進化する伝搬モデル及びシミュレーション—," 信学誌, vol. 99, no. 8, pp. 820-825, 2016年8月.
- [5-77] T. Nishio, H. Okamoto, K. Nakashima, Y. Koda, K. Yamamoto, M. Morikura, Y. Asai, R. Miyatake, "Proactive Received Power Prediction Using Machine Learning and Depth Images for mmWave Networks," in IEEE Journal on Selected Areas in Communications, vol. 37, no. 11, pp. 2413-2427, Nov. 2019.
- [5-78] R. Kudo, K. Takahashi, T. Inoue, K. Mizuno, "Using vision-based object detection for link quality prediction in 5.6 GHz channel," EURASIP Journal on Wireless Communications and Networking, Article num. 207, 2020.
- [5-79] T. Nakahira, M. Sasaki, A. Hirantha, T. Moriyama, Y. Takatori, D. Goto, and T. Arai, "Dynamic Control of AP Placement and Radio Parameters for Improving Throughput in Congested Areas," 2020 international conference on emerging technologies for communications (ICETC), Dec. 2020.
- [5-80] 国内外の主要ベンダーと6Gの実証実験で協力 -「5G Evolution & 6G powered by IOWN」の実用化に向けた研究開発において世界をけん引-, 2022年6月,
https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2022/06/06_00.html.
- [5-81] M. Khalighi and M. Uysal, "Survey on free space optical communication: A communication theory perspective," IEEE Commun. Surveys Tuts., vol. 16, no. 4, pp. 2231–2258, 4th Quart. 2014.
- [5-82] Y. Hasegawa, T. Ito, Y. Ono, and M. Arikawa, "A Throughput Model of TCP-FSO/ADFR for Free-Space Optical Satellite Communications," IEEE GLOBECOM, pp. 1-6, 2019.
- [5-83] 国立研究開発法人海洋研究開発機構, "光電子増倍管を用いた適応型水中光無線通信の研究," 防衛装備庁安全保障技術推進制度成果報告書, 2018年5月.
- [5-84] 藤野, 福本, 中野, 椿, 坂元, "海中機器遠隔操作に向けた Mbps 級の高速音響通信へのチャレンジ," 信学技報 RCS2019-232, pp. 163-168, 2019年11月.
- [5-85] H. Fukumoto, Y. Fujino, M. Nakano, K. Sakamoto, and T. Tsubaki, "Field Experiments Demonstrating Mbps-Class Underwater Acoustic Communication with Spatio-Temporal Equalization," IEEE OCEANS2020, Oct. 2020.
- [5-86] 中平, 村山, 高谷, 河村, 守山, "通信容量と基地局コストに基づくマルチ無線エリア設計法," 信学総大 B-5-97, 2022年3月.
- [5-87] 原田, 村山, 永田, "3GPP におけるアンライセンス周波数を用いる 5G セルラ通信技術の検討," 信学技報 SRW2018-70, pp. 61-65, 2019年3月.

- [5-88] A. Singla, "The birth of the distributed Cloud", The Next Platform, online [available at: <https://www.nextplatform.com/2020/02/25/the-birth-of-the-distributed-cloud/>, last access: 28.10.21].
- [5-89] A. Sahai, "Distributed Cloud is The Way Of The Future – What This Means For Your Business", Forbes, online [available at: <https://www.forbes.com/sites/forbestechcouncil/2021/06/21/distributed-cloud-is-the-way-of-the-future--what-this-means-for-your-business/>, last access: 29.10.21]
- [5-90] A. Wiggins, "The Twelve-Factor App", online, [available at: <https://12factor.net/>, last access: 28.10.21]
- [5-91] CNCF, "Cloud Native Principles", online [available at: <http://cloud-native-principles.org/>, last access: 28.10.21].
- [5-92] GSMA, "Operator Platform Concept: Phase 1: Edge Cloud Computing", January 2020.
- [5-93] A. Minokuchi, S. Isobe, "5G Core Network Standardization Trends" in NTT DOCOMO Technical Journal Vol. 19.3. On-line: https://www.nttdocomo.co.jp/english/binary/pdf/corporate/technology/rd/technical_journal/bn/vol19_3/vol19_3_006en.pdf
- [5-94] <https://www.etsi.org/technologies/nfv>
- [5-95] <https://www.o-ran.org/>
- [5-96] IG1218 Autonomous Networks – Business requirements & framework
- [5-97] 長谷部, 青木, 日下部, 神崎, 工藤, 池邊 "IOWN 構想に向けたコグニティブ・ファウンデーション@関連技術の取り組み" NTT 技術ジャーナル, 2020 年 4 月.
- [5-98] NTT "コグニティブ・ファウンデーションとはなにか" NTT R&D Website <https://www.rd.ntt/iown/0004.html>
- [5-99] 河原, 関, 須田, 中川, 前田, 持田, 築島, 白井, 山口, 石塚, 金子, 越地, 本田, 金井, 原, 金子, "オールフォトニクス・ネットワークを支える光フルメッシュネットワーク構成技術," NTT 技術ジャーナル, 2020 年 3 月.
- [5-100] 中村浩崇, "Beyond 5G を見据えた光アクセスシステム技術", 光技術コンタクト, Vol.57, No. 10, pp.19-24, 2019.
- [5-101] 川端, 青柳 "APN で実現するネットワークサービス技術" NTT 技術ジャーナル, 2021 年 8 月
- [5-102] A. A. Atallah, G. B. Hamad, and O. A. Mohamed, "Fault-resilient topology planning and traffic configuration for IEEE 802.1 Qbv TSN networks," in IOLTS. IEEE, 2018, pp. 151–156.
- [5-103] Gagan Nandha Kumar, "Failure Handling for Time-Sensitive Networks using SDN and Source Routing", IEEE Netsoft 2021
- [5-104] Apple Platform Security, "Secure enclave", <https://support.apple.com/guide/security/secure-enclave-sec59b0b31ff/web>
- [5-105] Trusted Connectivity Alliance, "Integrated SIM Functionality: Drivers, Approaches to Standardisation and Use Cases", white paper, May 2021.
- [5-106] GSMA, "iSIM and IoT SAFE: Why they're perfect partners for IoT security", <https://www.gsma.com/iot/resources/isim-and-iot-safe-why-theyre-perfect-partners-for-iot-security/>
- [5-107] "データ所有者とデータ利用者を安心・安全かつ超低遅延で結ぶ「次世代データハブ技術」の技術開発" NTT R&D Website <https://www.rd.ntt/infrastructure/0001.html>
- [5-108] 井上, "IOWN Global Forum におけるストレージサービスの検討" NTT 技術ジャーナル, 2022 年 3 月.
- [5-109] 三品, "暗号化したままディープラーニングの標準的な学習処理ができる秘密計算技術を世界で初めて実現" NTT 技術ジャーナル, 2019 年 12 月.
- [5-110] 阿部, 徳永, Mehdi, 西巻, 草川, "計算環境の変化に対応する暗号理論研究の最前線" NTT 技術ジャーナル, 2020 年 2 月.

更新履歴

日付	版	更新内容
2020年1月22日	1.0	初版の公開
2020年7月17日	2.0	2章と4章を中心に内容の追加および修正を実施
2021年2月2日	3.0	4章における4.1節(New Radio Network Topology)と4.8節(ネットワーク・アーキテクチャ)を中心に内容の追加および修正を実施
2021年11月8日	4.0	2.3節(IOWNとの融合による更なる高度化の方向性)と4章(6G時代の新たな提供価値)を追加. その他全体的に追加および修正を実施
2022年11月16日	5.0	4章(6G時代の新たな提供価値)と5.8節(ネットワーク・アーキテクチャ)を中心に内容の追加および修正を実施

※「IOWN®」「コグニティブ・ファウンデーション®」は日本電信電話株式会社の商標又は登録商標です。
※「人間拡張基盤®」「docomo MEC™」「MEC ダイレクト™」は株式会社 NTT ドコモの商標または登録商標です。